

指標から見た

最近の県経済の動向

平成20年9月1日

鳥取県企画部統計課

目 次

最近の経済動向(概況)	-----	1
各種経済指標		
第1表	大型小売店販売額 -----	3
第2表	乗用車新車新規登録台数 -----	4
第3表	新設住宅着工戸数 -----	5
第4表	用途別着工建築物工事金額 -----	6
第5表	公共工事請負金額 -----	7
第6表	鉱工業生産、出荷、在庫指数 -----	8
第7表	主要業種生産指数 -----	9
第8表	電力需要実績 -----	10
第9表	雇用関係指数 -----	11
第10表	現金給与総額・定期給与額 -----	12
第11表	所定外労働時間 -----	13
第12表	企業倒産 -----	14
第13表	消費者物価指数 -----	15
第14表	鳥取県景気動向指数 -----	16
第15表	人 口 -----	19
第16表	その他の経済指標(鳥取県) -----	20
第17表	その他の経済指標(全国) -----	21
その他関連指標	-----	23
統計ニュース	-----	28

(注) 表紙に記載している「こつこつと調べてわかる 日本の姿」という標語は、統計の日(10月18日)の周知を図るために作成している標語で、平成20年6月30日に総務省が平成20年度の特選として発表したものです。
なお、米子市の統計調査員の標語が佳作に選ばれています。

入選作品

・特選

「こつこつと調べてわかる 日本の姿」
米澤 典子 さん(大阪市)

・佳作(5人)

「国づくり 小さなデータの積み重ね」
清水 秀子 さん(鳥取県米子市)

最近の経済動向（概況）

1 全 国

内閣府は、平成 20 年 8 月の「月例経済報告」で、最近の経済動向について次のように報告している。

（1）総 論

景気は、このところ弱含んでいる。

- ・輸出は、弱含んでいる。生産は、緩やかに減少している。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ弱含んでいる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱い動きが続くとみられる。なお、アメリカ経済や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等によっては、景気がさらに下振れするリスクが存在することに留意する必要がある。

政府は、「経済財政改革の基本方針 2008」に基づき、改革への取組を加速・深化する。平成 21 年度予算編成に当たっては、改革努力を継続するとともに、財政健全化と重要課題への対応を両立させる。

また、最近における原油、食料、飼料、原材料等価格の高騰の影響を踏まえ、水産業についての抜本的対策を含め、6 月 26 日に取りまとめた原油等価格高騰対策を着実に実施する。

民間需要主導の持続的な成長と両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

（2）各 論

消費・投資などの需要動向

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。消費者マインドは悪化しており、所得は弱含んでいる。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、弱含んでいる。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、減少している。

企業活動と雇用情勢

鉱工業生産は、輸出が弱含んでいることなどから、緩やかに減少している。第 3 次産業活動は、おおむね横ばいとなっている。企業収益は、減少している。また、企業の業況判断は、一段と慎重さが増している。倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ弱含んでいる。

物価と金融情勢

国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」で見ると、緩やかに上昇している。株価(日経平均株価)は、12,700 円台から 13,600 円台まで上昇し、その後 12,900 円台まで下落している。対米ドル円レートは、105 円台から 104 円台まで円高方向で推移した後、108 円台まで円安方向で推移している。

2 鳥 取 県

（1）総 括

需要面の個人消費では、大型小売店販売額(6月)が、全店舗計、店舗調整後(新規店舗を除く)とも前年を下回った。ホームセンター・家電量販店販売額(6月)、乗用車新車新規登録台数(7月)は前年を上回った。

建設等では、公共工事請負金額(7月)は前年を上回ったが、新設住宅着工戸数(7月)、用途別着工建築物工事金額(7月)は前年を下回った。

産業面では、鉱工業生産指数(6月、季節調整済)が食料品・たばこ工業等の減により 66.7 で前月比 2.8%低下した。また、大口需要電力実績(6月)のうち鉱工業も前年を下回った。

雇用面では、新規求人倍率(7月)は、1.14 倍(前月差 0.13 ポイント上昇、前年同月差 0.04 ポイント低下)であった。有効求人倍率(7月)は、0.68 倍(前月差 0.03 ポイント低下、前年同月差 0.09 ポイント低下)と 27 か月続いて 0.8 倍を割り込んでいる。

現金給与総額(6月)は前年を下回り、所定外労働時間(6月)は前年を上回った。

（2）需要面の動き

【個人消費】大型小売店販売額(6月)は、全店舗計では 50 億 4,855 万円となり、前年同月比 5.3%減と 3 か月続いて前年を下回り、店舗調整後でも前年同月比 5.3%減(全国は前年同月比 4.0%減)と 3 か月続いて前年を下回っている。

なお、全店舗計の内訳では、百貨店が 18 億 1,852 万円(前年同月比 10.1%減)、スーパーが 32 億 3,003 万円(前年同月比 2.3%減)であった。

ホームセンター・家電量販店販売額(6月)は、32 億 2,077 万円(前年同月比 5.3%増)と 4 か月続いて前年を上回った。内訳では、ホームセンターが 18 億 5,592 万円(前年同月比 0.1%減)、家電量販店販売額が 13 億 6,485 万円(前年同月比 13.5%増)であった。

乗用車新車新規登録台数(7月)は、1,696台(前年同月比1.5%増)と3か月ぶりに前年を上回った。増加の内訳では、普通車の増加(前年同月比14.5%増)が大きかった。

【住宅建設】 新設住宅着工戸数(7月)は、214戸(前年同月比21.3%減)と3か月続いて前年を下回った。減少の内訳では、貸家の減少(前年同月比63.0%減)が大きかった。

【設備投資】 用途別着工建築物工事金額(7月)は、11億3,993万円(前年同月比12.4%減)と4か月続いて前年を下回った。用途別では、卸売業、小売業用(前年同月比73.2%減)等が前年を下回った。

【公共工事】 公共工事請負金額(7月)は、114億9,100万円(前年同月比28.8%増)と2か月ぶりに前年を上回った。発注者別内訳では、市町村の増(前年同月比129.8%増)が大きな割合を占めた。

(3) 産業面の動き

【産業活動】 鉱工業指数(6月)は、生産指数(季節調整済)が66.7となり前月比は2.8%低下、原指数は、63.1となり前年同月比では2.1%上昇した。

内訳を前月比で見ると、電気機械が映像機械器具等の生産増により6.3%の上昇、食料品・たばこが17.5%の低下、一般機械が2.3%の上昇、繊維が1.6%の低下となっている。

在庫指数(季節調整済)は72.7と前月比0.4%の低下となった。

【電力】 大口需要電力実績(6月)は、143,918千kWh(前年同月比0.2%減)と10か月ぶりに前年を下回り、鉱工業もパルプ・紙等が減少し0.8%減少した。

【青果物卸売量】 鳥取市場の青果物卸売量(7月)は、野菜が1,362t(前年同月比8.9%増)と2か月ぶりに前年を上回り、果実も1,196t(前年同月比14.7%増)と2か月ぶりに前年を上回った。

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量(7月)は野菜が453tで市場全体に占める割合は33.3%(前年同月差5.2ポイント上昇)、果実は685tで市場全体に占める割合は57.3%(前年同月差0.7ポイント低下)であった。

【漁獲量】 境港の漁獲量(7月)は、6,063t(前年同月比23.5%減)と2か月続いて前年を下回った。

(4) 雇用・金融面の動き

【雇用】 新規求人倍率(7月)は、1.14倍(前月差0.13ポイント上昇、前年同月差0.04ポイント低下)であった。なお、新規求人数(7月)は、3,809人(前年同月比3.3%減)と10か月続いて前年を下回った。

有効求人倍率(7月)は、0.68倍(前月差0.03ポイント低下、前年同月差0.09ポイント低下)と27か月続いて0.8倍を割っている。

【賃金】 現金給与総額(6月)は、425,607円(前年同月比2.2%減)と3か月ぶりに前年を下回った。そのうち、きまって支給する給与(6月)は、252,682円(前年同月比0.5%増)で5か月続いて前年を上回った。

【労働時間】 所定外労働時間(6月)は、9.6時間(前年同月比5.5%増)と5か月続いて前年を上回った。主力の製造業は0.7%減となった。〔産業別の前年同月比では、運輸業(前年同月比32.1%増)等で前年を上回り、建設業(前年同月比21.2%減)等で前年を下回った。〕

【預金・貸出金残高】 預金残高(6月末)は、1兆9,120億円(前年同月比0.2%増)と2か月続いて前年を上回り、貸出金残高(6月末)は、1兆1,255億円(前年同月比1.0%減)と22か月続いて前年を下回った。

(5) 参考

- 鳥取県景気動向指数(6月)は、先行指数が4月50.0、5月50.0、6月43.8、一致指数が4月25.0、5月37.5、6月62.5、遅行指数が4月40.0、5月60.0、6月60.0となった。
- 企業倒産(7月)は、件数が14件で前年に比べて8件増加(前年同月比133.3%増)し、負債総額は24億5,200万円の前年に比べて17億6,900万円増加(前年同月比259.0%増)した。
- 消費者物価指数(7月:鳥取市、総合、平成17年=100)は、102.5(前月比0.7%上昇、前年同月比3.3%上昇)となった。
- 鳥取県の推計人口(8月1日現在)595,283人で、前月と比べて227人(0.04%)減少し、前年同月と比べて4,894人(0.82%)減少した。
- 鳥取県の企業経営者の見通し(主要300事業所、年4回調査)を平成20年8月調査でみると、平成20年7~9月期は、平成20年4~6月期に比べると、景気、経常利益はきわめて不調であり、売上高は不調である。また、平成20年10~12月期は、平成20年7~9月期に比べると、景気、経常利益はやや不調となり、売上高はやや好調となる見通しとなっている。

第1表 大型小売店販売額

年 月	鳥 取 県 (百万円、%)									全 国 (億円、%)								
	百貨店+スーパー			百貨店			スーパー			百貨店+スーパー			百貨店			スーパー		
	販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比	
	全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店	
12年	87,650	1.3	-6.6	32,240	-4.3	-4.3	55,410	-4.8	-8.1	226,339	-2.1	-4.6	100,115	-2.7	-2.5	126,224	-1.7	-6.4
13年	84,707	-3.4	-2.7	32,057	-0.6	-0.6	52,650	-5.0	-4.0	223,409	-1.3	-3.0	96,261	-3.8	-0.5	127,147	0.7	-5.0
14年	76,599	-9.6	-2.2	31,447	-1.9	-1.9	45,152	-14.2	-2.4	220,328	-1.4	-2.2	93,652	-2.7	-2.1	126,677	-0.4	-2.2
15年	70,157	-8.4	-4.2	29,801	-5.2	-5.2	40,356	-10.6	-3.5	217,593	-1.2	-3.2	91,067	-2.8	-2.6	126,526	-0.1	-3.7
16年	69,590	-0.8	-5.0	28,276	-5.1	-5.1	41,314	2.4	-5.0	214,672	-1.3	-3.5	88,536	-2.8	-2.8	126,137	-0.3	-4.1
17年	70,458	1.2	-3.1	27,519	-2.7	-2.7	42,939	3.9	-3.5	213,284	-0.6	-2.3	87,629	-1.0	-0.5	125,654	-0.4	-3.6
18年	67,766	-3.8	-1.6	27,117	-1.5	-1.5	40,648	-5.3	-1.7	211,450	-0.9	-1.2	86,440	-1.4	-0.7	125,010	-0.5	-1.6
19年	67,260	-0.7	-0.7	26,021	-4.0	-4.0	41,239	1.5	1.5	211,988	0.3	-1.0	84,652	-2.1	-0.7	127,336	1.9	-1.3
18年 5月	5,427	-3.2	-0.9	2,122	-2.0	-2.0	3,305	-3.9	-0.1	16,989	-0.9	-1.6	6,716	-1.8	-1.2	10,273	-0.3	-1.9
6月	5,284	-5.0	-2.5	2,028	-4.0	-4.0	3,256	-5.6	-1.5	17,050	-0.5	-1.2	6,726	-2.0	-1.9	10,324	0.4	-0.7
7月	5,857	-5.1	-2.8	2,431	-3.0	-3.0	3,425	-6.4	-2.6	19,093	-1.0	-1.4	8,385	-1.5	-1.4	10,708	-0.6	-1.3
8月	5,890	-0.9	1.4	2,085	-0.8	-0.8	3,805	-1.0	2.6	16,417	0.6	0.1	5,774	-0.9	-0.8	10,643	1.4	0.7
9月	5,206	-3.9	-1.3	2,002	-0.7	-0.7	3,204	-5.8	-1.7	15,951	0.8	0.8	6,282	0.3	1.3	9,669	1.2	0.4
10月	5,360	-5.7	-2.8	2,202	-3.0	-3.0	3,157	-7.5	-2.7	17,185	-1.7	-1.7	7,056	-3.1	-2.0	10,128	-0.7	-1.4
11月	5,633	-1.0	-1.0	2,331	-2.8	-2.8	3,302	0.3	0.3	17,792	-0.8	-0.8	7,599	-1.2	-0.3	10,192	-0.4	-1.2
12月	7,015	1.8	1.8	3,074	-0.2	-0.2	3,940	3.3	3.3	22,757	-1.6	-2.4	9,949	-2.8	-2.2	12,808	-0.6	-2.6
19年 1月	6,603	1.9	1.9	2,491	-2.4	-2.4	4,112	4.8	4.8	18,942	0.6	-0.5	7,635	-1.0	0.0	11,307	1.7	-0.9
2月	4,970	2.3	2.3	1,852	-0.6	-0.6	3,118	4.1	4.1	15,134	1.5	0.5	5,842	-0.1	1.5	9,292	2.6	-0.1
3月	5,252	0.1	0.1	2,198	-3.7	-3.7	3,054	3.1	3.1	17,396	-0.2	-1.1	7,346	-3.2	-1.5	10,050	2.1	-0.8
4月	5,379	-2.5	-2.5	2,034	-5.2	-5.2	3,344	-0.7	-0.7	16,915	-0.7	-1.8	6,598	-2.9	-1.4	10,317	0.7	-2.0
5月	5,440	0.2	0.2	2,038	-4.0	-4.0	3,402	2.9	2.9	17,041	0.3	-0.8	6,573	-2.1	-0.7	10,468	1.9	-0.9
6月	5,329	0.9	0.9	2,022	-0.3	-0.3	3,307	1.6	1.6	17,367	1.9	0.9	6,961	3.5	5.1	10,406	0.8	-1.9
7月	5,677	-3.1	-3.1	2,304	-5.2	-5.2	3,373	-1.5	-1.5	18,613	-2.5	-3.8	7,906	-5.7	-4.4	10,707	0.0	-3.4
8月	5,944	0.9	0.9	2,052	-1.6	-1.6	3,892	2.3	2.3	16,693	1.7	-0.1	5,744	-0.5	1.1	10,949	2.9	-0.8
9月	4,768	-8.4	-8.4	1,830	-8.5	-8.5	2,937	-8.3	-8.3	15,927	-0.2	-2.0	6,028	-4.0	-2.7	9,899	2.4	-1.5
10月	5,454	1.8	1.8	2,020	-8.3	-8.3	3,434	8.8	8.8	17,161	-0.1	-1.7	6,862	-2.8	-1.6	10,299	1.7	-1.8
11月	5,620	-0.2	-0.2	2,313	-0.8	-0.8	3,307	0.1	0.1	18,124	1.9	0.4	7,565	-0.5	0.8	10,559	3.6	0.1
12月	6,824	-2.7	-2.7	2,866	-6.8	-6.8	3,958	0.4	0.4	22,675	-0.4	-1.5	9,592	-3.6	-2.2	13,083	2.1	-1.0
20年 1月	6,459	-2.2	-2.2	2,308	-7.3	-7.3	4,151	0.9	0.9	18,799	-0.8	-2.0	7,399	-3.1	-2.1	11,400	0.8	-2.0
2月	4,815	-3.1	-3.1	1,704	-8.0	-8.0	3,112	-0.2	-0.2	15,539	2.7	1.2	5,833	-0.2	1.0	9,706	4.5	1.4
3月	5,422	3.2	3.2	2,206	0.4	0.4	3,216	5.3	5.3	17,703	1.8	0.2	7,231	-1.6	-1.2	10,472	4.2	1.3
4月	5,286	-1.7	-1.7	1,836	-9.7	-9.7	3,450	3.2	3.2	16,812	-0.6	-2.2	6,381	-3.3	-3.4	10,431	1.1	-1.5
5月	5,391	-0.9	-0.9	1,966	-3.5	-3.5	3,424	0.7	0.7	16,951	-0.5	-2.0	6,405	-2.6	-2.5	10,546	0.7	-1.7
6月	5,049	-5.3	-5.3	1,819	-10.1	-10.1	3,230	-2.3	-2.3	16,908	-2.6	-4.0	6,442	-7.5	-7.3	10,466	0.6	-1.7

[コメント]
鳥取県の大型小売店の動向

【全店舗】

販売額・前年同月比

平成20年6月の大型小売店販売額は、50億4855万円で、前年同月比5.3%減と、3か月連続で前年を下回った。

百貨店は、18億1852万円で、同10.1%減と、3か月連続で前年を下回った。

スーパーは、32億3003万円で、同2.3%減と、4か月ぶりに前年を下回った。

品目別の動向

合計では、「飲食料品」が1.4%、「家具」が12.9%と2商品が増加となったほかは7商品が減少した。

百貨店は、「家具」が25.0%と1商品が増加となったほかは8商品が減少した。

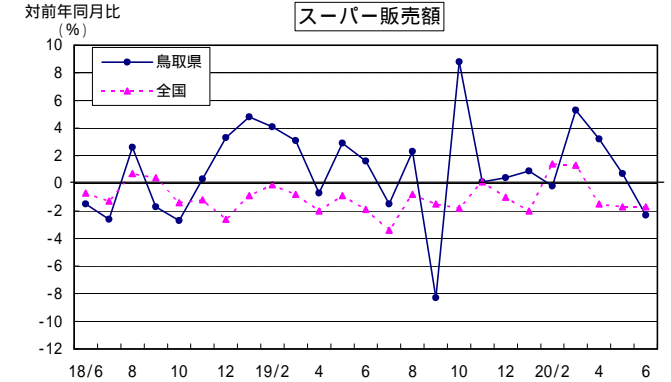
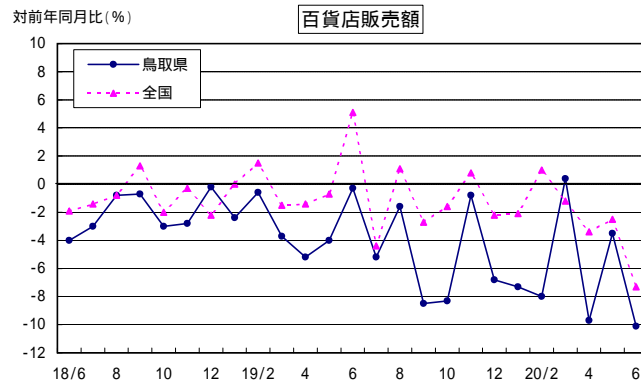
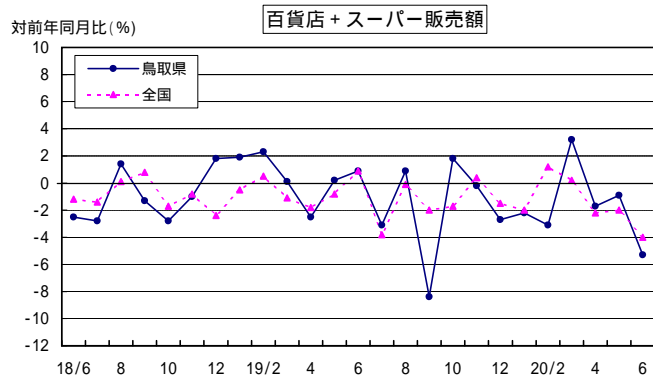
スーパーは、「飲食料品」が2.3%、「その他の家庭用品」が1.1%と2商品が増加となったほかは7商品が減少した。

【既存店】

全店舗と同じ。

資料 中国経済産業局 鳥取県統計課推計 経済産業省

- (注) 1. 販売額は全店舗ベースによる。
2. pは速報値、rは訂正值。
3. 既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した事業所の数値である。
4. 下のグラフは既存店ベースによる。



第2表 乗用車新車新規登録台数

年月	鳥取県(台、%)																全国(千台、%)			
	総数				普通車				小型車				軽自動車				総数	前年比	年累計	前年比
	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比				
12年	28,856	3.8			5,256	13.1			11,081	0.1			12,519	6.4			4,261	2.6		
13年	28,049	-2.8			4,997	-4.9			10,811	-2.4			12,241	-2.2			4,290	0.7		
14年	28,238	0.7			4,071	-18.5			11,646	7.7			12,521	2.3			4,441	3.5		
15年	25,928	-8.2			4,447	9.2			10,653	-8.5			10,828	-13.5			4,716	6.2		
16年	25,320	-2.3			5,003	12.5			9,681	-9.1			10,636	-1.8			4,768	1.1		
17年	24,153	-4.6			4,468	-10.7			9,647	-0.4			10,038	-5.6			4,748	-0.4		
18年	23,746	-1.7			4,204	-5.9			8,696	-9.9			10,846	8.0			4,642	-2.2		
19年	21,973	-7.5			4,415	5.0			7,483	-13.9			10,075	-7.1			4,400	-5.2		
18年7月	1,987	-0.1	15,330	-1.0	367	0.0	2,703	-5.8	705	-10.8	5,684	-7.3	915	10.1	6,943	7.0	396	-6.2	2,895	-2.3
8月	1,325	-4.9	16,655	-1.4	231	3.1	2,934	-5.1	494	-17.0	6,178	-8.2	600	4.5	7,543	6.8	283	-2.5	3,178	-2.4
9月	2,051	-5.2	18,706	-1.8	344	-20.2	3,278	-7.0	801	-12.5	6,979	-8.7	906	10.8	8,449	7.2	438	-4.3	3,616	-2.6
10月	1,696	-0.7	20,402	-1.7	298	-6.0	3,576	-6.9	592	-13.3	7,571	-9.1	806	13.8	9,255	7.7	332	-3.6	3,949	-2.7
11月	1,792	-0.8	22,194	-1.6	346	6.5	3,922	-5.8	635	-10.3	8,206	-9.2	811	4.9	10,066	7.5	362	-0.9	4,311	-2.5
12月	1,552	-2.4	23,746	-1.7	282	-6.9	4,204	-5.9	490	-20.1	8,696	-9.9	780	15.7	10,846	8.0	331	1.6	4,642	-2.2
19年1月	1,402	-2.0	1,402	-2.0	256	10.8	256	10.8	453	-18.7	453	-18.7	693	7.8	693	7.8	308	-5.3	308	-5.3
2月	2,212	-6.4	3,614	-4.8	400	-1.7	656	2.8	790	-10.3	1,243	-13.6	1,022	-5.0	1,715	-0.2	425	-4.2	733	-4.6
3月	3,895	-11.8	7,509	-8.6	680	-17.6	1,336	-8.7	1,390	-20.6	2,633	-17.4	1,825	-0.9	3,540	-0.6	639	-7.1	1,373	-5.8
4月	1,496	-9.2	9,005	-8.7	258	-6.2	1,594	-8.3	516	-7.7	3,149	-16.0	722	-11.2	4,262	-2.6	290	-7.3	1,663	-6.1
5月	1,426	-7.4	10,431	-8.5	244	-0.4	1,838	-7.3	479	-11.3	3,628	-15.4	703	-6.9	4,965	-3.2	307	-4.8	1,970	-5.9
6月	1,698	-12.7	12,129	-9.1	346	-2.0	2,184	-6.5	569	-17.8	4,197	-15.7	783	-12.9	5,748	-4.6	373	-8.0	2,343	-6.2
7月	1,671	-15.9	13,800	-10.0	351	-4.4	2,535	-6.2	607	-13.9	4,804	-15.5	713	-22.1	6,461	-6.9	358	-9.7	2,701	-6.7
8月	1,336	0.8	15,136	-9.1	294	27.3	2,829	-3.6	433	-12.3	5,237	-15.2	609	1.5	7,070	-6.3	278	-2.1	2,979	-6.3
9月	2,064	0.6	17,200	-8.1	469	36.3	3,298	0.6	681	-15.0	5,918	-15.2	914	0.9	7,984	-5.5	416	-5.0	3,395	-6.1
10月	1,644	-3.1	18,844	-7.6	387	29.9	3,685	3.0	545	-7.9	6,463	-14.6	712	-11.7	8,696	-6.0	336	1.1	3,730	-5.5
11月	1,693	-5.5	20,537	-7.5	401	15.9	4,086	4.2	593	-6.6	7,056	-14.0	699	-13.8	9,395	-6.7	364	0.6	4,095	-5.0
12月	1,436	-7.5	21,973	-7.5	329	16.7	4,415	5.0	427	-12.9	7,483	-13.9	680	-12.8	10,075	-7.1	305	-7.7	4,400	-5.2
20年1月	1,330	-5.1	1,330	-5.1	282	10.2	282	10.2	402	-11.3	402	-11.3	646	-6.8	646	-6.8	320	3.8	320	3.8
2月	2,030	-8.2	3,360	-7.0	461	15.3	743	13.3	599	-24.2	1,001	-19.5	970	-5.1	1,616	-5.8	429	1.0	749	2.2
3月	3,437	-11.8	6,797	-9.5	732	7.6	1,475	10.4	1,216	-12.5	2,217	-15.8	1,489	-18.4	3,105	-12.3	614	-4.0	1,363	-0.7
4月	1,555	3.9	8,352	-7.3	322	24.8	1,797	12.7	538	4.3	2,755	-12.5	695	-3.7	3,800	-10.8	306	5.4	1,669	0.4
5月	1,378	-3.4	9,730	-6.7	278	13.9	2,075	12.9	462	-3.5	3,217	-11.3	638	-9.2	4,438	-10.6	296	-3.6	1,965	-0.3
6月	1,606	-5.4	11,336	-6.5	340	-1.7	2,415	10.6	557	-2.1	3,774	-10.1	709	-9.5	5,147	-10.5	364	-2.5	2,329	-0.6
7月	1,696	1.5	13,032	-5.6	402	14.5	2,817	11.1	607	0.0	4,381	-8.8	687	-3.6	5,834	-9.7	383	7.0	2,712	0.4
資料	中国運輸局鳥取運輸支局																日本自販協会連合会 全国軽自動車協会連合会			

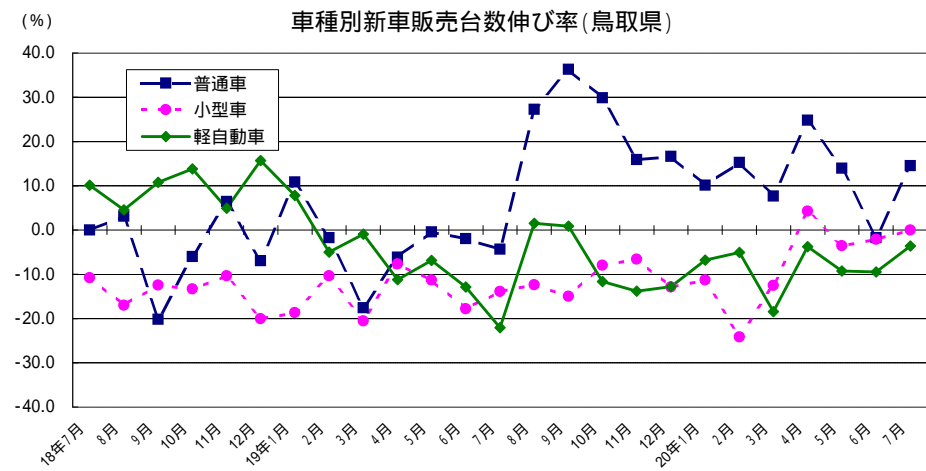
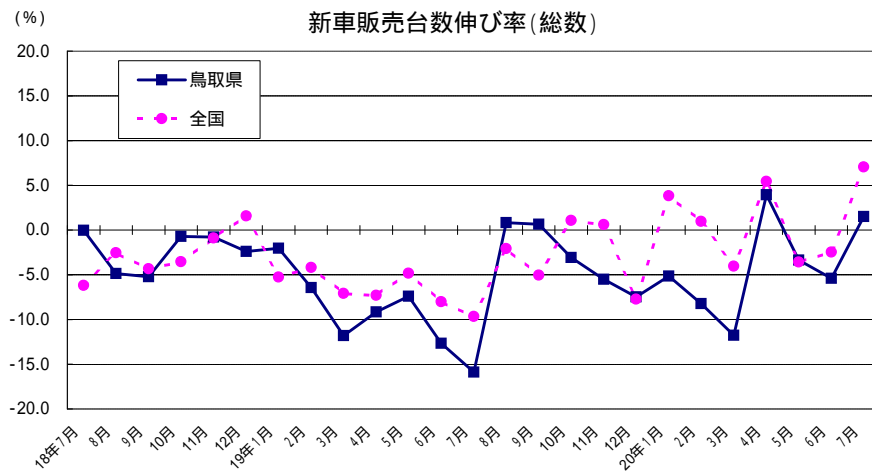
[コメント]

鳥取県の7月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、1,696台で、前年同月比1.5%の増と3か月ぶりの増加となった。

内訳を見ると、普通車は14.5%の増と2か月ぶりの増加、小型車は0.0%と同数、軽自動車は3.6%の減と10か月連続の減少となった。

全国の7月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、383千台で前年同月比7.0%の増と3か月ぶりの増加となった。

全国値については、平成16年1月より、分類基準がシャーシベースからナンバーベースに変更されたため、平成14年計から新分類基準。3ナンバー車を普通車、5ナンバー車を小型車に分類。

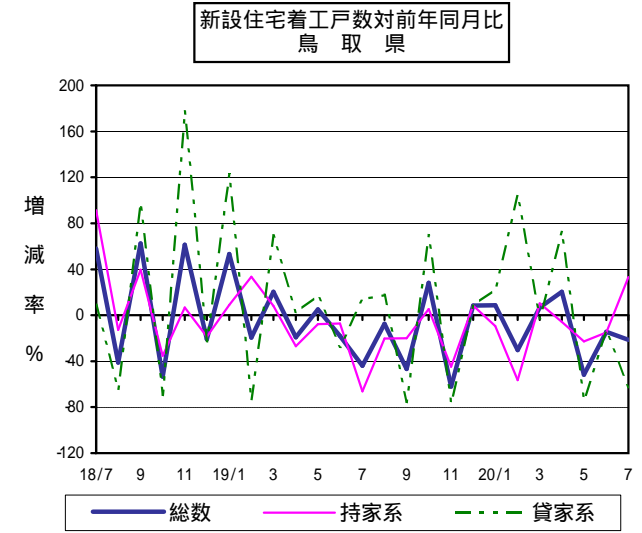
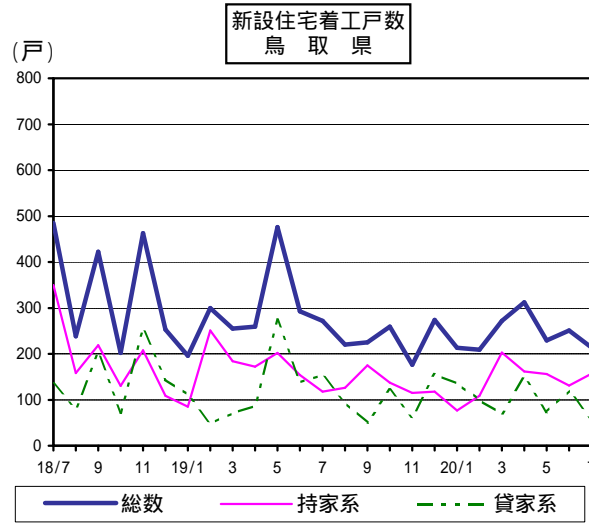


第3表 新設住宅着工戸数

[コメント]

鳥取県の7月の新設住宅着工戸数は214戸で、貸家系が少なかったため、前年同月比21.3%の減となり、3か月連続でマイナスとなった。

持家系は、157戸で前年同月比33.1%の増（持家150戸：同38.9%増、分譲住宅7戸：同30.0%減）となり、貸家系は、57戸で前年同月比63.0%の減（貸家57戸：前年同月比63.0%減、給与住宅0戸：前年同月と同じ）となっている。



年月	鳥取県												全国					
	総数		持家系				貸家系				総数		持家系		貸家系			
	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
14年	4,798	-14.7	429,461	-16.0	2,199	-14.0	305,567	-15.4	2,599	-15.4	123,894	-17.4	1,151,016	-1.9	691,916	-4.7	459,100	2.5
15年	4,581	-4.5	405,006	-5.7	1,988	-9.6	278,148	-9.0	2,593	-0.2	126,858	2.4	1,160,083	0.8	699,291	1.1	460,792	0.4
16年	4,760	3.9	386,399	-4.6	1,894	-4.7	261,799	-5.9	2,866	10.5	124,600	-1.8	1,189,049	2.5	715,353	2.3	473,696	2.8
17年	4,168	-12.4	381,872	-1.2	2,193	15.8	291,218	11.2	1,975	-31.1	90,654	-27.2	1,236,175	4.0	722,334	1.0	513,841	8.5
18年	3,908	-6.2	379,171	-0.7	2,231	1.7	297,552	2.2	1,677	-15.1	81,619	-10.0	1,290,391	4.4	737,700	2.1	552,691	7.6
19年	2,912	-25.5	292,431	-22.9	1,627	-27.1	221,871	-25.4	1,285	-23.4	70,560	-13.5	999,781	-22.5	574,539	-22.1	425,242	-23.1
18年7月	485	58.0	49,498	60.2	350	91.3	42,771	74.4	135	8.9	6,727	5.7	106,649	-7.5	59,307	-13.8	47,342	1.7
8月	238	-41.2	26,509	-27.2	158	-12.7	22,040	-13.4	80	-64.3	4,469	-59.2	111,187	1.8	65,318	3.5	45,869	-0.5
9月	422	62.3	38,029	45.7	219	39.5	29,015	35.9	203	97.1	9,014	89.2	112,442	4.0	65,140	2.6	47,302	6.1
10月	202	-53.6	23,014	-39.3	130	-35.3	19,052	-26.8	72	-69.2	3,962	-66.7	118,360	2.2	64,339	-1.0	54,021	6.3
11月	463	61.3	37,657	30.5	208	6.7	25,804	7.3	255	177.2	11,853	146.6	115,392	4.0	63,886	4.4	51,506	3.5
12月	253	-20.9	22,789	-13.4	109	-18.7	14,814	-14.2	144	-22.6	7,975	-11.8	107,906	10.2	60,244	10.5	47,662	9.8
19年1月	196	53.1	17,915	41.9	85	9.0	11,711	11.4	111	122.0	6,204	192.8	92,219	-0.7	51,802	-0.7	40,417	-0.8
2月	300	-19.6	34,288	7.2	251	33.5	31,490	30.7	49	-73.5	2,798	-64.6	87,360	-9.9	52,606	-6.9	34,754	-14.1
3月	255	20.3	28,713	15.6	184	8.2	23,674	3.5	71	69.0	5,039	156.3	99,488	5.5	59,589	8.7	39,899	1.0
4月	259	-19.3	27,694	-25.3	172	-27.1	23,486	-27.3	87	2.4	4,208	-11.5	107,255	-3.6	64,229	-3.6	43,026	-3.6
5月	476	5.1	40,026	-2.9	202	-7.8	25,570	-15.3	274	17.1	14,456	31.0	97,076	-10.7	54,804	-13.3	42,272	-6.9
6月	293	-18.2	29,906	-11.9	154	-7.2	21,463	-10.9	139	-27.6	8,443	-14.2	121,149	6.0	66,322	0.3	54,827	13.8
7月	272	43.9	26,252	47.0	118	66.3	16,744	60.9	154	14.1	9,508	41.3	81,714	-23.4	45,336	-23.6	36,378	-23.2
8月	220	-7.6	22,883	-13.7	126	20.3	16,872	23.4	94	17.5	6,011	34.5	63,076	-43.3	38,393	-41.2	24,683	-46.2
9月	225	-46.7	25,657	-32.5	175	-20.1	22,617	-22.1	50	-75.4	3,040	-66.3	63,018	-44.0	39,962	-38.7	23,056	-51.3
10月	259	28.2	23,850	3.6	137	5.4	18,835	-1.1	122	69.4	5,015	26.6	76,920	-35.0	44,761	-30.4	32,159	-40.5
11月	176	-62.0	18,925	-49.7	115	-44.7	15,785	-38.8	61	-76.1	3,140	-73.5	84,252	-27.0	45,082	-29.4	39,170	-24.0
12月	274	8.3	24,173	6.1	118	8.3	15,929	7.5	156	8.3	8,244	3.4	87,214	-19.2	46,756	-22.4	40,458	-15.1
20年1月	213	8.7	17,464	-2.5	77	-9.4	10,675	-8.8	136	22.5	6,789	9.4	86,971	-5.7	47,532	-8.2	39,439	-2.4
2月	209	-30.3	20,596	-39.9	109	-56.6	14,821	-52.9	100	104.1	5,775	106.4	82,962	-5.0	49,251	-6.4	33,711	-3.0
3月	272	6.7	29,685	3.4	203	10.3	26,586	12.3	69	-2.8	3,099	-38.5	83,991	-15.6	51,992	-12.7	31,999	-19.8
4月	312	20.5	31,104	12.3	162	-5.8	20,918	-10.9	150	72.4	10,186	142.1	97,930	-8.7	58,322	-9.2	39,608	-7.9
5月	229	-51.9	27,561	-31.1	156	-22.8	23,378	-8.6	73	-73.4	4,183	-71.1	90,804	-6.5	52,351	-4.5	38,453	-9.0
6月	251	-14.3	24,281	-18.8	131	-14.9	18,711	-12.8	120	-13.7	5,570	-34.0	100,929	-16.7	54,801	-17.4	46,128	-15.9
7月	214	-21.3	25,822	-4.6	157	33.1	21,651	29.3	57	-63.0	4,171	-56.1						

(単位:戸、㎡、%)

[参考]
(独法)住宅金融支援機構
フラット35

実施年月	最低金利
H18.7	2.900%
H18.8	2.930%
H18.9	2.780%
H18.10	2.780%
H18.11	2.950%
H18.12	2.860%
H19.1	2.750%
H19.2	2.820%
H19.3	2.790%
H19.4	2.761%
H19.5	2.771%
H19.6	2.821%
H19.7	2.961%
H19.8	2.921%
H19.9	2.751%
H19.10	2.950%
H19.11	2.830%
H19.12	2.700%
H20.1	2.820%
H20.2	2.760%
H20.3	2.750%
H20.4	2.640%
H20.5	2.950%
H20.6	3.050%
H20.7	2.980%

[注2] 独立行政法人住宅金融支援機構「フラット35」の最低金利を記載。

[注3] 平成19年10月から「フラット35」の最低金利は、返済期間21年以上を記載。

資料 6月分については、国土交通省「住宅着工統計月報」。7月分の鳥取県分については、統計課の集計による速報値。

[注1] 「持家系」とは「持ち家」と「分譲住宅」の合計で、「貸家系」とは「貸家」と「給与住宅」の合計である。pは速報値、rは訂正値。

第4表 用途別着工建築物工事金額（9用途）

年 月	鳥 取 県										全 国		全 国						
	(単位：百万円)										(単位：むね)		(単位：億円)		(単位：むね)				
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業(E)	製造業(F)	情報通信業(H)	卸売業、小売業(J)	金融業、保険業(K)	不動産業(L)	宿泊業、飲食サービス業(M)	医療、福祉(N)	その他のサービス業(P)	合計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%	合計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%
15年度	304	2,035	894	4,533	133	454	967	22,129	6,079	37,528	-		506	-	63,787	-		74,878	-
16年度	513	3,286	674	3,896	44	504	1,838	15,947	3,282	29,984	-20.1		413	-18.4	68,379	7.2		77,016	2.9
17年度	805	3,794	142	5,988	7	285	1,231	17,743	2,409	32,405	8.1		432	4.6	72,007	5.3		77,036	0.0
18年度	749	6,015	16	6,450	600	242	882	7,582	4,156	26,692	-17.6		454	5.1	71,179	-1.1		79,130	2.7
19年度	279	3,499	117	7,944	316	347	5,897	4,043	3,759	26,201	-1.8		362	-20.3	66,120	-7.1		63,703	-19.5
18年7月	0	249	0	305	0	24	64	229	576	1,447	-42.1	10,345	37	5.1	6,145	10.1	25,071	7,155	5.6
8月	126	366	0	238	40	0	80	377	714	1,941	60.5	12,286	40	-2.4	6,698	15.3	31,769	7,098	4.5
9月	7	2,121	8	256	50	49	0	450	225	3,167	-27.0	15,452	42	82.6	6,270	9.5	38,039	7,039	7.9
10月	163	856	0	215	0	59	9	740	153	2,195	23.4	17,647	43	43.3	5,271	-24.4	43,310	6,765	-4.9
11月	123	734	8	360	0	0	50	2,714	100	4,087	63.5	21,734	45	9.8	5,861	6.9	49,171	6,566	-4.8
12月	106	436	0	202	0	3	0	747	94	1,588	7.6	23,323	36	2.9	6,560	10.2	55,731	6,299	4.8
19年1月	0	116	0	181	390	4	60	215	238	1,203	-18.0	24,525	25	-39.0	5,151	-5.3	60,882	5,649	-5.0
2月	38	179	0	151	0	59	24	1,146	146	1,742	19.4	26,268	39	14.7	5,555	6.0	66,437	5,827	0.8
3月	23	46	0	75	0	0	15	120	145	425	-67.9	26,692	17	-60.0	4,742	-24.6	71,179	5,936	-3.9
4月	7	61	27	274	0	7	90	343	934	1,743	48.8	1,743	38	-2.6	6,476	-3.5	6,476	6,415	-3.7
5月	3	1,843	30	399	0	30	5,388	176	222	8,091	503.1	9,834	41	10.8	6,855	13.1	13,330	6,377	-5.4
6月	34	120	6	1,262	16	4	75	490	123	2,130	66.6	11,964	35	-35.2	9,386	52.5	22,717	8,229	11.3
7月	37	8	40	583	0	0	73	448	112	1,301	-10.1	13,265	27	-27.0	5,092	-17.1	27,809	5,625	-21.4
8月	3	0	6	491	300	286	20	3	204	1,312	-32.4	14,577	20	-60.0	3,697	-44.8	31,506	3,752	-47.1
9月	0	183	8	101	0	0	79	257	433	1,061	-66.5	15,638	26	-38.1	3,068	-51.1	34,574	3,732	-47.0
10月	30	260	0	3,822	0	0	86	572	143	4,912	123.8	20,550	27	-37.2	4,562	-13.4	39,136	4,482	-33.7
11月	2	76	0	205	0	9	24	404	94	814	-80.1	21,365	36	-20.0	5,462	-6.8	44,598	5,217	-20.5
12月	21	262	0	300	0	0	20	143	144	891	-43.9	22,255	33	-8.3	6,160	-6.1	50,757	5,247	-16.7
20年1月	41	96	0	56	0	0	14	52	430	690	-42.7	22,945	28	12.0	4,885	-5.2	55,643	4,790	-15.2
2月	12	280	0	110	0	10	7	485	854	1,759	0.9	24,704	24	-38.5	4,582	-17.5	60,224	4,956	-14.9
3月	89	311	0	342	0	0	20	670	67	1,498	252.8	26,201	27	58.8	5,895	24.3	66,120	4,881	-17.8
4月	13	233	0	28	0	0	132	164	106	676	-61.2	676	31	-18.4	5,606	-13.4	5,606	5,005	-22.0
5月	22	206	5	117	0	13	0	58	222	643	92.1	1,318	81	97.6	7,172	4.6	12,777	5,213	-18.3
6月	150	37	1	254	0	15	89	473	450	1,469	-31.0	2,788	32	-8.6	6,087	-35.2	18,864	5,578	-32.2
7月	p 31	p 180	p 0	p 157	p 0	p 5	p 2	p 668	p 98	p 1,140	p -12.4	p 3,928	p 32	p 18.5					

資料 6月分については国土交通省「建設統計月報」による確定値。7月分の鳥取県分については統計課の集計による速報値。

- 注1 合計と内訳が一致しない場合がある。
- 注2 pは速報値。rは訂正值。
- 注3 日本標準産業分類の改定に伴い、平成20年4月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。
なお、平成19年度以前の数値と厳密には接続していないが、平成15年度から19年度については参考として記載している。

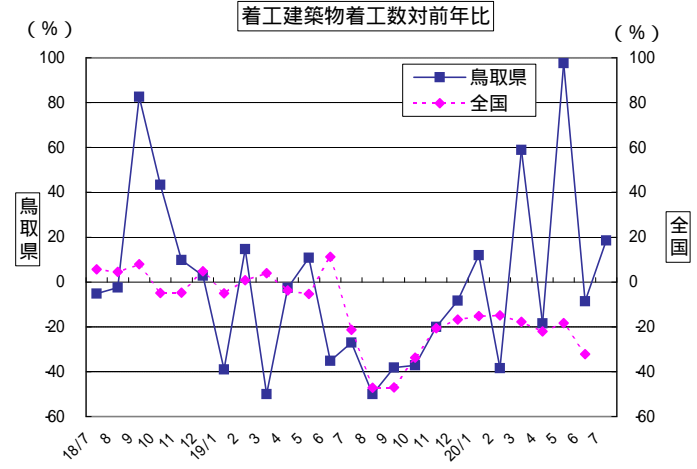
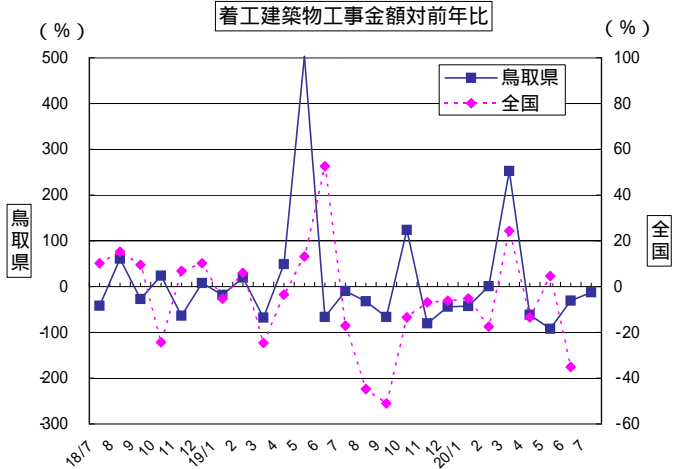
[コメント]

鳥取県の平成20年7月の用途別着工建築物工事金額（9用途）の合計は11億3,993万円で、前年同月比12.4%減となった。

主な用途別では、製造業用は1億7,950万円で前年同月比2,062.7%増、卸売業、小売業用は1億5,650万円で同73.2%減、医療、福祉用は6億6,825万円で同49.2%増であった。

1億円以上の大型工事は、医療、福祉の増築2件であった。

また、着工数は32むねで、前年同月比18.5%増であった。



第5表 公共工事請負金額(発注者別保証実績)

(単位: 百万円、%)

年月	発注者			国			独立行政法人等			県			市町村			その他		
	件数	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比			
12年度	5,078	207,974	-8.7	42,654	-3.8	4,749	-52.9	88,478	-7.9	58,991	-14.7	13,101	60.0					
13年度	4,527	185,736	-10.7	39,169	-8.2	6,787	42.9	78,422	-11.4	54,284	-8.0	7,071	-46.0					
14年度	3,989	165,338	-11.0	43,842	11.9	5,659	-16.6	60,276	23.1	51,866	-4.5	3,694	-47.8					
15年度	3,747	146,068	-11.7	35,818	-18.3	6,664	17.8	54,791	-9.1	42,640	-17.8	6,153	66.6					
16年度	3,618	120,832	-17.3	24,742	-30.9	10,506	57.7	44,844	-18.2	36,566	-14.2	4,172	-32.2					
17年度	3,166	120,394	-0.4	28,016	13.2	13,010	23.8	44,444	-0.9	31,513	-13.8	3,409	-18.3					
18年度	2,929	106,027	-11.9	31,984	14.2	5,282	-50.9	41,180	-7.3	24,480	-22.3	3,098	-45.3					
19年度	2,516	87,242	-17.7	23,953	-25.1	9,929	88.0	29,889	27.4	20,957	-14.4	2,512	-18.9					
17年 7月	276	7,942	-33.6	865	-56.0	549	-15.9	3,395	4.0	2,699	-54.9	433	368.1					
8月	263	10,401	-5.5	3,539	54.7	156	34.8	3,344	-8.4	3,190	-28.3	169	-66.0					
9月	315	11,028	36.3	2,374	79.4	378	-42.6	4,432	80.2	3,569	-0.9	274	447.2					
10月	404	12,214	-21.1	2,486	-5.0	399	2.3	5,909	-2.1	3,160	-48.6	258	-7.8					
11月	297	7,323	-11.1	944	-26.3	165	-81.5	3,079	-1.3	3,012	32.1	123	-81.3					
12月	327	6,722	-16.1	899	-56.5	325	131.4	3,279	-4.3	2,202	32.6	15	-97.9					
18年 1月	263	7,014	37.0	1,845	489.7	298	8,268.1	2,393	-6.8	1,807	-17.5	669	1,326.9					
2月	172	6,064	6.5	4,017	425.5	17	-	1,397	-57.6	619	-57.8	12	-92.8					
3月	282	14,530	-7.8	3,889	-28.3	2,254	4,957.6	6,255	-16.7	1,741	-28.5	389	15.7					
4月	136	13,507	15.6	2,187	29.6	197	-51.6	8,340	11.6	2,741	62.4	39	-30.6					
5月	101	4,146	-69.9	1,478	-32.6	728	-89.5	724	11.4	925	-71.0	289	-63.6					
6月	216	9,484	-18.9	3,056	-6.7	78	-83.4	4,284	51.2	1,840	-60.3	224	-52.8					
7月	275	12,010	51.2	2,616	202.5	2,587	371.1	4,324	27.4	2,444	-9.4	37	-91.4					
8月	277	8,907	-14.4	2,858	-19.2	84	44.6	3,325	-0.6	2,393	-25.0	245	41.6					
9月	269	8,974	-18.6	2,354	-0.8	190	-36.2	2,859	-35.5	3,310	-7.2	259	-26.7					
10月	342	10,397	-14.9	2,705	8.8	946	-	4,623	-21.8	1,958	-38.0	163	-75.1					
11月	304	8,162	11.4	2,156	128.4	308	243.7	2,445	-20.6	2,907	-3.5	343	72.7					
12月	375	6,419	-4.5	813	-9.6	58	-58.4	3,372	2.8	1,709	-22.4	465	134.1					
19年 1月	248	5,773	-17.7	929	-49.6	32	-88.5	2,463	3.0	2,319	28.3	28	-95.8					
2月	132	10,234	68.8	8,129	102.4	57	225.4	878	-37.2	823	32.8	345	2,759.3					
3月	254	8,007	-44.9	2,697	-30.6	10	-99.2	3,536	-43.5	1,105	-36.5	657	-47.6					
4月	134	6,300	-53.4	1,481	-32.3	487	146.2	3,188	-61.8	1,106	-59.6	37	-5.4					
5月	142	6,827	64.7	2,613	76.8	2,125	191.6	1,359	87.5	729	-21.1	0	-					
6月	181	9,541	0.6	2,639	-13.6	627	696.7	3,617	-15.6	2,634	43.1	23	-89.7					
7月	243	8,918	-25.7	2,875	9.9	1,475	-43.0	3,008	-30.4	1,421	-41.8	136	264.8					
8月	230	7,542	-15.3	1,400	-51.0	1,428	1,595.3	2,567	-22.8	1,920	-19.8	225	-8.2					
9月	214	7,546	-15.9	2,092	-11.1	856	349.7	2,278	-20.3	2,300	-30.5	18	-92.8					
10月	347	9,228	-11.2	1,666	-38.4	486	-48.6	3,366	-27.2	3,046	55.5	662	305.2					
11月	254	5,766	-29.4	987	-54.2	335	8.7	2,874	17.5	1,495	-48.6	72	-78.8					
12月	267	4,918	-23.4	693	-14.7	98	66.3	1,761	-47.8	1,690	-1.1	674	45.0					
20年 1月	192	5,549	-3.9	676	-27.3	1,987	6,010.0	1,499	-39.1	925	-60.1	460	1,510.7					
2月	103	5,458	-46.7	3,119	-61.6	7	-87.5	967	10.2	1,335	62.2	28	-91.8					
3月	209	9,643	20.4	3,707	37.4	13	29.6	3,399	-3.9	2,351	112.6	172	-73.8					
4月	137	8,073	28.1	1,332	-10.1	1,605	229.6	3,956	24.1	1,068	-3.4	109	191.1					
5月	131	7,438	9.0	3,301	26.3	1,771	-16.6	1,579	16.2	648	-11.1	137	-					
6月	205	6,730	-29.5	2,643	0.2	6	-99.0	1,963	-45.7	2,048	-22.2	68	196.4					
7月	248	11,491	28.8	2,789	-3.0	2,496	69.2	2,834	-6.8	3,267	129.8	102	-25.1					

資料: 「公共工事動向」西日本建設業保証(株)鳥取支店

百万円未満については、切り捨てで表示。

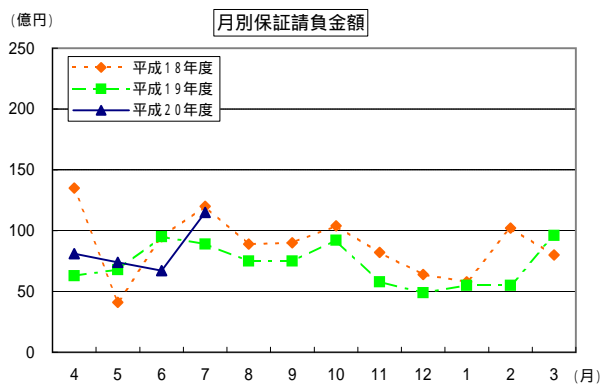
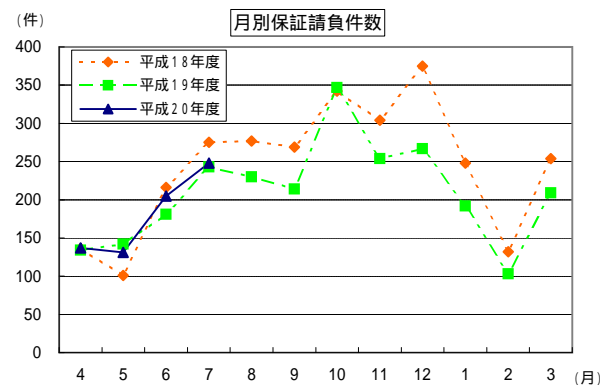
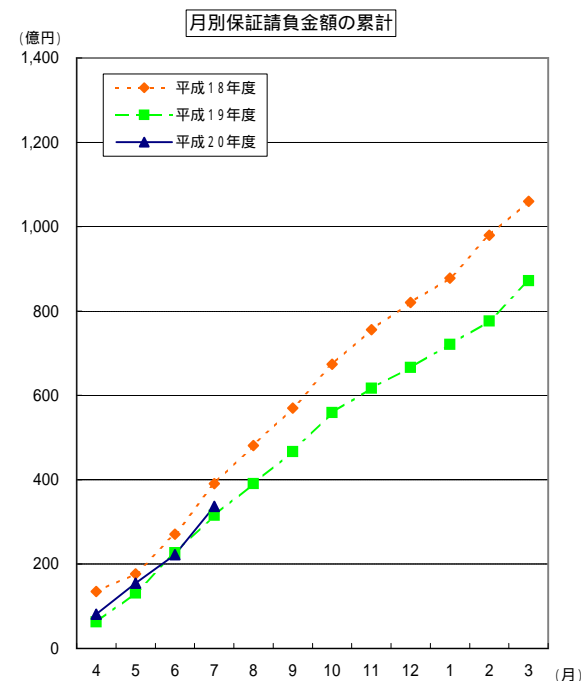
注1 平成18年4月から発注者の区分のうち「公団・事業団等」が「独立行政法人等」に名称変更になり、対象発注者数も変わっている。

[コメント]

鳥取県内の7月の公共工事の発注状況は、件数は248件(前年同月比2.1%増)、請負金額は114億9,100万円(同28.8%増)となり、件数は微増、請負金額は大幅増となった。

これを発注者別の請負金額で見ると、「国」は中国地方整備局等の減少により3.0%の減、「独立行政法人等」は西日本高速道路(株)中国支社等の増加により69.2%の増、「県」は西部総合事務所等の減少により5.8%の減、「市町村」は北栄町等の増加により129.8%の増、「その他」はその他の地方公社等の減少により25.1%の減となった。

また、今月の主な大型工事は、西日本高速道路(株)中国支社発注の鳥取自動車道用瀬第三トンネル工事(8億5,400万円)、鳥取自動車道倭文高架橋(PC上部工)工事(6億1,400万円)、国立大学法人鳥取大学発注の鳥取大学(米子)総合研究棟(医学系)改修工事(3億9,900万円)、北栄町発注の北条小学校校舎改築工事(建築・解体)(6億2,700万円)等であった。



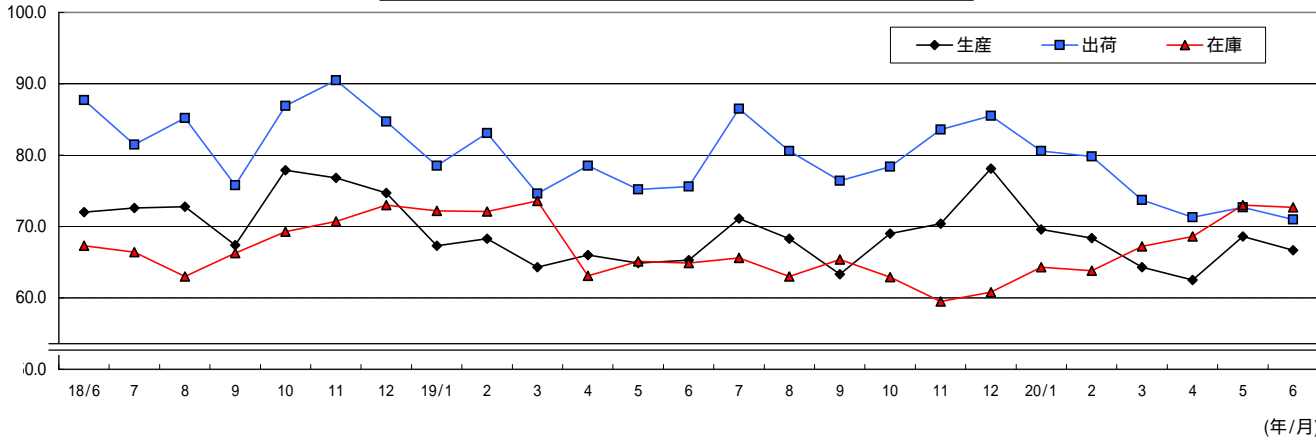
第6表 鋳工業生産、出荷、在庫

鳥取県：平成12年 = 100、全国：平成17年 = 100

年月	生産指数						出荷指数						在庫指数					
	鳥取県			全国			鳥取県			全国			鳥取県			全国		
	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	
	指数	前月比	指数					前年同月比	指数	前月比			指数	前年同月比	指数			前月比
14年			75.0	3.5					83.1	3.6					74.5	17.0		
15年			76.5	2.0		94.1			84.2	1.3		94.1			73.6	1.2	94.8	
16年			83.1	8.6		98.7			95.6	13.5		98.6			74.0	0.5	94.7	
17年			69.5	16.4		100.0			88.3	7.6		100.0			75.7	2.3	99.2	
18年			72.5	4.3		104.5			85.4	3.3		104.6			70.2	7.3	102.7	
19年			68.1	6.1		107.4			79.7	6.7		107.8			65.6	6.6	104.0	
18年6月	72.0	1.6	70.5	6.0	104.3	107.5	87.7	2.3	86.8	0.7	104.3	107.2	67.3	2.7	69.4	8.7	102.0	
7月	72.6	0.8	68.8	12.6	104.7	104.8	81.5	7.1	77.7	4.9	104.8	104.2	66.4	1.3	68.8	10.8	101.5	
8月	72.8	0.3	69.1	9.9	105.1	98.4	85.2	4.5	79.1	3.9	105.4	98.7	63.0	5.1	66.7	16.5	101.3	
9月	67.4	7.4	69.0	1.9	105.1	109.4	75.8	11.0	76.6	8.6	104.9	110.8	66.3	5.2	66.5	13.2	101.7	
10月	77.9	15.6	82.3	13.7	105.9	107.7	86.9	14.6	92.0	3.4	104.8	105.0	69.3	4.5	70.9	10.1	103.1	
11月	76.8	1.4	83.0	12.6	106.3	109.6	90.5	4.1	94.1	9.0	106.5	108.7	70.7	2.0	73.3	6.5	103.2	
12月	74.7	2.7	77.5	5.4	106.6	108.1	84.7	6.4	89.8	2.8	106.4	109.4	73.0	3.3	72.0	3.4	104.3	
19年1月	67.3	9.9	60.3	0.5	105.4	98.5	78.5	7.3	69.2	0.4	105.9	98.2	72.2	1.1	74.0	4.3	103.4	
2月	68.3	1.5	64.9	8.7	106.0	103.6	83.1	5.9	79.4	13.6	106.1	103.4	72.1	0.1	71.7	1.0	103.1	
3月	64.3	5.9	69.1	9.8	106.0	117.3	74.6	10.2	81.9	16.3	105.8	121.8	73.6	2.1	69.7	3.1	103.3	
4月	66.0	2.6	67.0	6.6	105.6	102.4	78.5	5.2	80.7	6.8	106.3	101.3	63.1	14.3	59.9	12.9	103.2	
5月	64.9	1.7	61.5	12.4	106.8	101.3	75.2	4.2	72.7	12.6	107.2	100.0	65.1	3.2	63.6	7.4	103.2	
6月	65.3	0.6	61.8	12.3	106.9	108.9	75.6	0.5	73.0	15.9	107.6	109.4	64.9	0.3	65.4	5.8	103.1	
7月	71.1	8.9	68.3	0.7	107.0	108.1	86.5	14.4	83.2	7.1	106.8	107.2	65.6	1.1	66.1	3.9	103.6	
8月	68.3	3.9	64.4	6.8	109.7	102.9	80.6	6.8	74.9	5.3	110.1	103.3	63.0	4.0	64.7	3.0	103.7	
9月	63.3	7.3	61.6	10.7	107.9	109.6	76.4	5.2	70.4	8.1	108.4	111.9	65.4	3.8	65.3	1.8	104.2	
10月	69.0	9.0	76.4	7.2	110.0	113.4	78.4	2.6	85.6	7.0	110.1	111.6	62.9	3.8	64.4	9.2	104.9	
11月	70.4	2.0	78.1	5.9	108.4	113.1	83.6	6.6	90.8	3.5	109.1	112.5	59.5	5.4	61.5	16.1	105.8	
12月	78.1	10.9	83.6	7.9	109.1	109.7	85.5	2.3	94.6	5.3	110.6	113.0	60.8	2.2	60.8	15.6	105.5	
20年1月	69.6	10.9	62.4	3.5	108.5	101.4	80.6	5.7	71.1	2.7	110.0	102.0	64.3	5.8	65.9	10.9	105.3	
2月	68.4	1.7	67.6	4.2	110.2	108.9	79.8	1.0	79.4	0.0	111.3	109.4	63.8	0.8	65.7	8.4	105.4	
3月	64.3	6.0	67.9	1.7	106.5	116.5	73.7	7.6	79.3	3.2	107.0	121.9	67.2	5.3	63.6	8.8	105.5	
4月	62.5	2.8	64.6	3.6	106.3	104.3	71.3	3.3	74.7	7.4	108.0	104.1	68.6	2.1	65.1	8.7	104.2	
5月	68.6	9.8	63.8	3.7	109.3	102.4	72.7	2.0	68.9	5.2	110.2	101.7	73.0	6.4	71.4	12.3	104.7	
6月	P 66.7	2.8	P 63.1	2.1	106.9	108.9	P 71.0	2.3	P 68.6	6.0	106.9	108.7	P 72.7	0.4	P 73.2	11.9	105.9	

資料：「鳥取県鋳工業指数月報」鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。「P」を付けたものは速報値。

鋳工業生産、出荷、在庫(季節調整済、平成12年 = 100)



[コメント]

鳥取県の平成20年6月の生産動向は、季節調整済指数で66.7と前月比 2.8%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。

前月比を業種別にみると、食料品・たばこ工業が 17.5%、輸送機械工業が 40.3%、パルプ・紙・紙加工品工業が 6.7%など7業種が低下した。

一方、上昇した業種は、電気機械工業が6.3%、プラスチック製品工業が4.5%、家具工業が24.5%など6業種であった。

出荷は、季節調整済指数で71.0と前月比 2.3%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。

前月比を業種別にみると、食料品・たばこ工業が 6.6%、輸送機械工業が 40.9%、パルプ・紙・紙加工品工業が 5.3%など9業種が低下した。

一方、上昇した業種は、電気機械工業が5.4%、プラスチック製品工業が3.3%、家具工業が21.5%など4業種であった。

在庫は、季節調整済指数で72.7と前月比 0.4%の低下となり、4か月ぶりの低下となった。

前月比を業種別にみると、電気機械工業が 2.9%、金属製品工業が 4.5%、プラスチック製品工業が 3.8%など5業種が低下した。

一方、上昇した業種は、食料品・たばこ工業が12.0%、パルプ・紙・紙加工品工業が2.4%、木材・木製品工業が 3.2%など6業種であった。

第7表 主要業種生産指数(鳥取県)

平成12年=100

年月	電気機械				食料品・たばこ				一般機械				繊維			
	季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
14年			70.0	7.9			91.9	6.3			34.7	50.0			71.6	18.7
15年			73.6	5.1			89.0	3.2			44.8	29.1			62.4	12.8
16年			82.8	12.5			93.7	5.3			58.2	29.9			55.4	11.2
17年			58.8	29.0			97.3	3.8			38.5	33.8			52.6	5.1
18年			66.3	12.8			93.2	4.2			42.2	9.6			55.2	4.9
19年			59.3	10.6			86.2	7.5			46.0	9.0			51.5	6.7
18年6月	63.7	2.2	61.3	14.4	102.2	9.8	101.4	5.0	34.8	47.2	28.7	12.8	55.2	2.0	57.8	4.0
7月	63.7	0.0	57.9	29.5	95.3	6.8	93.0	2.6	52.2	50.0	43.0	53.0	57.1	3.4	58.6	7.3
8月	63.8	0.2	59.0	26.9	99.3	4.2	95.9	2.3	46.0	11.9	42.5	22.1	53.0	7.2	49.4	7.5
9月	57.3	10.2	59.2	8.6	98.4	0.9	97.7	2.7	36.6	20.4	35.5	5.6	59.4	12.1	61.2	15.0
10月	78.7	37.3	80.7	35.4	94.1	4.4	98.2	0.6	49.8	36.1	53.2	10.8	55.9	5.9	57.1	6.7
11月	73.9	6.1	82.4	31.0	92.8	1.4	97.7	1.4	45.6	8.4	61.2	7.2	54.9	1.8	56.4	3.7
12月	69.3	6.2	69.0	8.5	85.3	8.1	99.7	9.6	54.6	19.7	65.5	83.5	52.8	3.8	51.6	7.7
19年1月	57.3	17.3	51.3	0.8	82.6	3.2	70.6	10.5	46.3	15.2	38.1	64.2	49.8	5.7	43.7	4.6
2月	60.6	5.8	57.9	17.4	82.7	0.1	73.7	9.7	42.7	7.8	38.4	28.4	57.2	14.9	52.6	5.6
3月	53.7	11.4	60.5	18.9	85.6	3.5	85.6	5.2	32.1	24.8	42.2	9.9	52.1	8.9	54.6	6.5
4月	55.1	2.6	58.2	11.3	84.8	0.9	88.8	8.7	37.4	16.5	29.9	1.6	51.6	1.0	54.0	9.2
5月	53.4	3.1	51.2	20.4	84.3	0.6	79.1	9.2	39.3	5.1	32.7	39.8	51.9	0.6	54.3	5.2
6月	53.9	0.9	48.6	20.7	87.2	3.4	85.8	15.4	38.3	2.5	34.6	20.6	52.3	0.8	55.5	4.0
7月	69.9	29.7	63.7	10.0	90.7	4.0	90.2	3.0	34.2	10.7	26.7	37.9	49.4	5.5	51.9	11.4
8月	58.8	15.9	52.9	10.3	86.1	5.1	84.4	12.0	61.5	79.8	59.3	39.5	48.3	2.2	43.8	11.3
9月	55.2	6.1	51.0	13.9	86.6	0.6	84.7	13.3	31.3	49.1	30.3	14.6	49.0	1.4	49.0	19.9
10月	60.7	10.0	67.7	16.1	90.0	3.9	97.9	0.3	41.2	31.6	46.4	12.8	54.7	11.6	56.8	0.5
11月	64.4	6.1	76.2	7.5	87.3	3.0	94.7	3.1	39.2	4.9	47.7	22.1	50.0	8.6	51.9	8.0
12月	67.0	4.0	72.2	4.6	85.9	1.6	98.3	1.4	91.3	132.9	126.0	92.4	52.7	5.4	50.0	3.1
20年1月	58.4	12.8	52.3	1.9	95.0	10.6	81.2	15.0	44.6	51.2	36.7	3.7	49.1	6.8	43.1	1.4
2月	57.4	1.7	57.4	0.9	100.4	5.7	93.1	26.3	41.5	7.0	38.0	1.0	47.1	4.1	44.9	14.6
3月	52.9	7.8	57.5	5.0	99.1	1.3	97.4	13.8	23.2	44.1	32.3	23.5	52.5	11.5	54.5	0.2
4月	47.5	10.2	52.0	10.7	97.8	1.3	104.1	17.2	27.8	19.8	20.9	30.1	51.0	2.9	53.9	0.2
5月	56.7	19.4	52.5	2.5	101.5	3.8	93.6	18.3	30.6	10.1	27.1	17.1	49.7	2.5	51.6	5.0
6月	P 60.3	6.3	P 54.4	11.9	P 83.7	17.5	P 82.4	4.0	P 31.3	2.3	P 28.3	18.2	P 48.9	1.6	P 51.9	6.5

資料：「鳥取県鉱工業指数月報」鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。「p」を付けたものは速報値。

[コメント]

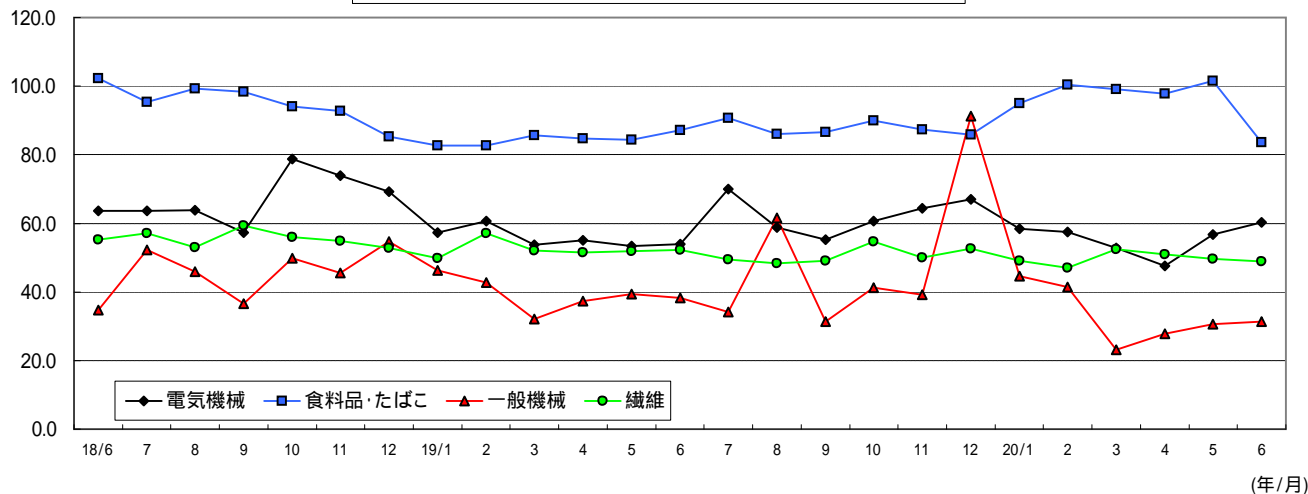
電気機械 (ウエイト 約48%)
 季節調整済指数で60.3と前月比6.3%の上昇となり、2か月連続の上昇となった。
 これを品目別にみると、映像機械器具、液晶素子が2か月連続で、半導体素子が3か月ぶりに上昇したことが主たる要因であった。
 一方、民生用電気機械器具が2か月ぶりに低下となっている。

食料品・たばこ (ウエイト 約16%)
 季節調整済指数で83.7と前月比17.5%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。
 これを品目別にみると、その他の食料品が2か月ぶりに、惣菜が2か月ぶりに、生菓子が3か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。

一般機械 (ウエイト 約8%)
 季節調整済指数で31.3と前月比2.3%の上昇となり、3か月連続の上昇となった。
 これを品目別にみると、金属工作機械が2か月連続で低下している。

繊維 (ウエイト 約6%)
 季節調整済指数で48.9と前月比1.6%の低下となり、3か月連続の低下となった。
 これを品目別にみると、織物製品が4か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。

鳥取県主要業種生産指数(季節調整済、平成12年=100)



第8表 大口需要電力実績

区分 年月	鳥 取 県						全 国	
	計		大口受電		自家発電		計	
	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (百万kWh)	前年比 (%)
平成12年度	1,517,459	9.6	802,409	4.6	715,050	15.7	407,042	2.5
平成13年度	1,464,132	-3.5	795,135	-0.9	668,997	-6.4	395,090	-2.9
平成14年度	1,564,063	6.8	843,651	6.1	720,412	7.7	403,546	2.1
平成15年度	1,573,935	0.6	870,055	3.1	703,880	-2.3	405,959	0.6
平成16年度	1,654,565	5.1	933,469	7.3	721,096	2.4	415,471	2.3
平成17年度	1,658,286	0.2	924,479	-1.0	733,807	1.8	416,139	0.2
平成18年度	1,680,848	1.4	910,644	-1.5	770,204	5.0	424,510	2.0
平成19年度	1,704,088	1.4	962,584	5.7	741,504	-3.7	435,664	2.6
18年 6月	145,269	2.7	74,601	-2.3	70,668	8.5	35,604	1.5
7月	152,111	2.2	83,746	-0.4	68,365	5.7	37,298	2.2
8月	155,311	4.7	83,055	-1.8	72,256	13.4	36,719	3.0
9月	144,394	-0.1	76,756	-6.4	67,638	8.2	36,219	0.7
10月	146,531	1.8	78,359	0.5	68,172	3.4	36,123	2.3
11月	134,968	0.2	74,762	1.0	60,206	-0.7	35,213	2.7
12月	141,240	3.4	75,545	-0.8	65,695	8.8	35,726	1.8
19年 1月	138,118	0.5	71,106	-4.1	67,012	6.0	34,537	2.1
2月	127,963	-1.1	67,471	-7.4	60,492	7.0	33,359	1.8
3月	140,951	-0.5	72,919	-6.5	68,032	7.0	36,401	3.2
4月	124,331	5.0	72,003	-2.4	52,328	17.1	34,330	2.2
5月	137,509	1.4	75,665	-3.7	61,844	8.5	34,864	3.4
6月	144,137	-0.8	83,072	11.4	61,065	-13.6	36,608	2.8
7月	148,356	-2.5	86,426	3.2	61,930	-9.4	37,883	1.6
8月	151,712	-2.3	84,349	1.6	67,363	-6.8	37,782	2.9
9月	149,740	3.7	81,687	6.4	68,053	0.6	37,745	4.2
10月	149,321	1.9	83,698	6.8	65,623	-3.7	37,237	3.1
11月	137,596	1.9	80,871	8.2	56,725	-5.8	35,974	2.2
12月	142,444	0.9	80,576	6.7	61,868	-5.8	36,251	1.5
20年 1月	139,777	1.2	75,260	5.8	64,517	-3.7	35,195	1.9
2月	136,433	6.6	76,671	13.6	59,762	-1.2	35,322	5.9
3月	142,732	1.3	82,306	12.9	60,426	-11.2	36,474	0.2
4月	127,900	2.9	78,212	8.6	49,688	-5.0	34,950	1.8
5月	140,539	2.2	78,794	4.1	61,745	-0.2	35,417	1.6
6月	143,918	-0.2	88,689	6.8	55,229	-9.6	36,692	0.2
資料			中国電力(株)鳥取支社		中国経済産業局		資源エネルギー庁	

- (注) 1. 大口とは、中国電力との契約電力が500kW以上の事業所の電力で、産業用として使われる。
 2. 大口受電は、中国電力(株)からの買電分である。
 3. 自家発電とは、500kW以上の自家発電の出力をもっている事業所の自家発電自家消費電力である。なお、月の数値は速報値である。
 4. 全国の大口需要電力は、主として動力を使用する需要で、契約電力(出力)が500kW以上の需要である。

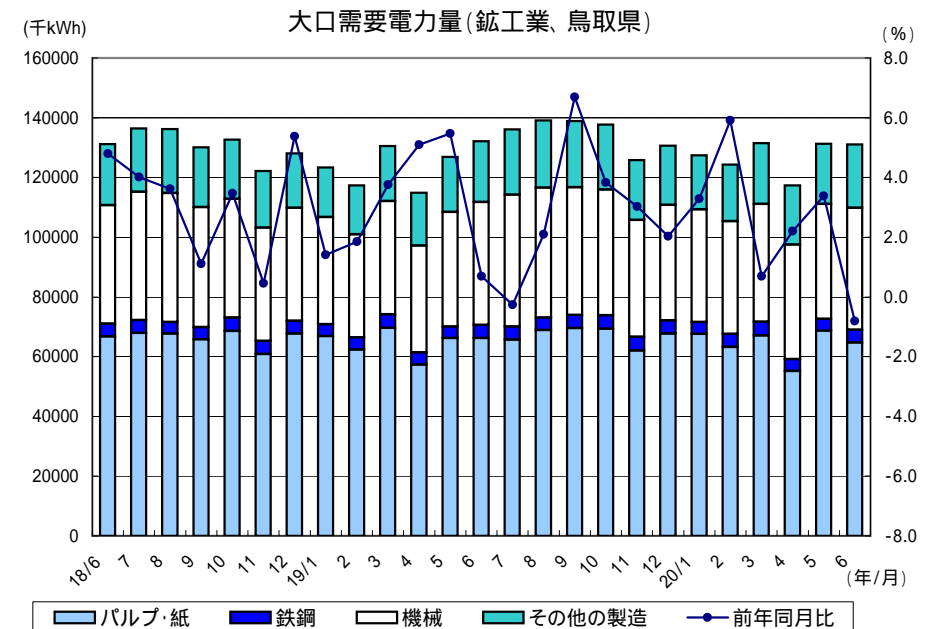
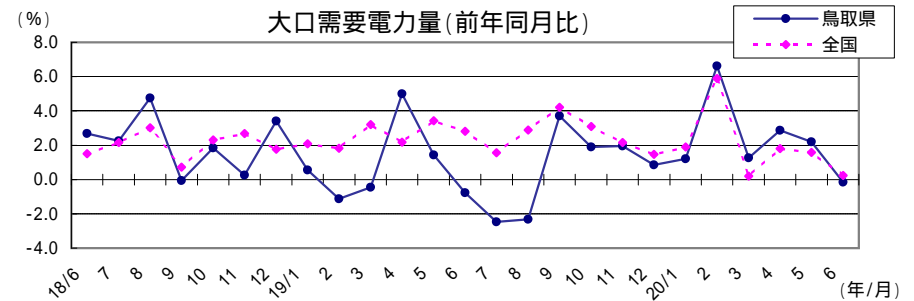
[コメント]

鳥取県の6月の大口需要電力実績は、大口受電が前年同月比6.8%の増、自家発電が前年同月比9.6%の減となり、全体では0.2%の減となった。

大口需要電力は産業全体での実績であるが、鉱工業についてみると、前年同月比0.8%の減となった。

これを業種別にみると、次のとおりである。

- ・パルプ・紙 …… 2か月ぶりに減少した。(前年同月比2.4%減)
 - ・機 械 …… 14か月ぶりに減少した。(前年同月比0.3%減)
 - ・鉄 鋼 …… 2か月ぶりに減少した。(前年同月比3.2%減)
 - ・その他の製造 …… 12か月続いて増加した。(前年同月比3.8%増)
- (その他の製造とは、「鉱業」、「非鉄金属」、「繊維」、「食料」などである。)



第 9 表 雇用関係指標（学卒を除き、パートタイムを含む）

年 月	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険 給付状況		常用雇用指数 (17年=100)	
	新 規		有 効		新 規		有 効		受給者実人員 鳥取県 前年比	業 業 計 鳥取県 全 国	業 業 計 鳥取県 全 国	
	鳥取県	全 国	鳥取県	全 国	鳥取県	全 国	鳥取県	全 国				
14年	1.17	0.93	0.60	0.54	1.85	1.99	1.05	1.33	6,868	19.5	96.9	100.4
15年	1.17	1.07	0.68	0.64	1.86	2.10	1.15	1.46	5,049	-26.5	96.9	99.2
16年	1.25	1.29	0.80	0.83	1.74	1.98	1.20	1.47	4,068	-19.4	97.9	99.5
17年	1.20	1.46	0.77	0.95	1.64	2.03	1.09	1.37	3,935	-3.3	100.0	100.0
18年	1.21	1.56	0.79	1.06	1.60	2.14	1.11	1.47	3,739	-5.0	98.9	100.7
19年	1.19	1.52	0.75	1.04	1.67	2.09	1.08	1.43	3,771	0.9	95.0	102.1
18年7月	1.26	1.57	0.79	1.08	1.87	2.24	1.02	1.34	4,117	-9.3	99.5	101.3
8月	1.18	1.57	0.78	1.07	1.55	2.25	1.07	1.41	4,081	-11.3	98.8	101.2
9月	1.10	1.57	0.76	1.07	1.47	2.03	1.07	1.45	3,859	-9.5	98.7	101.2
10月	1.18	1.53	0.75	1.07	1.64	2.14	1.07	1.48	3,889	-0.5	98.9	101.1
11月	1.17	1.58	0.75	1.07	1.93	2.55	1.16	1.56	3,666	-3.1	99.1	101.0
12月	1.19	1.58	0.76	1.07	1.69	2.79	1.16	1.65	3,489	-3.2	98.6	101.0
19年1月	1.12	1.54	0.75	1.07	1.39	2.00	1.06	1.59	3,461	0.1	94.8	100.7
2月	1.24	1.53	0.77	1.05	1.68	2.25	1.09	1.59	3,356	-3.3	94.7	100.4
3月	1.13	1.54	0.73	1.05	1.41	2.19	1.05	1.58	3,323	-3.2	94.5	100.1
4月	1.18	1.58	0.74	1.05	1.04	1.44	0.97	1.39	3,360	-0.5	95.6	102.1
5月	1.23	1.54	0.74	1.06	1.28	1.70	0.86	1.29	4,171	2.3	95.3	102.4
6月	1.21	1.54	0.77	1.07	1.66	2.04	0.92	1.28	4,083	3.1	95.1	102.4
7月	1.18	1.53	0.77	1.06	1.69	2.18	0.98	1.32	4,292	4.3	94.9	102.8
8月	1.27	1.54	0.78	1.05	2.03	2.26	1.10	1.38	4,219	3.4	95.1	102.7
9月	1.21	1.48	0.77	1.04	1.84	1.99	1.19	1.40	3,843	-0.4	95.3	102.6
10月	1.08	1.47	0.76	1.02	1.81	2.05	1.22	1.42	3,985	2.5	95.2	102.7
11月	1.23	1.46	0.73	1.00	2.12	2.35	1.24	1.45	3,677	0.3	95.0	103.0
12月	1.22	1.43	0.72	0.98	2.10	2.63	1.24	1.51	3,487	-0.1	95.0	102.9
20年1月	1.12	1.49	0.73	0.98	1.59	1.99	1.19	1.48	3,494	1.0	95.2	102.6
2月	1.15	1.40	0.74	0.97	1.80	2.15	1.22	1.49	3,376	0.6	95.2	102.4
3月	1.00	1.25	0.68	0.95	1.41	1.89	1.10	1.45	3,246	-2.3	94.7	102.0
4月	1.14	1.38	0.67	0.93	1.13	1.29	0.96	1.25	3,597	7.1	95.6	104.0
5月	1.22	1.35	0.70	0.92	1.60	1.59	0.94	1.14	3,911	-6.2	95.7	104.3
6月	1.01	1.26	0.71	0.91	1.22	1.68	0.87	1.10	4,116	0.8	95.5	104.3
7月	1.14	1.28	0.68	0.89	1.99	1.91	0.93	1.14	4,446	3.6		
資 料	鳥取労働局職業安定部職業安定課「労働市場月報」									県統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査（規模30人以上）」		

* 求人倍率(季節調整値)の19年以前の数値は、20年2月調整済数値。
 * 常用雇用指数は17年基準改定及びギャップ修正により、遡及改定されている。

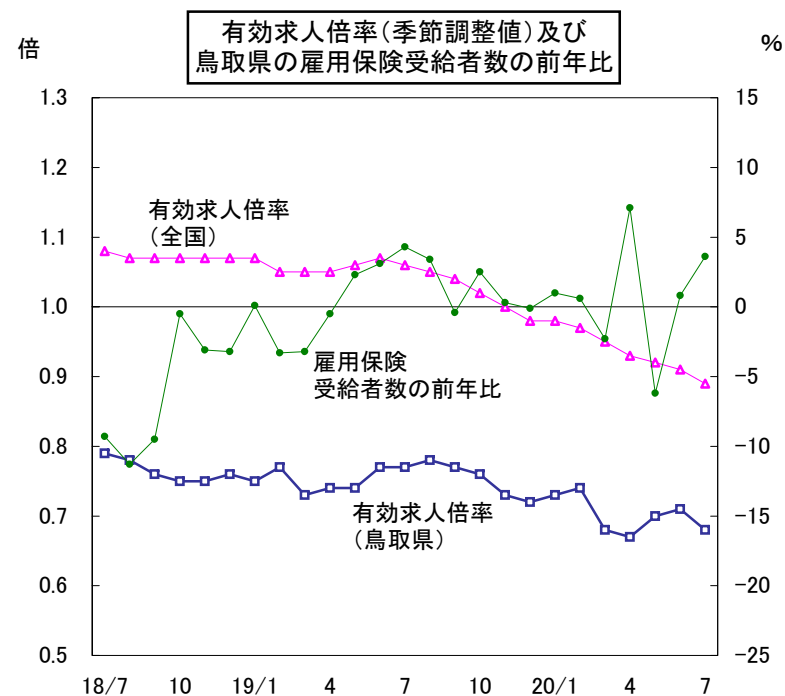
〔コメント〕

鳥取県の20年7月の労働市場の動きは、新規求人数が3,809人（前年比3.3%減）に対して、新規求職者数は3,178人（同0.2%増）となり、季節調整済の新規求人倍率は1.14倍で前月を0.13ポイント上回り、前年同月を0.04ポイント下回った。

主な業種の新規求人数は、建設業245人（前年比12.5%減）、製造業512人（同0.2%増）、運輸業177人（同15.3%減）、卸売・小売業661人（同11.5%減）、医療・福祉533人（同13.2%増）、サービス業665人（同13.9%減）、情報通信業209人（同111.1%増）であった。

有効求人倍率は、0.68倍（季節調整済）で前月を0.03ポイント下回り、前年同月を0.09ポイント下回り、27か月連続で0.8倍台を割り込んだ。なお、10年5か月連続で1.0倍を割っている。

雇用保険基本手当受給者実人員数は、4,446人で前月より330人（8.0%）増加し、前年より154人（3.6%）増加し、前年比で2か月連続の増加となった。



第10表 現金給与総額およびきまって支給する給与額 (事業所規模30人以上)

年月	鳥 取 県									全 国								
	調査産業計 (現金給与総額)			調査産業計 (きまって支給する給与)			きまって支給する給与			調査産業計 (現金給与総額)			調査産業計 (きまって支給する給与)			きまって支給する給与		
	円		前年比(%)	円		前年比(%)	名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	対全国格差 (%)	円		前年比(%)	円		前年比(%)	名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	対全国格差 (%)
	円	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)
12年	329,826	-0.2	259,000	-0.2	96.0	93.8	0.2	83.8	398,069	-0.3	308,930	0.3	101.7	98.9			1.2	
13年	324,901	-2.4	258,408	-4.2	94.8	93.3	-0.5	83.6	397,366	-0.9	309,254	-0.6	101.1	99.3			0.3	
14年	302,404	2.8	249,079	0.4	95.2	94.7	1.5	81.5	387,638	-2.9	305,700	-1.6	99.4	98.7			-0.5	
15年	305,650	4.6	248,185	3.2	98.3	98.2	3.7	80.7	389,664	-0.1	307,471	0.0	99.4	99.0			0.3	
16年	325,985	0.9	266,433	1.9	100.2	99.8	1.6	89.0	376,964	-0.8	299,380	-0.1	99.3	98.9			-0.1	
17年	308,546	-0.1	253,559	-0.2	100.0	100.0	0.2	84.3	380,438	1.0	300,918	0.7	100.0	100.0			1.1	
18年	307,458	-0.3	252,711	-0.3	99.7	100.2	0.2	83.5	384,401	1.0	302,746	0.6	100.6	100.3			0.3	
19年	304,452	0.1	251,212	0.5	100.2	100.7	0.5	83.8	377,731	-0.3	299,782	0.5	101.1	100.7			0.4	
18年6月	472,160	4.4	251,564	0.0	99.2	99.3	-0.5	82.9	581,699	2.1	303,577	0.9	100.9	100.4	1.0	0.4		
7月	315,120	-2.7	249,909	-0.9	98.6	98.4	0.1	82.7	456,418	0.9	302,203	0.4	100.5	100.3	-0.1	0.0		
8月	265,313	2.7	249,983	-1.1	98.6	98.4	-1.0	83.0	311,953	0.0	301,113	0.5	100.0	99.1	-1.2	-0.5		
9月	252,865	-0.8	250,866	-0.8	98.9	99.3	0.9	83.0	307,180	0.6	302,176	0.6	100.5	99.5	0.4	-0.1		
10月	252,180	-1.7	251,868	-1.7	99.3	99.5	0.2	82.7	309,648	0.6	304,475	0.7	101.2	100.4	0.9	0.1		
11月	260,552	-1.4	252,757	-1.8	99.7	100.7	1.2	83.3	331,181	0.6	303,582	0.0	100.9	100.7	0.3	-0.4		
12月	579,237	-0.8	251,549	-2.0	99.2	100.0	-0.7	82.7	748,529	1.1	304,081	0.1	101.1	100.9	0.2	-0.3		
19年1月	255,991	-1.1	250,477	-0.6	99.9	100.6	0.6	84.2	306,614	-0.8	297,345	0.8	100.3	100.3	-0.6	0.8		
2月	251,315	-0.4	249,714	-0.9	99.6	101.1	0.5	83.8	301,447	-0.4	297,887	0.3	100.4	100.9	0.6	0.4		
3月	256,341	0.8	249,871	-0.9	99.6	100.9	-0.2	83.5	315,592	0.8	299,319	-0.1	100.9	101.1	0.2	-0.1		
4月	253,036	-3.0	251,296	-1.1	100.2	101.5	0.6	83.0	311,569	0.6	302,781	0.3	102.1	102.0	0.9	0.3		
5月	254,871	1.1	247,572	-4.0	98.7	99.3	-2.2	83.0	306,867	0.5	298,206	0.7	100.6	100.1	-1.9	0.7		
6月	435,157	-6.8	251,436	1.1	100.3	101.0	1.7	83.8	573,522	0.1	300,025	0.3	101.2	100.9	0.8	0.5		
7月	351,278	12.7	251,690	1.8	100.4	101.1	0.1	84.0	440,010	-2.2	299,687	0.6	101.1	101.0	0.1	0.7		
8月	271,881	3.6	252,195	2.0	100.6	100.2	-0.9	84.5	311,171	1.1	298,369	0.6	100.6	99.9	-1.1	0.8		
9月	253,653	1.5	252,801	1.9	100.8	100.8	0.6	84.5	303,649	0.2	299,224	0.4	100.9	100.1	0.2	0.6		
10月	251,922	1.0	251,722	1.1	100.4	100.5	-0.3	83.7	306,409	0.5	300,882	0.3	101.5	100.5	0.4	0.1		
11月	266,406	3.3	253,728	1.5	101.2	101.2	0.7	84.1	328,795	0.7	301,638	0.8	101.7	100.9	0.4	0.2		
12月	551,403	-3.7	252,044	1.3	100.5	99.9	-1.3	83.5	720,733	-2.3	301,955	0.7	101.8	100.7	-0.2	-0.2		
20年1月	270,238	5.6	249,824	-0.3	99.6	99.3	-0.6	83.5	313,444	2.3	299,175	0.6	100.9	100.0	-0.7	-0.3		
2月	253,723	1.0	251,354	0.6	100.2	100.2	0.9	83.3	306,545	1.6	301,697	1.3	101.7	101.1	1.1	0.2		
3月	253,908	-1.0	252,641	1.1	100.7	100.4	0.2	83.3	321,390	1.9	303,184	1.3	102.2	101.1	0.0	0.0		
4月	254,659	0.7	252,944	0.7	100.9	100.5	0.1	82.9	314,347	0.8	305,279	0.8	102.9	101.8	0.7	-0.2		
5月	257,141	0.8	251,661	1.6	100.3	98.8	-1.7	83.9	310,063	1.0	299,815	0.5	101.1	99.1	-2.7	-1.0		
6月	425,607	-2.2	252,682	0.5	100.8	98.4	-0.4	84.0	578,170	0.8	300,856	0.2	101.4	98.8	-0.3	-2.1		

〔コメント〕

鳥取県の6月の現金給与総額は、425,607円で前年同月比2.2%減となった。

きまって支給する給与の額は、252,682円で前年同月比0.5%増となった。

また、実質賃金指数は、98.4で前年同月比2.6%減となった。

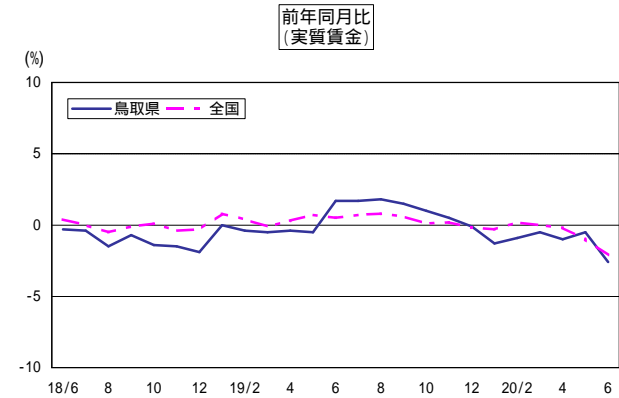
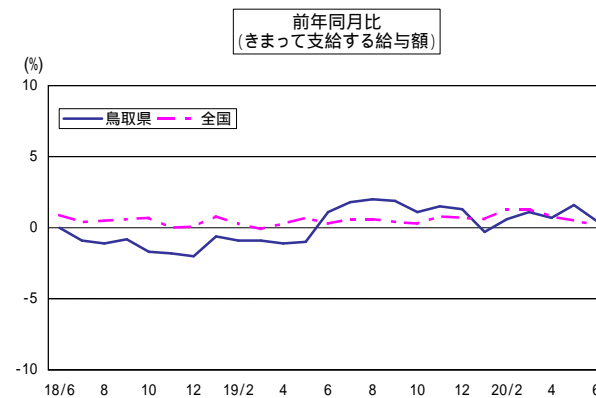
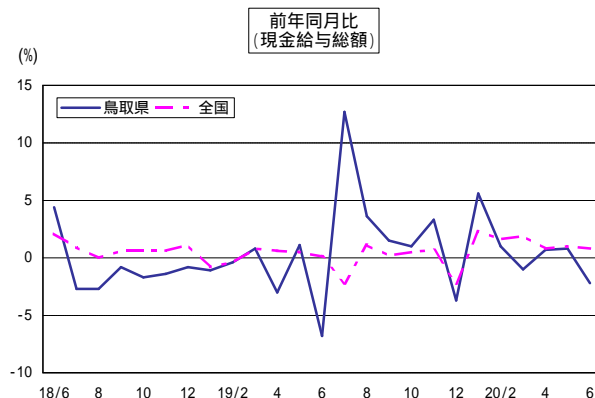
産業別に算出した前年同月比を比較すると、飲食店、宿泊業(21.4%増)、サービス業(19.4%増)など6産業で前年を上回ったのに対し、情報通信業(19.7%減)、金融・保険業(14.6%減)など6産業で前年を下回った。

全国の6月の現金給与総額は、578,170円で前年同月比0.8%増となった。

きまって支給する給与の額は、300,856円で前年同月比0.2%増となった。

また、実質賃金指数は98.8で前年同月比2.1%減となった。

注1:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正して接続を図っている。
 注2:「きまって支給する給与」とは労働協約、就業規則によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与とでいわゆる基本給、家族手当、超過勤務手当等である。
 注3:前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注1によって作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
 注4:平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成7年1月分から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



第11表 所定外労働時間（事業所規模30人以上）

年月	鳥 取 県				全 国													
	調査産業計		建設業	製造業	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス 熱供給 水道業	情 報 通信業	運 輸 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	飲 食 店 宿 泊 業	医 療、福 祉	教 育 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
12年	9.5	2.6	28.4	8.3	11.6	5.6	1.0	14.8	1.4									
13年	8.7	-10.7	14.6	-15.6	11.2	-3.7	-4.4	-7.9	-1.5	-3.4	0.2	0.1	2.8	18.2	0.8	3.6	9.5	4.0
14年	8.6	7.3	6.0	30.6	11.4	0.8	-5.5	4.2	1.9	2.1	6.1	-3.7	-3.9	13.0	-8.0	8.6	-3.8	-2.4
15年	9.7	20.9	15.6	29.6	12.1	5.9	3.3	10.4	2.8	6.6	5.2	7.5	2.9	-0.1	-2.8	6.2	0.0	5.7
16年	10.4	-3.6	-9.3	-0.6	12.4	3.1	10.1	7.5	18.7	-3.7	5.3	6.9	11.0	-2.5	-3.8	-4.5	-4.4	-3.0
17年	9.3	-4.6	0.0	-1.1	12.4	0.4	0.4	-0.4	2.9	1.6	-2.0	0.8	7.3	13.2	1.5	-11.7	11.4	2.5
18年	9.4	1.1	5.7	-0.9	12.9	3.2	9.6	3.5	4.2	-3.6	1.0	9.9	13.4	0.6	1.6	-2.6	-0.1	4.0
19年	9.4	-0.5	1.6	-10.6	13.4	1.8	5.6	0.7	3.4	0.5	5.0	-0.7	17.5	4.9	2.9	-7.9	-0.1	-2.9
18年6月	8.4	-6.7	-2.1	-13.8	12.6	3.3	17.5	3.5	3.8	-4.9	4.1	10.0	10.8	-10.9	1.6	0.0	7.0	4.6
7月	8.6	-4.4	-12.1	-11.3	12.8	3.2	12.3	4.5	6.1	-8.3	0.8	9.3	13.6	-10.7	0.0	0.0	2.2	3.6
8月	8.8	6.0	23.7	12.3	12.4	3.3	9.7	2.9	7.0	-8.1	-2.8	7.6	21.3	0.0	0.0	14.8	-2.7	5.7
9月	9.4	8.2	26.0	4.2	12.7	4.0	11.6	3.3	6.2	-4.8	-1.2	4.8	20.6	1.4	5.1	2.5	-3.5	5.6
10月	9.5	3.3	9.1	-4.7	13.0	3.2	8.7	1.6	5.4	-3.1	2.3	6.2	22.7	0.0	5.0	0.0	-13.3	6.4
11月	9.1	-5.2	16.3	-7.1	13.4	4.7	11.2	2.2	3.3	-6.0	7.0	7.5	21.4	6.7	8.1	2.5	-8.5	6.3
12月	9.9	3.2	6.7	-4.7	13.5	1.5	4.9	1.1	0.0	-4.0	2.2	7.0	20.5	2.5	-3.1	-5.3	0.0	1.8
19年1月	9.2	-4.6	21.6	-11.7	12.9	1.9	7.5	0.7	2.2	-5.7	2.9	6.2	19.0	4.9	-3.1	-0.1	-10.4	2.1
2月	9.2	-6.6	2.4	-10.6	13.2	2.6	16.9	1.6	2.5	-6.7	6.2	2.5	12.7	7.4	-2.6	-6.7	-1.7	-0.9
3月	9.7	-1.5	20.0	-6.2	13.7	2.4	11.8	0.0	4.9	-3.8	6.1	-2.6	17.3	9.3	4.8	-2.9	-1.1	0.4
4月	9.4	-8.3	-28.9	-13.4	14.0	3.1	2.7	-0.5	2.6	2.3	8.3	-7.0	21.4	3.5	6.9	-0.6	-1.4	3.6
5月	8.8	-4.8	30.3	-13.4	12.9	1.9	5.1	-1.7	6.6	1.8	7.6	-5.5	27.4	4.8	1.6	-3.3	8.4	-3.2
6月	9.1	7.8	22.7	-4.0	13.1	1.8	2.9	-0.6	1.3	1.3	5.4	0.6	22.8	5.8	3.3	-11.9	4.4	-4.9
7月	9.0	4.2	43.1	-8.7	13.2	1.0	1.0	-0.6	10.3	5.9	2.1	-2.7	20.1	7.5	3.7	-16.2	11.9	-5.0
8月	9.3	5.3	-7.8	-11.0	12.8	1.1	2.0	0.6	6.2	4.3	6.2	-2.9	13.7	10.9	5.3	-25.0	8.0	-5.7
9月	9.5	0.6	11.9	-15.1	13.3	2.6	7.7	1.2	2.5	0.8	5.3	4.8	9.3	9.3	2.2	-6.9	31.7	-3.3
10月	9.8	2.6	31.1	-10.4	13.6	2.6	4.8	2.8	3.0	1.3	5.0	2.7	11.2	6.4	4.8	-6.3	12.1	-5.8
11月	9.5	4.0	-2.9	-10.2	13.8	1.0	1.1	3.2	3.0	1.7	3.1	-0.5	17.9	-5.8	-1.4	-8.4	-10.3	-5.8
12月	9.8	-1.5	-29.1	-11.8	13.9	0.8	4.6	1.1	1.0	2.3	2.3	-2.2	17.1	-2.4	10.6	-12.3	-19.8	-5.1
20年1月	9.2	0.0	5.0	-8.4	12.8	-0.8	-2.7	0.0	1.4	4.5	-1.2	-6.0	15.1	-4.4	1.3	-1.7	-19.6	-3.3
2月	9.8	6.6	4.9	-1.5	13.4	1.5	1.8	0.5	2.0	3.4	1.6	1.4	18.6	6.4	8.6	1.5	-20.2	-1.7
3月	10.1	4.1	50.0	0.8	13.9	1.4	5.3	2.2	1.8	5.7	-1.1	1.2	7.6	1.5	0.0	-6.3	-12.0	-0.8
4月	9.9	5.3	0.0	-2.9	13.7	-2.1	8.2	-2.2	0.5	1.0	0.7	-4.9	4.9	-1.4	-6.4	-5.1	-10.9	-4.6
5月	9.6	9.1	-24.0	4.2	12.8	-0.8	4.3	-0.6	3.2	2.2	-2.4	-3.8	4.3	0.0	1.3	-8.2	-14.7	0.8
6月	9.6	5.5	-21.2	-0.7	12.7	-3.0	4.0	-2.7	0.7	2.8	-3.9	-2.7	4.5	-3.2	-2.8	-6.9	-21.5	-2.4
資 料	鳥取県統計課 「毎月勤労統計調査」				資 料 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」													

〔コメント〕

鳥取県の6月の所定外労働時間は、9.6時間で前年同月比5.5%増となった。

主力である製造業(0.7%減)を業種別にみると、電子部品デバイス、金属製品などで前年を上回ったのに対し、鉄鋼、衣服などで前年を下回った。

産業別に算出した前年同月比を比較すると運輸業(32.1%増)電気ガス水道業(30.6%増)など7産業で前年を上回ったのに対し、建設業(2.1%減)卸売・小売業(20.1%減)など4産業で前年を下回った。医療、福祉は前年と同水準であった。

全国の6月の所定外労働時間は、12.7時間で前年同月比3.0%減となった。

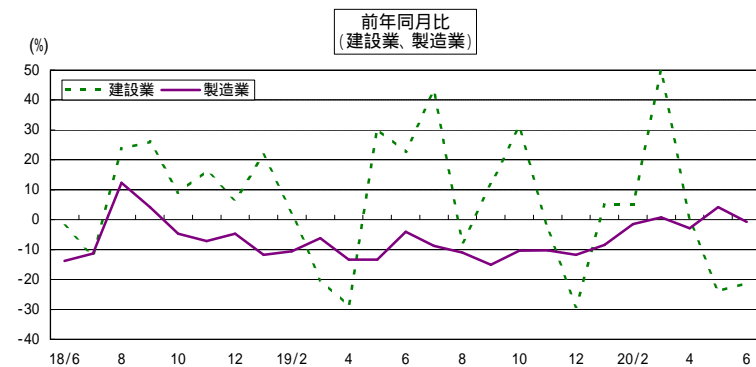
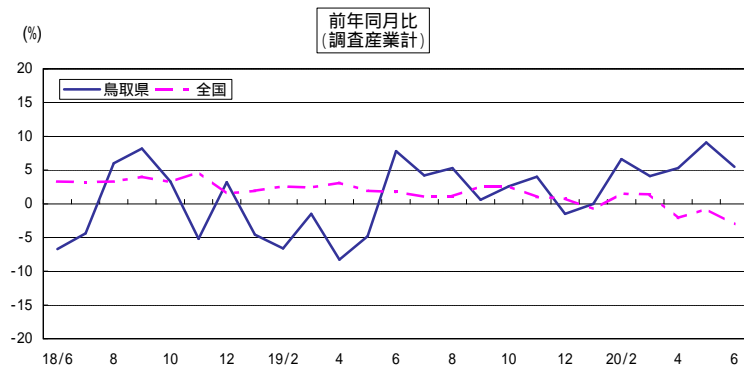
景気動向をより敏感に反映するといわれる製造業の所定外労働時間は、17.7時間で前年同月比2.7%減となった。

注1:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」「製造業」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月~12月の各月分の指数を修正し、接続を図っている。

また、全国調査については、過去5年分を再集計して作成した指数で算出した前年比を掲載している。

注2:「調査産業計」「建設業」「製造業」の前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注1により作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

注3:平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成7年1月分から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



第12表 企業倒産（負債総額1000万円以上）

年月	鳥取県 (百万円,%)						全国 (億円,%)					
	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比
12年	69	38.0	12,509	17.2			18,769	22.3	238,850	75.3		
13年	79	14.5	12,929	3.4			19,164	2.1	165,196	-30.8		
14年	62	-21.5	15,064	16.5			19,087	-0.4	137,824	-16.6		
15年	87	40.3	23,144	53.6			16,255	-14.8	115,818	-16.0		
16年	59	-32.2	14,982	-35.3			13,679	-15.8	78,176	-32.5		
17年	39	-33.9	11,841	-21.0			12,998	-5.0	67,034	-14.3		
18年	67	71.8	27,766	134.5			13,245	1.9	55,006	-17.9		
19年	52	-22.4	21,034	-24.2			14,091	6.3	57,280	4.1		
18年7月	4	100.0	245	-7.5	17,820	316.9	1,051	2.6	3,100	-35.2	32,364	-18.5
8月	4	-20.0	1,470	189.4	19,290	303.4	1,169	1.4	4,075	25.3	36,439	-15.2
9月	9	800.0	6,334	8948.6	25,624	428.1	1,030	4.3	2,928	-50.3	39,367	-19.4
10月	6	50.0	1,136	61.1	26,760	381.6	1,166	-0.4	6,168	-2.8	45,535	-17.5
11月	7	133.3	655	-88.8	27,415	140.5	1,091	-2.0	4,416	-45.3	49,951	-21.1
12月	5	66.7	351	-20.9	27,766	134.5	1,109	-3.4	5,055	35.0	55,006	-17.9
19年1月	5	0.0	435	-90.9	435	-90.9	1,091	4.0	5,736	-5.0	5,736	-5.0
2月	4	-33.3	1,170	122.0	1,605	-69.6	1,102	5.5	2,895	0.3	8,631	-3.3
3月	4	-20.0	830	-54.4	2,435	-65.7	1,247	-0.6	4,887	-4.7	13,518	-3.9
4月	2	-71.4	4,030	-41.3	6,465	-53.7	1,121	3.1	6,163	44.4	19,681	7.4
5月	6	20.0	1,192	-53.3	7,657	-53.7	1,310	20.9	3,686	-48.2	23,367	-8.2
6月	1	-75.0	40	-96.2	7,697	-56.2	1,185	6.6	3,152	-17.2	26,519	-9.4
7月	6	50.0	683	178.8	8,380	-53.0	1,215	15.6	3,498	12.8	30,017	-7.3
8月	2	-50.0	240	-83.7	8,620	-55.3	1,203	2.9	8,705	113.6	38,722	6.3
9月	2	-77.8	570	-91.0	9,190	-64.1	1,047	1.6	4,606	57.3	43,328	10.1
10月	11	83.3	5,666	398.8	14,856	-44.5	1,260	8.0	4,613	-25.2	47,941	5.3
11月	6	-14.3	2,697	311.8	17,553	-36.0	1,213	11.1	4,926	11.5	52,867	5.8
12月	3	-40.0	3,481	891.7	21,034	-24.2	1,097	-1.0	4,413	-12.7	57,280	4.1
20年1月	5	0.0	962	121.1	962	121.1	1,174	7.6	5,812	1.3	5,812	1.3
2月	5	25.0	1,820	55.6	2,782	73.3	1,194	8.3	3,652	26.1	9,464	9.7
3月	2	-50.0	1,213	46.1	3,995	64.1	1,347	8.0	4,730	-3.2	14,194	5.0
4月	8	300.0	1,720	-57.3	5,715	-11.6	1,215	8.3	7,181	16.5	21,375	8.6
5月	4	-33.3	2,187	83.5	7,902	3.2	1,290	-1.5	5,498	49.1	26,873	15.0
6月	11	1000.0	12,990	32375.0	20,892	171.4	1,324	11.7	4,924	56.1	31,797	19.9
7月	14	133.3	2,452	259.0	23,344	178.6	1,372	12.9	6,653	90.2	38,450	28.1
資料	東京商工リサーチ鳥取・米子支店						東京商工リサーチ (負債総額四捨五入、%小数点2位以下切捨)					

[コメント]

平成20年7月の鳥取県内企業倒産件数は14件、負債総額は24億5,200万円であった。

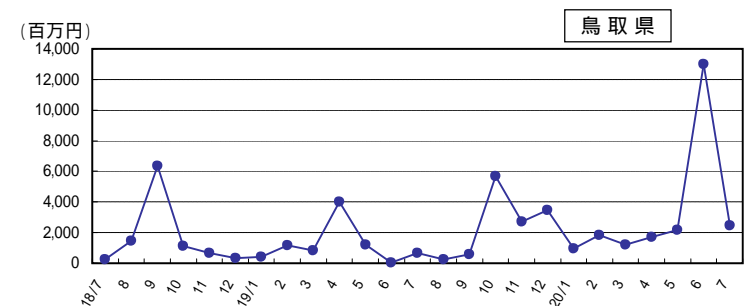
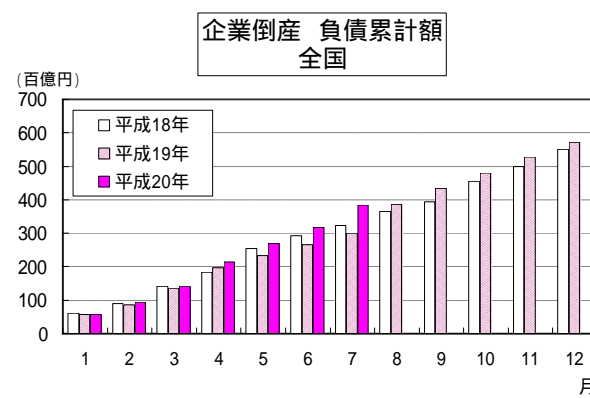
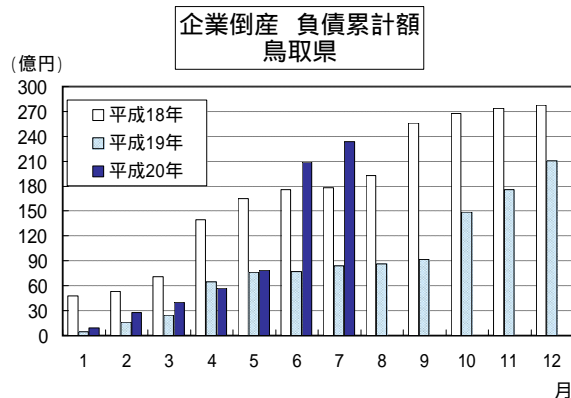
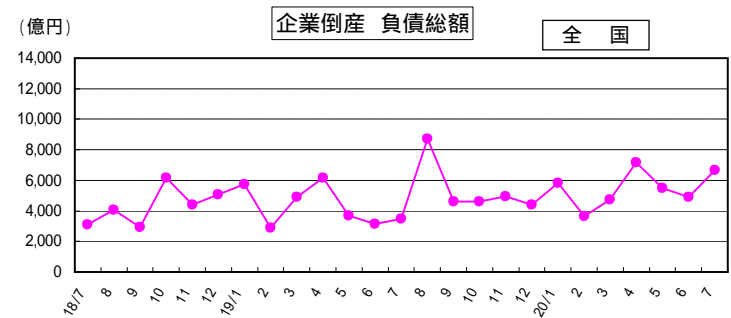
これを前年同月差(比)で見ると、件数は8件増加(133.3%増)、負債総額は17億6,900万円増加(259.0%増)となった。

また、前月差(比)で見ると、件数は3件増加(27.3%増)、負債総額は105億3,800万円減少(81.1%減)となった。

業種別では、建設業11件、製造業2件、卸売業1件であった。

原因別では、販売不振10件、他社倒産の余波3件、既往のシワ寄せ(赤字累積)1件であった。

負債額1億円以上の大口倒産は8件で、その負債総額は20億8,600万円であった。



第13表 消費者物価指数

表1 総合指数、生鮮食品を除く総合指数の動き (平成17年=100)

年月	総合						生鮮食品を除く総合					
	鳥取市			全国			鳥取市			全国		
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%
12年	102.1		-0.2	102.2		-0.7	102.6		-0.2	102.2		-0.4
13年	101.9		-0.2	101.5		-0.7	102.1		-0.5	101.4		-0.8
14年	101.1		-0.8	100.6		-0.9	101.3		-0.7	100.5		-0.9
15年	100.6		-0.5	100.3		-0.3	100.7		-0.6	100.2		-0.3
16年	100.4		-0.2	100.3		0.0	100.2		-0.5	100.1		-0.1
17年	100.0		-0.4	100.0		-0.3	100.0		-0.2	100.0		-0.1
18年	99.6		-0.4	100.3		0.3	99.5		-0.5	100.1		0.1
19年	99.4		-0.2	100.3		0.0	99.3		-0.2	100.1		0.0
18年 7月	99.1	-0.8	-0.7	100.1	-0.3	0.3	99.2	-0.4	-0.6	100.1	-0.1	0.2
8月	100.0	0.9	0.1	100.8	0.7	0.9	99.3	0.1	-0.6	100.3	0.2	0.3
9月	99.5	-0.5	-0.2	100.8	0.0	0.6	99.5	0.2	-0.4	100.4	0.1	0.2
10月	99.7	0.2	-0.4	100.6	-0.2	0.4	99.5	0.0	-0.7	100.4	0.0	0.1
11月	99.1	-0.6	-0.4	100.1	-0.5	0.3	99.4	-0.1	-0.5	100.2	-0.2	0.2
12月	99.2	0.1	-0.2	100.2	0.1	0.3	99.3	-0.1	-0.6	100.1	-0.1	0.1
19年 1月	99.2	0.0	-0.8	100.0	-0.2	0.0	99.0	-0.3	-0.7	99.7	-0.4	0.0
2月	98.5	-0.7	-0.8	99.5	-0.5	-0.2	98.6	-0.4	-0.8	99.4	-0.3	-0.1
3月	98.7	0.2	-0.7	99.8	0.3	-0.1	98.9	0.3	-0.7	99.6	0.2	-0.3
4月	98.7	0.0	-0.8	100.1	0.3	0.0	99.1	0.2	-0.6	99.9	0.3	-0.1
5月	99.2	0.5	-0.7	100.4	0.3	0.0	99.3	0.2	-0.4	100.1	0.2	-0.1
6月	99.2	0.0	-0.7	100.2	-0.2	-0.2	99.3	0.0	-0.3	100.1	0.0	-0.1
7月	99.2	0.0	0.1	100.1	-0.1	0.0	99.2	-0.1	0.0	100.0	-0.1	-0.1
8月	100.1	0.9	0.1	100.6	0.5	-0.2	99.3	0.1	0.0	100.2	0.2	-0.1
9月	99.7	-0.4	0.2	100.6	0.0	-0.2	99.3	0.0	-0.2	100.3	0.1	-0.1
10月	99.7	0.0	0.0	100.9	0.3	0.3	99.5	0.2	0.0	100.5	0.2	0.1
11月	99.8	0.1	0.7	100.7	-0.2	0.6	99.8	0.3	0.4	100.6	0.1	0.4
12月	100.4	0.6	1.2	100.9	0.2	0.7	100.1	0.3	0.8	100.9	0.3	0.8
20年 1月	100.1	-0.3	0.9	100.7	-0.2	0.7	100.1	0.0	1.1	100.5	-0.4	0.8
2月	99.9	-0.2	1.4	100.5	-0.2	1.0	99.8	-0.3	1.2	100.4	-0.1	1.0
3月	100.1	0.2	1.4	101.0	0.5	1.2	100.0	0.2	1.1	100.8	0.4	1.2
4月	100.2	0.1	1.5	100.9	-0.1	0.8	100.2	0.2	1.1	100.8	0.0	0.9
5月	101.1	0.9	1.9	101.7	0.8	1.3	101.1	0.9	1.8	101.6	0.8	1.5
6月	101.8	0.7	2.6	102.2	0.5	2.0	101.8	0.7	2.5	102.0	0.4	1.9
7月	102.5	0.7	3.3	102.4	0.2	2.3	102.4	0.6	3.2	102.4	0.4	2.4

[コメント]

1 鳥取市の消費者物価指数(平成20年7月)

(1) 総合指数は平成17年を100として102.5となり、前月比は0.7%の上昇、前年同月比は3.3%の上昇となった。

この変動の内訳を寄与度で見ると、10大費目では表2のとおりであり、中分類では以下のとおりである。

前月との比較(中分類)

[上昇した主な費目]

魚介類 (6.5%)
自動車等関係費 (1.2%)
他の光熱 (8.2%)

前年同月との比較(中分類)

[上昇した主な費目]

自動車等関係費 (8.7%)
他の光熱 (57.0%)
魚介類 (9.4%)
菓子類 (10.4%)
ガス代 (12.0%)
穀類 (10.0%)
電気代 (6.3%)
肉類 (9.6%)
調理食品 (4.6%)
家賃 (0.7%)
外食 (2.3%)

(下落した主な費目)

果物 (- 4.5%)

(下落した主な費目)

教養娯楽用耐久財 (- 17.3%)

(2) 生鮮食品を除く総合指数は102.4となり、前月比は0.6%の上昇、前年同月比は3.2%の上昇となった。

2 全国の消費者物価指数(平成20年7月)

(1) 総合指数は平成17年を100として102.4となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は2.3%の上昇となった。

(2) 生鮮食品を除く総合指数は102.4となり、前月比は0.4%の上昇、前年同月比は2.4%の上昇となった。

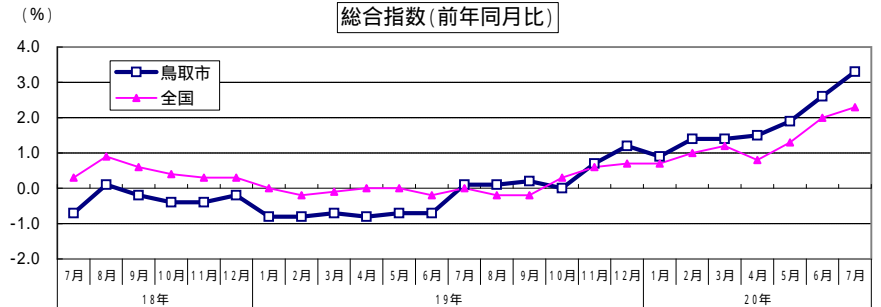
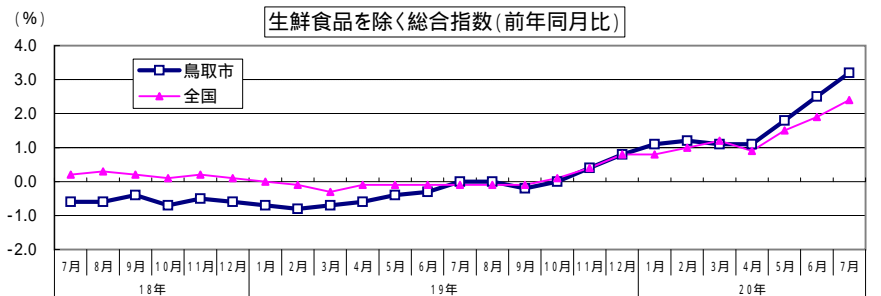


表2 10大費目の指数、前月比、前年同月比及び寄与度(平成20年7月、鳥取市) (平成17年=100)

	総合		生鮮食品を除く総合		食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	指数	寄与度	指数	寄与度											
指数	102.5	0.7	102.4	0.6	103.6	104.1	98.2	119.2	96.7	105.4	99.2	106.0	101.7	97.1	97.8
前月比(%)	0.7	0.70	0.6	0.56	0.9	1.8	0.2	2.8	1.7	-1.6	-0.1	1.0	0.0	0.2	-0.2
寄与度	0.70	0.70	0.56	0.56	0.23	0.08	0.04	0.23	0.06	-0.07	0.00	0.14	0.00	0.02	-0.01
前年同月比(%)	3.3	3.30	3.2	3.07	5.2	5.8	0.4	12.9	0.2	0.2	0.6	6.0	0.3	0.1	-0.2
寄与度	3.30	3.30	3.07	3.07	1.36	0.27	0.09	0.97	0.01	0.01	0.03	0.89	0.01	0.01	-0.01

資料:総務省統計局



第14表 鳥取県景気動向指数 <平成20年6月>

1 景気動向指数(DI)の動き

- (1)先行指数は、4月50.0、5月50.0、6月43.8となった。
- (2)一致指数は、4月25.0、5月37.5、6月62.5となった。
- (3)遅行指数は、4月40.0、5月60.0、6月60.0となった。

2 個別指標の動き

	先行系列	一致系列	遅行系列
連続上昇基調にある指標	生産財生産指数(3か月)、日経商品指数(5か月)	輸入通関実績(2か月)	消費者物価指数(8か月)、民間法人金融預貸率(4か月)
プラスに転じた指標	新規求人人数	有効求人倍率、製造工業生産指数、大口電力需要量 人件費率	実質法人事業税調定額
マイナスに転じた指標	所定外労働時間数	実質百貨店販売額、建築着工床面積	雇用保険受給者実人員
連続下降基調にある指標	新設住宅着工戸数(3か月)、信用保証申込額(3か月) 不渡手形発生率(3か月)	就職率(5か月)	常用雇用指数(3か月)

3 変化方向表

= 保合い、未 = 未公表、p = 速報値、r = 訂正値

	先行系列								一致系列								遅行系列																	
	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	拡張系列	採用系列	先行指数	累積先行指数								
	所定外労働時間数 製造業 一般	新規求人人数 一般	生産財生産指数 前	日経商品指数 前	新設住宅着工戸数 前	民間金融貸出残高 前	信用保証申込額 逆	不渡手形発生率 逆	拡張系列	採用系列	先行指数	累積先行指数	有効求人倍率 一般	就職率	製造工業生産指数 前	大口電力需要量	実質百貨店販売額 前	建築着工床面積 鉱工業用	人件費率 製造業 逆	輸入通関実績	拡張系列	採用系列	一致指数	累積一致指数	常用雇用指数 製造業 逆	雇用保険受給者実人員 前	消費者物価指数 前	営業倉庫保管残高 前	民間金融預貸率 前	実質法人事業税調定額	拡張系列	採用系列	遅行指数	累積遅行指数
18年 6月	-	-	+	+	-	-	+	4	8	50.0	231.0	-	+	+	-	-	-	+	+	4	8	50.0	1260.9	-	+	+	+	+	-	4	6	66.7	234.5	
7月	-	-	+	+	-	-	+	4	8	50.0	231.0	-	+	+	-	-	-	+	+	4	8	50.0	1260.9	+	-	+	+	+	-	4	6	66.7	251.2	
8月	+	-	+	-	-	-	-	2	8	25.0	206.0	-	-	-	-	+	+	-	-	3	8	37.5	1248.4	-	+	+	+	-	-	3	6	50.0	251.2	
9月	+	+	-	-	+	-	+	4	8	50.0	206.0	-	-	-	+	+	+	+	+	4.5	8	56.3	1254.7	-	+	-	+	-	+	3	6	50.0	251.2	
10月	-	-	+	-	-	-	+	2	8	25.0	181.0	-	-	+	+	-	+	+	-	4	8	50.0	1254.7	-	-	+	+	-	+	3	6	50.0	251.2	
11月	-	+	+	-	+	-	+	5	8	62.5	193.5	-	-	+	-	-	+	+	+	4	8	50.0	1254.7	+	-	-	+	-	+	3	6	50.0	251.2	
12月	-	+	+	-	-	-	+	4	8	50.0	193.5	-	-	+	+	+	-	+	+	5.5	8	68.8	1273.5	-	-	-	+	-	+	2.5	6	41.7	242.9	
19年 1月	+	-	-	-	+	-	+	4	8	50.0	193.5	+	+	-	-	+	-	-	-	3	8	37.5	1261.0	-	-	-	+	-	+	2	6	33.3	226.2	
2月	+	+	-	-	-	-	+	3	8	37.5	181.0	+	+	-	-	+	-	-	-	4	8	50.0	1261.0	-	+	-	+	-	+	3	6	50.0	226.2	
3月	+	-	-	-	+	-	+	3	8	37.5	168.5	-	+	-	-	-	-	-	+	2	8	25.0	1236.0	-	+	-	+	+	-	3	6	50.0	226.2	
4月	-	-	+	+	-	+	-	3	8	37.5	156.0	-	-	-	+	-	-	+	+	2	8	25.0	1211.0	+	+	-	+	+	+	5	6	83.3	259.5	
5月	-	-	+	+	+	-	+	4	8	50.0	156.0	-	-	-	+	-	-	-	-	2	8	25.0	1186.0	-	-	-	+	+	-	3	6	50.0	259.5	
6月	-	+	-	+	-	+	-	3	8	37.5	143.5	+	-	+	+	+	-	+	-	5	8	62.5	1198.5	-	-	-	+	-	+	2	6	33.3	242.8	
7月	+	+	-	+	-	-	-	3	8	37.5	131.0	+	+	+	+	-	+	+	+	7	8	87.5	1236.0	-	-	+	-	-	-	1	6	16.7	209.5	
8月	+	-	-	-	+	-	+	3	8	37.5	118.5	-	-	+	+	+	-	+	+	5	8	62.5	1248.5	+	+	+	-	-	+	4	6	66.7	226.2	
9月	+	-	+	-	-	+	-	4	8	50.0	118.5	-	-	-	-	+	-	-	-	1	8	12.5	1211.0	-	+	+	-	+	-	3	6	50.0	226.2	
10月	-	-	+	-	-	+	+	4	8	50.0	118.5	-	+	+	-	-	+	+	-	5	8	62.5	1223.5	-	+	-	-	-	+	3.5	6	58.3	234.5	
11月	-	-	+	-	-	+	+	3	8	37.5	106.0	-	+	+	+	+	+	+	+	7	8	87.5	1261.0	-	+	+	-	+	-	3	6	50.0	234.5	
12月	+	-	+	-	+	+	+	5	8	62.5	118.5	-	+	+	+	-	-	+	+	5	8	62.5	1273.5	+	-	+	-	+	-	3	6	50.0	234.5	
20年 1月	-	+	-	-	+	+	-	3	8	37.5	106.0	-	+	-	-	-	-	-	+	2.5	8	31.3	1254.8	+	+	+	未	-	+	4	5	p 80.0	p 264.5	
2月	-	-	-	+	+	+	-	4	8	50.0	106.0	+	-	-	+	-	-	-	-	3	8	37.5	1242.3	+	+	+	未	-	+	4	5	p 80.0	p 294.5	
3月	+	-	-	+	+	+	+	6	8	75.0	131.0	-	-	-	+	+	-	-	-	3	8	37.5	1229.8	+	+	+	未	+	+	5	5	p 100.0	p 344.5	
4月	+	-	+	+	-	+	-	4	8	50.0	131.0	-	-	-	+	-	-	-	-	2	8	25.0	1204.8	-	-	+	未	+	-	2	5	p 40.0	p 334.5	
5月	+	-	+	+	-	+	-	4	8	50.0	131.0	-	-	-	-	+	+	-	+	3	8	r 37.5	1192.3	-	+	+	未	+	-	3	5	p 60.0	p 344.5	
6月	-	+	+	+	-	-	-	3.5	8	43.8	124.8	+	-	+	+	-	-	+	+	5	8	62.5	1204.8	-	-	+	未	+	+	3	5	p 60.0	p 354.5	

4 DIグラフ

谷5.8

山9.1

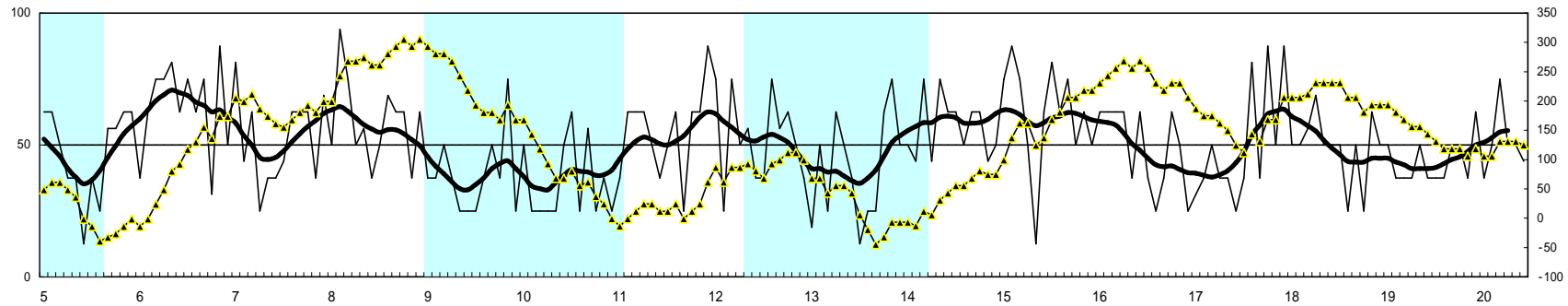
谷11.1

山12.5

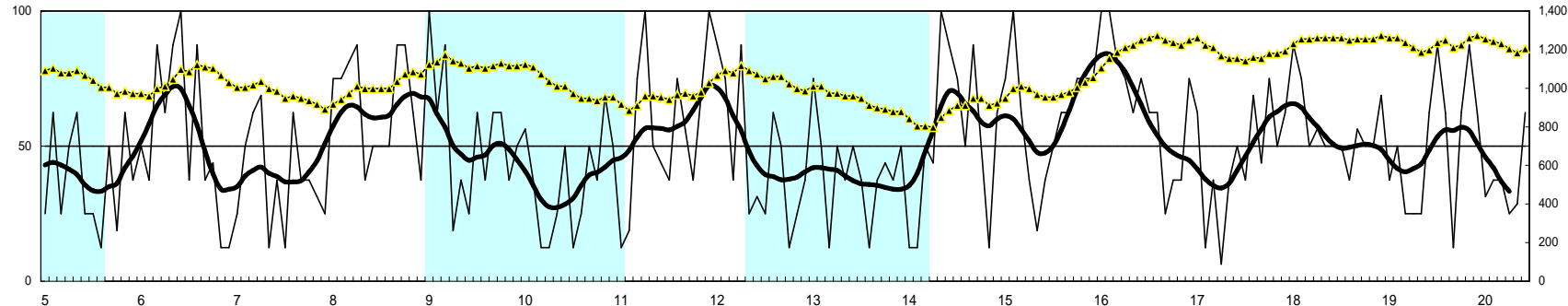
谷14.3

太線は5か月反復移動平均
は各系列の累積指数である。
シャドー部分は鳥取県の景気後退期を示す。

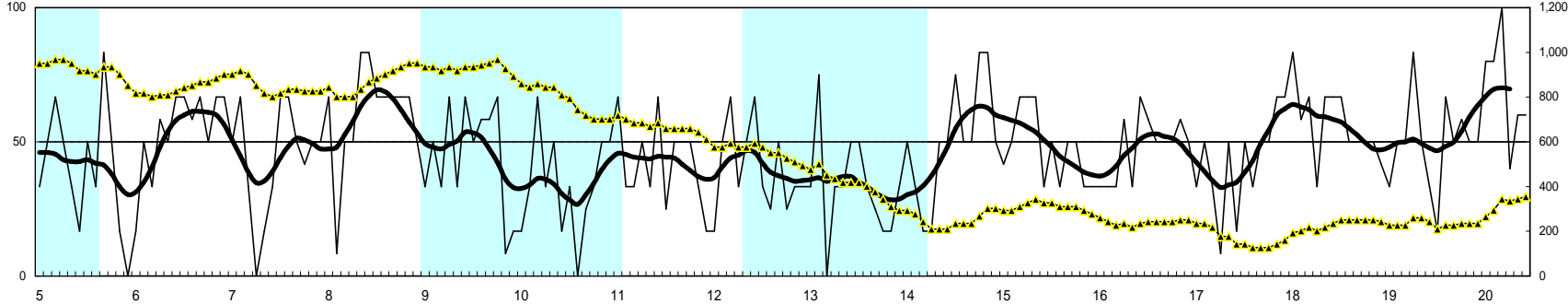
先行指数



一致指数



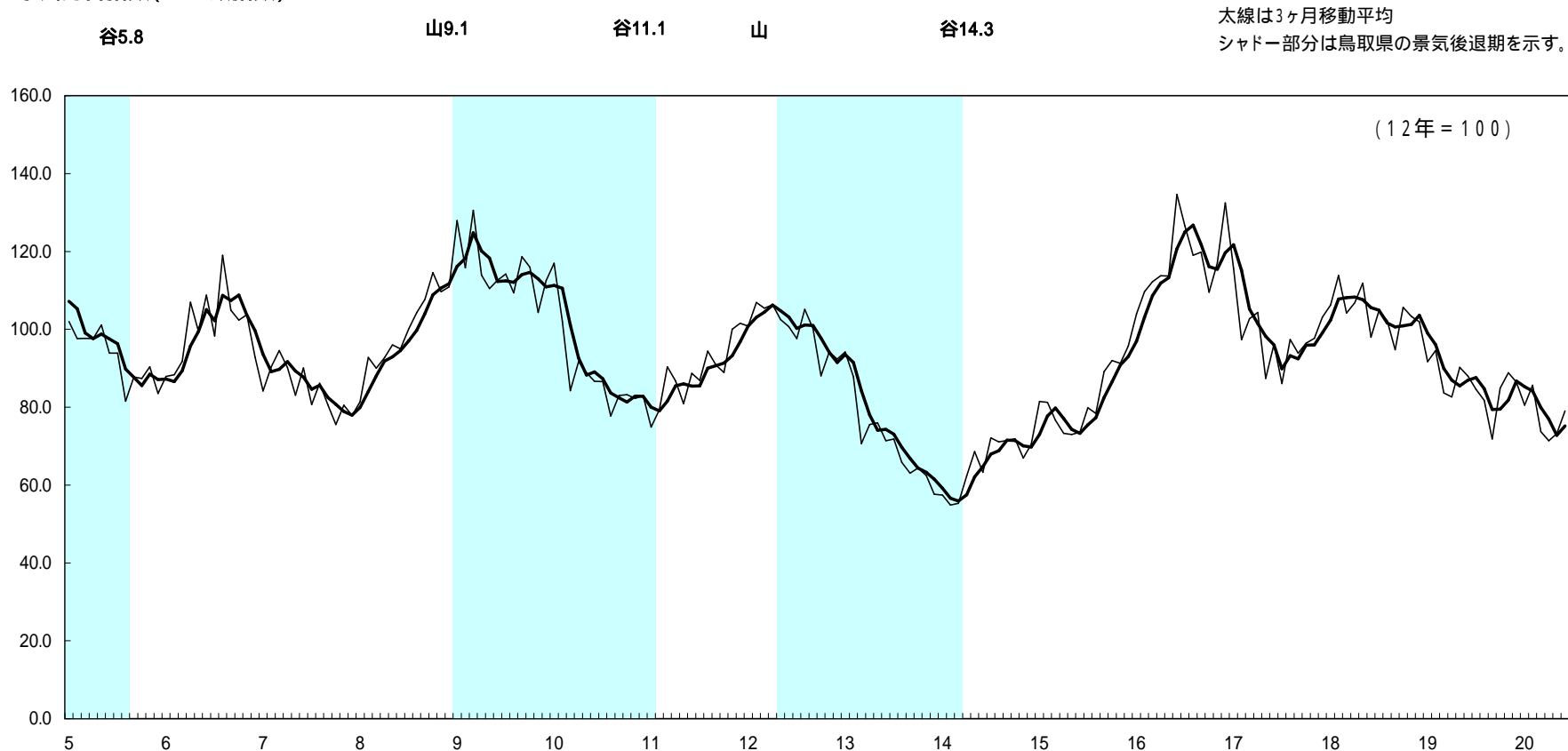
遅行指数



<参考 景気動向指数(DI)について>

- 1 景気動向指数(DI)は、景気の動きを経済指標によって総合的に判断するもので、採用指標のうち3か月前の値と比較して上昇している系列(+)が何%占めているかを指標で表したものです。
- 2 DIの値が50%を上回る傾向にあるときは景気が良い状態に、逆に50%を下回る状態にあるときは景気が悪い状態にあると判断することができます。
- 3 * 先行指数: 景気の動きより早く動くもの * 一致指数: 景気の動きとほぼ一致して動くもの * 遅行指数: 景気の動きより遅く動くもの
*(逆) = 逆サイクル: 景気の動きと逆に動くもの
- 4 変化方向表の(前)は、対前年同月比、それ以外はセンサス局法の季節調整による比較です。
- 5 DIグラフの「山」は、景気の拡張局面から後退局面への分岐点を、「谷」は、後退局面から拡張局面への分岐点を示します。

5 参考 景気総合指数(CI一致指数)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
14年	57.4	54.8	55.3	62.3	68.6	63.2	72.1	71.1	71.5	71.9	66.9	70.5
15年	81.4	81.3	76.7	73.3	73.0	73.6	79.9	78.4	89.1	92.0	91.2	95.7
16年	104.0	109.6	112.2	113.7	113.7	134.7	126.5	119.0	119.8	109.5	117.1	132.5
17年	115.6	97.3	102.7	104.4	87.4	96.2	86.1	97.4	93.9	96.5	97.7	103.1
18年	106.3	113.9	104.2	106.8	111.9	98.0	104.8	102.2	94.8	105.6	103.3	101.9
19年	91.7	94.6	83.6	82.6	90.2	88.0	84.6	81.8	71.8	84.9	88.8	86.4
20年	80.5	85.6	73.7	71.4	75.1	79.0						

< 参考 景気総合指数(CI)について >

- 1 景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、景気動向指数(DI)では把握できない景気変動の大きさやテンポ(量感)を表したものです。
- 2 作成方法は、DIの一致系列の変化量を平均し、累積したうえで、基準年次を100として指数化したものです。
また、これは内閣府経済社会総合研究所の作成方法に準拠しています。
- 3 一般に指数が上昇しているときは景気の拡張局面、低下しているときは後退局面であり、指数の山、谷の近傍に景気の高、谷が存在すると考えられます。
- 4 景気局面を2局面に分割するものではなく、変化の大きさが景気変動のテンポを表しており、その時々々の景気の様子を観察することができます。
- 5 DIと補完的に利用することで、景気変動をよりの確に捉えることが可能となります。

第15表 人口(鳥取県人口移動調査)

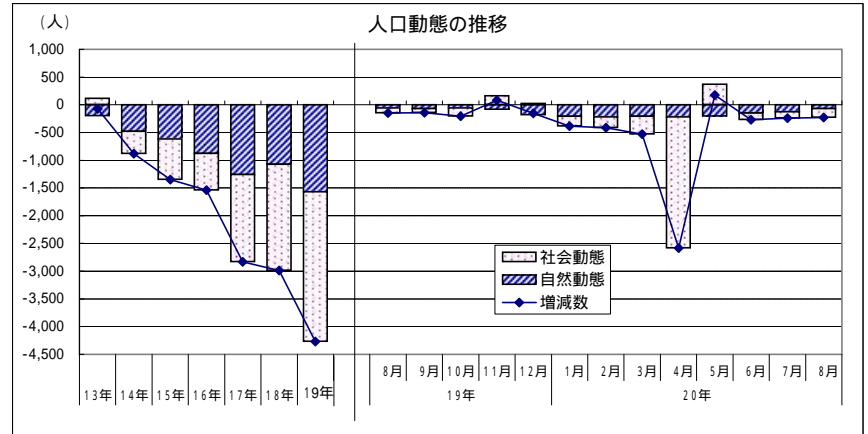
鳥取県人口の推移

年月	人口等(毎年10月1日現在、毎月1日現在)				人口動態(1月～12月の年間数値、前月中の数値)							
	人口			前年比	世帯数	人口増減	自然動態			社会動態		
	総数	男	女				出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減
平成13年	613,046	293,183	319,863	-0.04	203,409	-73	5,633	5,825	-192	14,528	14,409	119
平成14年	612,353	292,901	319,452	-0.11	205,087	-884	5,382	5,858	-476	14,398	14,806	-408
平成15年	610,918	292,285	318,633	-0.23	206,442	-1,347	5,465	6,079	-614	13,636	14,369	-733
平成16年	609,650	291,687	317,963	-0.21	208,345	-1,537	5,307	6,183	-876	13,625	14,286	-661
平成17年	607,012	290,190	316,822	-0.43	209,541	-2,832	5,038	6,292	-1,254	12,807	14,385	-1,578
平成18年	603,987	288,622	315,365	-0.50	212,177	-2,988	5,235	6,304	-1,069	12,264	14,183	-1,919
平成19年	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,383	-4,269	5,051	6,618	-1,567	11,949	14,651	-2,702
19年 8月	600,177	286,510	313,667	-0.67	213,166	-147	464	521	-57	932	1,022	-90
9月	600,035	286,441	313,594	-0.70	213,364	-142	441	510	-69	859	932	-73
10月	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,383	-205	377	434	-57	748	896	-148
11月	599,911	286,388	313,523	-0.68	213,681	81	465	546	-81	981	819	162
12月	599,759	286,349	313,410	-0.67	213,748	-152	456	633	-177	702	677	25
20年 1月	599,374	286,157	313,217	-0.71	213,675	-385	405	610	-205	620	800	-180
2月	598,961	285,926	313,035	-0.71	213,598	-413	449	669	-220	549	742	-193
3月	598,430	285,679	312,751	-0.71	213,448	-531	411	619	-208	555	878	-323
4月	595,844	284,234	311,610	-0.73	212,713	-2,586	384	603	-219	1,831	4,198	-2,367
5月	596,017	284,442	311,575	-0.78	213,694	173	377	577	-200	2,195	1,822	373
6月	595,748	284,328	311,420	-0.80	213,821	-269	414	565	-151	670	788	-118
7月	595,510	284,198	311,312	-0.80	213,815	-238	390	517	-127	700	811	-111
8月	595,283	284,096	311,187	-0.82	213,891	-227	453	520	-67	812	972	-160

注 1 平成17年の人口と世帯数は国勢調査による。
 2 平成13年～平成16年の人口及び世帯数は、補間補正したものである。
 3 平成17年11月以降の人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。
 4 転入、転出は県外を対象としたものの数値である。

(コメント)

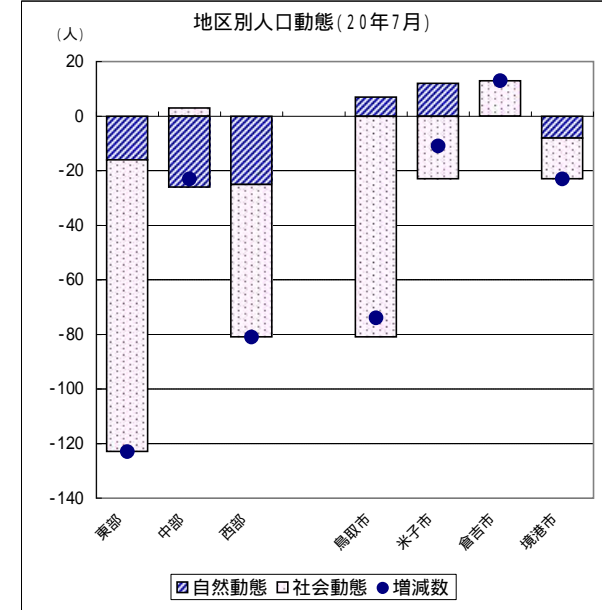
平成20年8月1日現在の鳥取県の推計人口は、595,283人で、前月と比べて227人(0.04%)減少し、前年同月と比べて4,894人(0.82%)減少した。
 7月の人口動態は、自然動態で67人減と46か月続いて減少し、社会動態は160人減と3か月続いて減少した。
 市町村別の人口では、倉吉市等3市町で増加し、鳥取市等14市町で減少し、日吉津村等2町村では人口増減がなかった。
 また、推計世帯数は213,891世帯で、前月と比べて76世帯(0.04%)増加し、前年同月と比べて725世帯(0.34%)増加した。



市町村別推計人口

市町村	人口等(平成20年8月1日現在)				人口動態(平成20年7月中)										
	人口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態			増減			
	総数	男	女			出生数	死亡数	増減	転入数		転出数				
									総数	県外	県内	総数	県外	県内	
県計	595,283	284,096	311,187	213,891	-227	453	520	-67	1,305	812	493	1,465	972	493	-160
市計	434,281	208,316	225,965	162,414	-95	355	344	11	1,008	693	315	1,114	835	279	-106
郡計	161,002	75,780	85,222	51,477	-132	98	176	-78	297	119	178	351	137	214	-54
東部地区	243,104	117,747	125,357	88,244	-123	183	199	-16	440	299	141	547	397	150	-107
中部地区	110,149	51,851	58,298	37,255	-23	80	106	-26	258	101	157	255	120	135	3
西部地区	242,030	114,498	127,532	88,392	-81	190	215	-25	607	412	195	663	455	208	-56
鳥取市	199,189	96,980	102,209	74,275	-74	158	151	7	365	269	96	446	363	83	-81
米子市	148,223	70,218	78,005	56,712	-11	136	124	12	384	268	116	407	305	102	-23
倉吉市	51,202	23,985	27,217	18,312	13	41	41	0	141	64	77	128	67	61	13
境港市	35,667	17,133	18,534	13,115	-23	20	28	-8	118	92	26	133	100	33	-15
岩美町	12,755	6,015	6,740	4,120	-20	5	17	-12	21	10	11	29	3	26	-8
若桜町	4,057	1,893	2,164	1,448	-10	3	9	-6	8	6	2	12	4	8	-4
智頭町	8,179	3,851	4,328	2,749	-8	3	8	-5	19	3	16	22	7	15	-3
八頭町	18,924	9,008	9,916	5,652	-11	14	14	0	27	11	16	38	20	18	-11
三朝町	7,239	3,403	3,836	2,534	-6	5	5	0	17	10	7	23	13	10	-6
湯梨浜町	17,315	8,269	9,046	5,564	-21	11	24	-13	38	9	29	46	20	26	-8
琴浦町	18,776	8,808	9,968	5,985	-22	10	24	-14	19	5	14	27	10	17	-8
北栄町	15,617	7,386	8,231	4,860	13	13	12	1	43	13	30	31	10	21	12
日吉津村	3,206	1,476	1,730	1,016	0	6	3	3	8	0	8	11	5	6	-3
大山町	18,123	8,519	9,604	5,513	-32	9	27	-18	35	22	13	49	23	26	-14
南部町	11,872	5,567	6,305	3,664	-5	4	9	-5	19	7	12	19	11	8	0
伯耆町	11,900	5,589	6,311	3,707	0	7	8	-1	30	17	13	29	5	24	1
日南町	5,665	2,586	3,079	2,145	-4	2	7	-5	4	3	1	3	3	0	1
日野町	3,940	1,816	2,124	1,436	-7	2	6	-4	3	0	3	6	0	6	-3
江府町	3,434	1,594	1,840	1,084	1	2	3	1	6	3	3	6	3	3	0

注 人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。



第16表 その他の経済指標 - 鳥取県 -

年月	勤 労 者 世 帯 家 計						財 政		サ ー ビ ス 業 関 係							
	可処分所得		消費支出		平均消費性向	貯蓄純増	法人事業税調定額		延べ宿泊者数(居住地別)						稼働率	
	(円)	前年同月比 (%)	(円)	前年同月比 (%)	(%)	(円)	(千円)	前年同月比 (%)	総数 (人)	前年同月比 (%)	県内 (人)	前年同月比 (%)	県外 (人)	前年同月比 (%)	(%)	前年同月差 (ポイント)
12年	417,604	-	293,811	-	70.4	71,181	13,230,581	-4.6	-	-	-	-	-	-	-	-
13年	437,170	4.7	309,061	5.2	70.7	101,946	11,724,281	-11.4	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	355,694	-18.6	264,658	-14.4	74.4	58,844	11,453,032	-2.3	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	422,134	18.7	283,777	7.2	67.2	93,437	10,192,073	-11.0	-	-	-	-	-	-	-	-
16年	372,752	-11.7	282,511	-0.4	75.8	70,354	10,989,566	7.8	-	-	-	-	-	-	-	-
17年	364,421	-2.2	291,503	3.2	80.0	44,530	12,774,552	16.2	-	-	-	-	-	-	-	-
18年	419,463	15.1	298,936	2.5	71.3	80,994	10,512,314	-17.7	-	-	-	-	-	-	-	-
19年	391,827	-6.6	293,925	-1.7	75.0	70,142	13,547,560	14.0	1,952,330	-	301,490	-	1,635,740	-	38.9	-
17年 7月	350,197	-0.8	335,852	35.1	95.9	-21,875	731,962	156.9	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	350,454	-0.7	345,207	-0.7	98.5	-38,903	573,330	29.6	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	291,903	4.0	266,150	5.0	91.2	11,393	263,604	37.9	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	317,649	-10.8	268,157	-11.8	84.4	35,199	267,501	-19.6	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	290,517	-2.9	256,508	-19.1	88.3	24,451	3,717,164	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	660,232	-8.5	289,040	-15.8	43.8	314,229	197,233	-36.3	-	-	-	-	-	-	-	-
18年 1月	305,025	4.8	299,450	13.7	98.2	12,591	168,828	10.2	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	341,312	2.5	267,022	6.6	78.2	60,240	386,804	-17.5	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	359,561	5.7	341,024	14.1	94.8	-1,765	195,251	-60.0	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	384,787	4.8	346,036	23.5	89.9	14,325	301,700	17.2	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	267,400	4.3	284,789	-13.6	106.5	-49,710	3,084,875	-16.2	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	592,355	12.9	276,776	-12.0	46.7	257,725	639,327	-67.7	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	480,588	37.2	285,163	-15.1	59.3	182,053	274,097	-62.6	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	383,122	9.3	261,827	-24.2	68.3	77,560	543,870	-5.1	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	331,400	13.5	263,849	-0.9	79.6	-66,513	222,638	-15.5	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	413,102	30.0	329,399	22.8	79.7	48,886	271,161	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	355,145	22.2	306,244	19.4	86.2	14,666	3,897,718	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	819,757	24.2	325,658	12.7	39.7	421,872	526,045	166.7	-	-	-	-	-	-	-	-
19年 1月	351,890	15.4	342,499	14.4	97.3	-14,908	210,677	24.8	147,360	-	29,510	-	115,720	-	33.7	-
2月	386,951	13.4	255,163	-4.4	65.9	84,946	455,476	17.8	161,540	-	28,650	-	131,170	-	40.9	-
3月	368,593	2.5	382,358	12.1	103.7	-7,734	337,443	72.8	168,330	-	29,370	-	135,920	-	38.5	-
4月	367,955	-4.4	315,358	-8.9	85.7	43,311	444,158	47.2	143,010	-	23,990	-	118,570	-	34.7	-
5月	237,544	-11.2	281,143	-1.3	118.4	-79,847	2,480,791	-19.6	152,600	-	23,730	-	128,580	-	35.9	-
6月	474,542	-19.9	237,180	-14.3	50.0	202,719	2,812,051	339.8	131,940	-	22,300	-	109,490	-	32.1	-
7月	380,742	-20.8	325,367	14.1	85.5	29,091	356,176	29.9	145,900	-	20,920	-	123,520	-	35.0	-
8月	336,175	-12.3	278,062	6.2	82.7	17,656	614,104	12.9	227,450	-	27,420	-	198,700	-	54.6	-
9月	300,557	-9.3	297,937	12.9	99.1	7,183	327,907	47.3	158,730	-	17,370	-	140,530	-	39.3	-
10月	353,464	-14.4	275,669	-16.3	78.0	45,897	358,974	32.4	169,460	-	22,890	-	144,270	-	39.8	-
11月	362,534	2.1	228,221	-25.5	63.0	108,695	3,377,148	-13.4	191,710	-	24,670	-	166,460	-	46.6	-
12月	780,979	-4.7	308,143	-5.4	39.5	404,694	214,341	-59.3	154,310	-	30,660	-	122,810	-	36.3	-
20年 1月	363,296	3.2	279,819	-18.3	77.0	67,574	427,441	102.9	143,350	-2.7	25,020	-15.2	116,870	1.0	34.1	0.4
2月	337,918	-12.7	276,725	8.5	81.9	31,052	503,962	10.6	146,680	-9.2	24,930	-13.0	120,120	-8.4	37.3	-3.6
3月	330,943	-10.2	322,459	-15.7	97.4	-34,408	377,136	11.8	162,660	-3.4	25,590	-12.9	135,630	-0.2	38.7	0.2
4月	364,249	-1.0	299,722	-5.0	82.3	55,205	435,107	-2.0	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	294,170	23.8	276,769	-1.6	94.1	17,951	2,605,234	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	537,153	13.2	309,893	-4.8	57.7	187,758	2,796,963	-0.5	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	346,980	-8.9	270,480	-16.9	78.0	-310,174	1,509,243	323.7	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	総務省統計局「家計調査」(農林漁家世帯を含む、鳥取市)						鳥取県税務課		国土交通省「宿泊旅行統計調査」							

(注) 1 pは速報値、rは訂正值。
 2 平成19年12月公表分から国土交通省が公表している「宿泊旅行統計調査」の結果をサービス業関係の指標とした。「宿泊旅行統計調査」については、国土交通省のホームページを参照してください。(http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kanko_list.html)
 3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減した。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めた。

第17表 その他の経済指標 - 全国 -

年月	個人消費			設備投資			公共工事		鉱工業生産等			労働
	消費支出 (全国・勤労者世帯)	平均消費性向	小売業販売額	機械受注 (船舶・電力を除く 民需)	建築着工床面積 (非居住用)	公共工事 受注額	公共工事 請負金額	製造工業 稼働率指数	第3次産業 活動指数	全産業 活動指数	完全失業率	
		全国・勤労者世帯										前年同月(期)比
12年度	342,454		72.5	-1.0	16.6	2.0	-9.0	-12.9	-	100.5	100.4	4.7
13年度	333,716	-2.6	71.4	-3.3	-12.6	-10.7	-8.5	-7.8	-	100.9	98.4	5.2
14年度	329,231	-1.3	73.6	-2.1	-3.7	-2.9	-8.1	-7.2	-	101.2	99.0	5.4
15年度	329,157	-0.0	74.1	0.7	8.2	8.0	-17.5	-13.7	95.8	102.5	100.2	5.1
16年度	331,196	0.6	74.3	0.3	6.5	13.8	-5.6	-11.1	99.1	104.8	102.5	4.6
17年度	327,195	-1.2	74.7	1.2	5.6	3.8	-10.2	-5.6	100.5	107.2	104.5	4.3
18年度	319,722	-2.3	72.0	-0.1	2.0	0.6	-12.8	-5.2	102.9	109.0	106.5	4.1
19年度	325,445	1.8	73.6	0.5	-3.0	-12.2	0.5	-4.1	104.1	110.2	107.5	3.8
17年 7月	325,420	-3.3	67.4	0.4	10.0	1.7	0.1	-12.7	99.4	106.1	103.6	4.4
8月	325,278	-0.9	83.0	1.4	13.4	-5.5	3.9	-0.2	99.2	107.3	104.4	4.3
9月	314,275	-0.7	86.9	0.0	4.8	-13.5	-2.1	4.1	100.1	106.6	104.0	4.2
10月	326,483	0.6	82.3	-0.5	8.5	10.3	-3.8	-1.4	99.6	107.7	104.8	4.4
11月	308,497	0.2	84.1	0.6	0.2	5.9	-9.7	-0.9	100.8	108.0	105.2	4.5
12月	380,533	2.7	49.0	1.2	15.5	10.4	-6.3	-4.7	100.9	108.0	105.4	4.4
18年 1月	325,099	-4.1	87.8	-0.5	9.8	2.6	-7.5	-6.8	101.1	108.8	105.7	4.4
2月	299,706	-0.2	76.4	1.2	8.2	-12.7	-17.5	-8.3	101.2	108.2	105.3	4.1
3月	340,010	-3.8	93.6	1.1	-1.6	15.4	-34.4	-15.4	101.7	107.3	105.1	4.1
4月	341,086	-3.9	85.0	-0.9	12.2	6.5	-12.1	-17.3	103.2	108.6	106.0	4.1
5月	310,482	-2.1	94.8	0.1	15.8	6.4	-18.4	-0.7	101.3	109.4	106.4	4.1
6月	301,978	-2.3	53.4	0.2	17.7	-9.6	-16.4	-13.2	103.2	108.5	106.1	4.3
7月	320,677	-1.5	62.6	-0.1	-1.2	5.2	-24.5	-4.3	103.1	108.6	106.2	4.1
8月	314,093	-3.4	77.6	1.0	-0.5	7.7	-16.2	-13.9	103.5	109.0	106.6	4.1
9月	295,750	-5.9	81.7	0.5	-1.5	12.7	-9.7	-10.6	102.4	107.7	105.6	4.1
10月	318,945	-2.3	80.6	-0.1	-1.2	-10.3	-16.7	-2.0	103.2	109.5	107.1	4.0
11月	305,568	-0.9	82.0	-0.3	0.7	4.2	-1.3	-5.6	103.5	109.4	107.0	4.0
12月	369,375	-2.9	44.5	-0.2	-3.8	8.1	-16.8	-1.7	104.2	109.2	106.9	4.0
19年 1月	328,334	1.0	87.8	-0.9	2.6	-4.0	-4.8	-0.9	102.2	109.3	106.7	4.0
2月	291,264	-2.8	72.3	-0.2	-4.2	3.0	7.6	-4.6	102.7	110.6	108.0	4.0
3月	339,114	-0.3	89.7	-0.7	-5.8	-19.7	-13.0	17.1	102.9	108.7	106.8	4.0
4月	342,317	0.4	85.7	-0.7	-9.0	-8.7	-6.3	1.5	101.9	110.1	107.3	3.9
5月	313,198	0.9	94.1	0.1	-3.1	11.4	2.8	-0.4	102.6	110.3	107.5	3.8
6月	300,190	-0.6	49.4	-0.4	-17.9	45.5	1.4	-3.0	102.7	110.5	107.8	3.7
7月	321,876	0.4	65.7	-2.3	8.0	-21.3	-2.8	-4.0	101.1	110.2	107.5	3.6
8月	324,876	3.4	82.6	0.5	-2.6	-42.4	-9.1	-5.1	106.4	110.9	108.1	3.8
9月	311,331	5.3	85.8	0.5	-7.0	-54.2	-11.8	-12.1	104.9	110.1	107.1	4.0
10月	326,737	2.4	82.4	0.8	3.3	-38.6	-6.0	-3.2	106.2	110.4	107.7	3.9
11月	302,879	-0.9	82.8	1.6	0.9	-7.6	4.3	-4.3	104.9	110.5	107.5	3.8
12月	379,388	2.7	47.0	0.2	-3.3	-2.3	15.2	-1.1	105.4	109.9	107.3	3.8
20年 1月	341,138	3.9	92.9	1.3	11.4	-13.4	12.8	-3.5	104.4	110.3	107.3	3.8
2月	298,539	2.5	74.1	3.2	2.4	-27.3	24.0	13.1	106.3	108.5	105.9	3.9
3月	342,868	1.1	90.4	1.0	-6.2	15.7	-1.2	-12.6	102.6	108.5	106.2	3.8
4月	343,586	0.4	90.1	0.1	0.5	-16.6	0.1	-4.7	101.9	110.6	107.1	4.0
5月	315,152	0.6	93.1	0.3	5.1	-24.1	-11.1	-9.6	104.1	110.4	107.5	4.0
6月	307,975	2.6	51.8	0.3	9.7	-40.0	7.1	-11.3	102.3	109.5	106.5	4.1
7月	330,483	2.7	68.3					13.8				4.0
資料	総務省統計局 「家計調査」 (農林漁家世帯を含む)			経済産業省 「商業販売統計」	内閣府 「機械受注 統計調査」	国土交通省 「建築着工 統計調査」	国土交通省 「建設工事受注 動態統計調査」	西日本建設業 保証(株)等 「公共工事動向」	経済産業省 「鉱工業指数 主要動向」	経済産業省 「第3次産業 活動指数」	経済産業省 「全産業活動指数、 全産業供給指数」	総務省統計局 「労働力調査」

(注) 1 pは速報値、rは訂正值。
 2 製造工業稼働率指数、第3次産業活動指数の年度の数値は、原指数です。
 3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。
 4 製造工業稼働率指数は、平成20年2月分の公表時から平成17年(2005年)基準の指数に改定されました。
 5 平成20年8月から「全産業活動指数」を追加しました。

第17表 その他の経済指標 - 全 国 - 《つづき》

年月	為 替		国 際 収 支 等				物 価		金 融 ・ 財 政			
	円相場 東京インターバンク 年・月末 (円/ドル)	原油価格 (通関) (円/バレル)	輸出(通関) (円ベース) 前年同月(期)比 (%)	輸入(通関) (円ベース) 前年同月(期)比 (%)	貿易収支 (億円)	経常収支 (億円)	国内企業 物価指数 前年同月(期)比 (%)	基準割引率 および基準 貸付利率	マネーストック 平均残高(M2) 前年同月(期)比 年・月中 (%)	コールレート (東京、無条件物) 年・月末 (%)	国債流通利回り (10年) 年・月末 (%)	
12年度	114.90	3,119	7.2	16.5	113,756	124,000	-0.1	-	-	0.200	1.659	
13年度	131.47	2,964	-6.6	-2.2	88,630	119,124	-2.4	-	-	0.002	1.329	
14年度	119.37	3,344	8.5	3.8	113,739	133,872	-1.6	-	-	0.002	0.888	
15年度	106.97	3,333	6.3	4.2	130,115	172,972	-0.5	-	-	0.001	1.330	
16年度	103.78	4,158	10.1	12.3	131,571	182,096	1.5	-	-	0.002	1.397	
17年度	117.48	6,318	10.6	20.1	95,633	191,233	2.1	-	1.8	0.004	1.488	
18年度	118.92	7,418	13.4	13.1	104,839	211,538	2.0	-	1.0	0.275	1.645	
19年度	113.12	8,955	9.9	9.4	116,861	245,444	2.3	-	1.6	0.459	1.526	
17年 7月	112.18	5,892	4.3	11.9	10,389	16,899	1.4	0.10	1.6	0.001	1.295	
8月	111.42	6,181	9.1	21.5	2,297	12,086	1.6	0.10	1.6	0.001	1.365	
9月	113.28	6,544	8.8	17.6	11,052	18,507	1.5	0.10	2.0	0.004	1.450	
10月	115.67	6,813	8.0	17.9	9,328	14,399	1.7	0.10	1.9	0.000	1.513	
11月	119.46	6,720	14.7	16.7	6,960	14,451	1.6	0.10	2.0	0.001	1.454	
12月	117.48	6,527	17.5	27.4	10,584	18,696	1.9	0.10	1.9	0.004	1.488	
18年 1月	117.18	6,538	13.4	27.8	-2,153	7,974	2.0	0.10	1.8	0.001	1.547	
2月	116.35	7,138	20.7	31.3	10,805	23,051	2.2	0.10	1.7	0.002	1.598	
3月	117.47	7,154	18.0	25.9	10,995	24,223	2.0	0.10	1.4	0.004	1.759	
19年 4月	114.32	7,216	11.3	21.2	7,676	13,219	1.8	0.10	1.6	0.006	1.956	
5月	111.85	7,526	18.9	18.5	4,855	16,273	2.3	0.10	1.3	0.021	1.849	
6月	114.66	7,651	14.5	18.4	8,622	10,245	2.5	0.10	1.1	0.027	1.901	
7月	114.47	7,849	14.2	17.0	9,523	17,757	2.5	0.40	0.5	0.267	1.927	
8月	117.23	8,347	17.6	16.2	3,128	14,461	2.7	0.40	0.4	0.266	1.668	
9月	118.05	8,406	15.2	16.9	11,073	20,529	2.7	0.40	0.5	0.339	1.628	
10月	117.74	7,579	11.6	17.5	7,604	15,303	2.0	0.40	0.5	0.256	1.718	
11月	116.12	7,095	12.1	7.6	10,330	17,457	1.9	0.40	0.6	0.271	1.690	
12月	118.92	6,845	9.8	7.7	12,185	17,816	1.8	0.40	0.7	0.275	1.645	
19年 1月	121.34	7,244	19.0	10.2	1,130	11,429	1.5	0.40	0.9	0.282	1.705	
2月	118.59	6,675	9.7	10.4	11,088	23,990	1.2	0.75	1.0	0.589	1.640	
3月	118.05	6,743	10.3	0.6	17,625	32,879	1.4	0.75	1.1	0.715	1.629	
20年 4月	119.41	7,174	8.2	3.8	10,300	19,622	1.9	0.75	1.1	0.539	1.653	
5月	121.63	7,861	15.2	15.4	4,980	21,255	1.7	0.75	1.4	0.544	1.733	
6月	123.48	8,224	16.2	10.4	13,477	15,164	1.8	0.75	1.8	0.605	1.903	
7月	118.99	8,555	11.7	16.7	7,678	18,515	1.9	0.75	2.0	0.516	1.809	
8月	116.24	8,622	14.6	5.8	8,762	20,811	1.6	0.75	1.8	0.498	1.577	
9月	115.27	8,220	6.3	-3.0	17,707	29,259	1.3	0.75	1.7	0.675	1.698	
10月	114.78	8,834	13.8	8.7	11,434	22,065	2.0	0.75	1.9	0.524	1.616	
11月	110.29	9,272	9.6	13.3	9,076	17,058	2.3	0.75	2.0	0.520	1.497	
12月	113.12	10,024	6.8	12.3	9,968	15,891	2.7	0.75	2.1	0.459	1.526	
20年 1月	106.63	10,049	7.7	9.2	713	11,637	3.0	0.75	2.1	0.508	1.429	
2月	104.34	9,959	8.7	10.2	10,311	25,142	3.5	0.75	2.4	0.512	1.429	
3月	99.37	9,962	2.3	11.2	12,456	29,024	3.9	0.75	2.2	0.641	1.245	
4月	104.05	10,148	3.9	12.0	p 6,347	p 13,809	3.9	0.75	1.9	0.522	1.600	
5月	105.46	r 11,169	3.7	r 4.5	p 5,294	p 20,006	4.8	0.75	2.1	0.527	1.778	
6月	105.33	r 12,785	r -1.8	r 16.5	p 2,521	p 4,939	r 5.7	0.75	r 2.2	0.572	1.601	
7月	108.13	14,018	8.0	p 18.2			p 7.1	0.75	2.1	0.519	1.537	
資料	日本銀行 「金融経済統計月報」		財務省 「貿易統計」		財務省 「国際収支状況」		日本銀行 「金融経済統計月報」				公社店頭 売買参考統 計値	

(注) 1 pは速報値、rは訂正値。

2 日本銀行は、平成18年8月からこれまで「公定歩合」として掲載していた統計データのタイトルを「基準割引率および基準貸付利率」に変更しました。

3 日本銀行は、平成20年6月から「マネーサプライ統計」の見直しを実施し、「マネーストック統計」として公表しました。このため、この表の数値を全てマネーサプライ平均残高(M2 + CD)からマネーストック平均残高(M2)に改めました。

マネーストック統計については、日本銀行のホームページを参照してください。(http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/money/ms/index.htm)

その他関連指標

1 ホームセンター・家電量販店販売額

ホームセンター・家電量販店販売額（6月）は、32億2,077万円（前年同月比5.3%増）と4か月続いて前年を上回った。

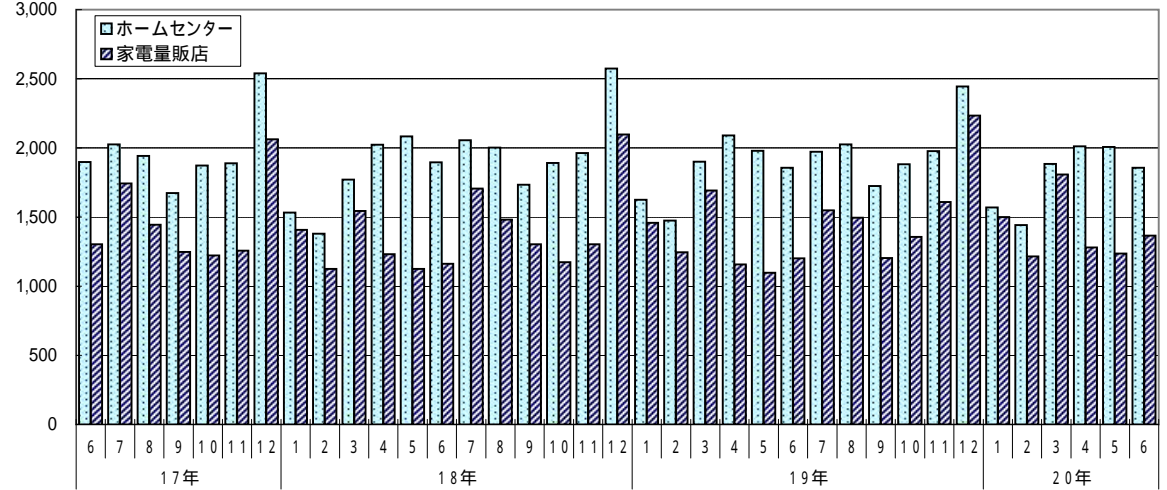
内訳では、ホームセンター販売額が18億5,592万円（前年同月比0.1%減）と2か月ぶりに前年を下回り、家電量販店販売額は13億6,485万円（前年同月比13.5%増）と4か月続いて前年を上回った。

（単位：百万円、%）

年月	合計			ホームセンター			家電量販店		
	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数
12年度	41,438	15.6	49	22,506	2.4	31	18,932	36.4	18
13年度	39,850	-3.8	47	22,594	0.4	31	17,256	-8.9	16
14年度	38,647	-3.0	57	22,108	-2.2	39	16,539	-4.2	18
15年度	39,384	1.9	55	22,684	2.6	40	16,700	1.0	15
16年度	39,695	0.8	55	22,598	-0.4	42	17,097	2.4	13
17年度	39,376	-0.8	56	22,651	0.2	43	16,725	-2.2	13
18年度	40,203	2.1	55	23,222	2.5	42	16,981	1.5	13
19年度	r 40,282	0.2	57	22,850	-1.6	43	r 17,432	r 2.7	14
17年 6月	3,201	1.7	55	1,897	5.3	42	1,304	-3.1	13
7月	3,768	-0.3	55	2,025	3.4	42	1,742	-4.4	13
8月	3,386	5.8	55	1,941	6.7	42	1,445	4.6	13
9月	2,922	1.0	55	1,674	1.6	42	1,248	0.2	13
10月	3,095	-4.0	55	1,873	-6.1	42	1,222	-0.7	13
11月	3,146	-2.2	55	1,888	-0.6	42	1,257	-4.6	13
12月	4,602	1.2	55	2,539	0.7	42	2,063	1.9	13
18年 1月	2,940	-8.0	55	1,533	-8.9	42	1,407	-7.0	13
2月	2,503	-4.2	55	1,379	-1.1	42	1,124	-7.8	13
3月	3,317	-3.6	56	1,771	-2.4	43	1,545	-4.9	13
4月	3,254	-1.5	56	2,022	-3.5	43	1,232	1.9	13
5月	3,207	0.4	57	2,083	2.3	44	1,124	-3.0	13
6月	3,058	-4.5	57	1,896	-0.0	44	1,162	-10.9	13
7月	3,762	-0.2	57	2,055	1.5	44	1,707	-2.0	13
8月	3,483	2.9	56	2,002	3.1	43	1,481	2.5	13
9月	3,037	4.0	56	1,733	3.5	43	1,304	4.5	13
10月	3,064	-1.0	56	1,891	1.0	43	1,173	-4.0	13
11月	3,267	3.9	55	1,964	4.0	42	1,303	3.6	13
12月	4,671	1.5	55	2,574	1.4	42	2,097	1.7	13
19年 1月	3,085	4.9	56	1,625	6.0	43	1,459	3.7	13
2月	2,720	8.7	55	1,475	6.9	42	1,245	10.8	13
3月	3,594	8.4	55	1,901	7.3	42	1,693	9.6	13
4月	3,248	-0.2	56	2,091	3.4	43	1,157	-6.1	13
5月	3,078	-4.0	56	1,980	-4.9	43	1,098	-2.3	13
6月	r 3,059	r 0.0	55	1,857	-2.1	42	r 1,202	r 3.5	13
7月	3,522	-6.4	55	1,972	-4.0	42	1,549	-9.2	13
8月	3,521	1.1	56	2,025	1.1	43	1,496	1.0	13
9月	2,929	-3.6	56	1,725	-0.4	43	1,204	-7.7	13
10月	3,240	5.7	57	1,883	-0.5	43	1,357	15.8	14
11月	3,586	9.8	57	1,978	0.7	43	1,608	23.4	14
12月	4,679	0.2	57	2,445	-5.0	43	2,234	6.5	14
20年 1月	3,070	-0.5	57	1,569	-3.5	43	1,501	2.9	14
2月	2,657	-2.3	57	1,441	-2.3	43	1,215	-2.4	14
3月	3,693	2.8	57	1,884	-0.9	43	1,809	6.9	14
4月	3,291	1.3	57	2,011	-3.8	43	1,280	10.7	14
5月	3,242	5.3	57	2,006	1.3	43	1,236	12.5	14
6月	3,221	5.3	57	1,856	-0.1	43	1,365	13.5	14

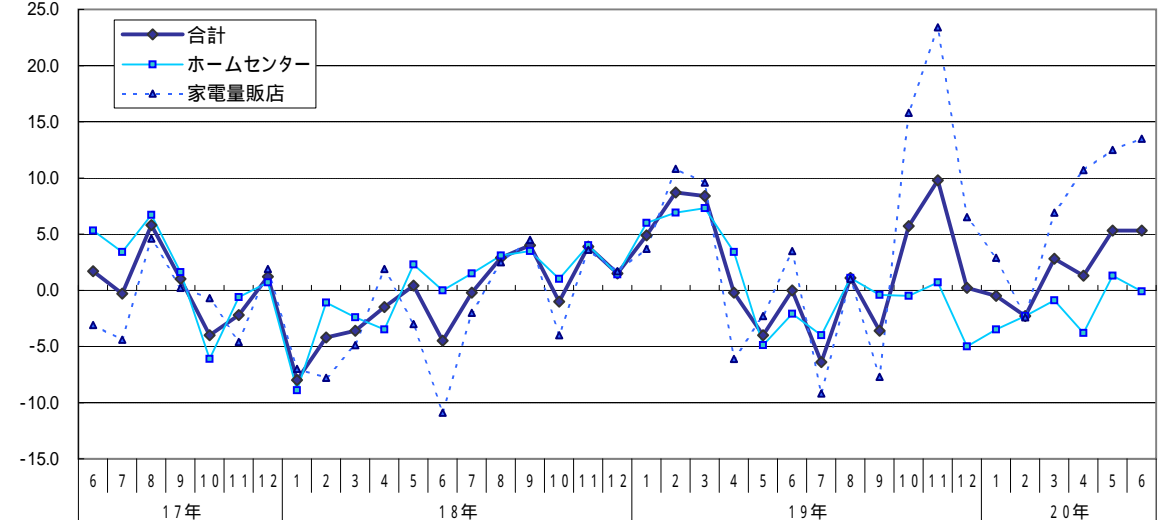
(百万円)

ホームセンター・家電量販店販売額



(%)

ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比)



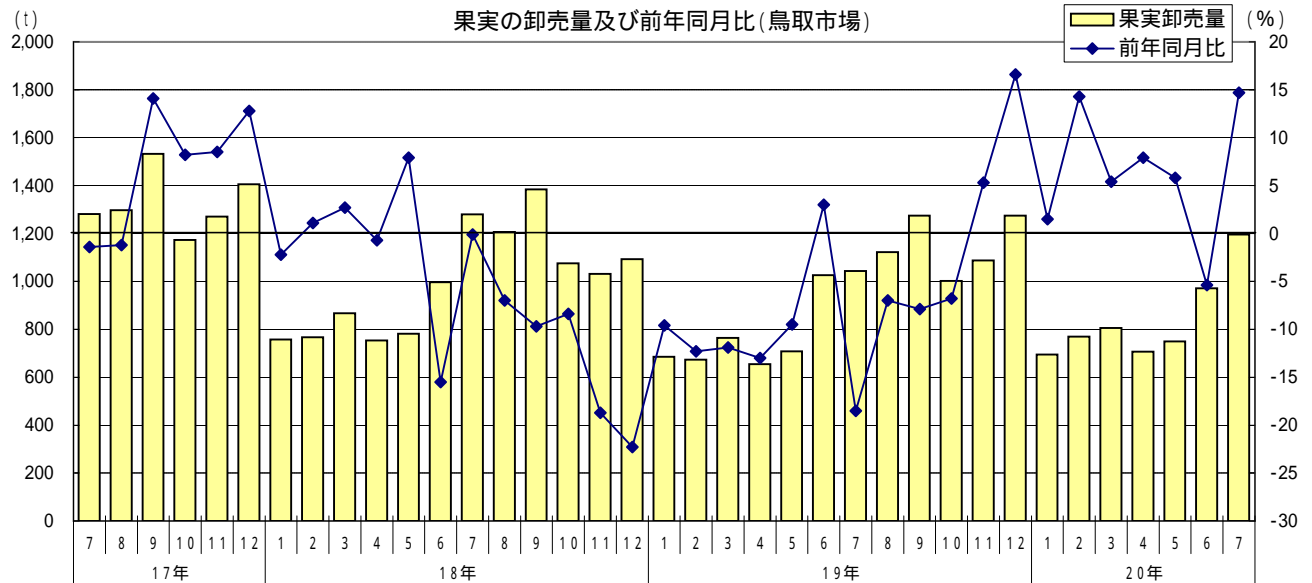
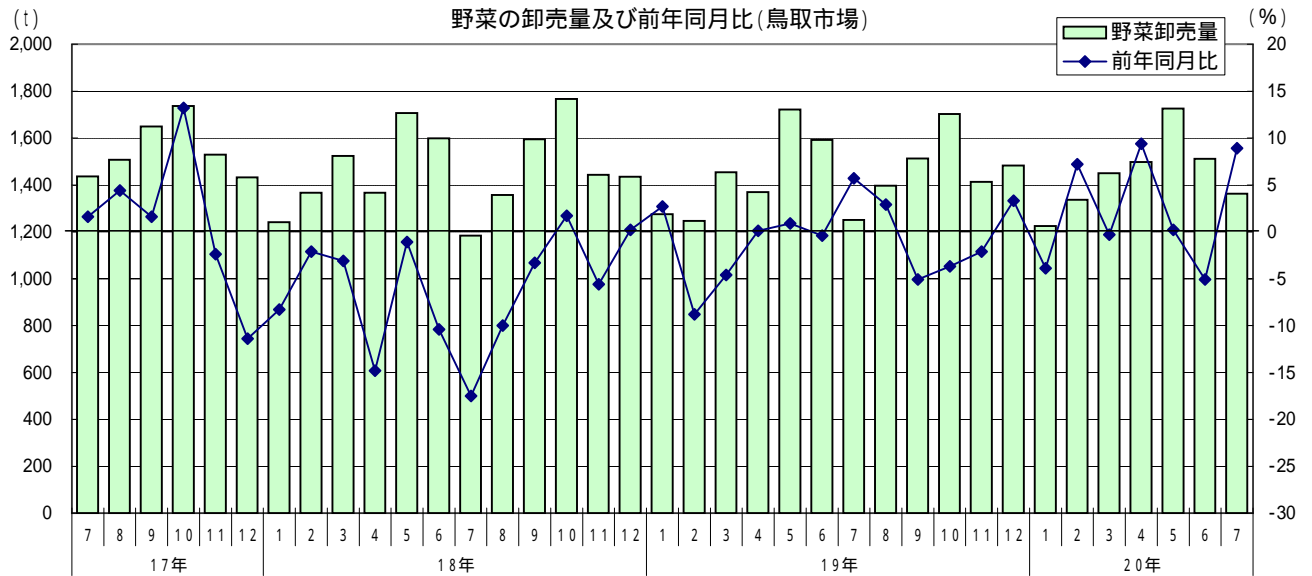
資料：中国経済産業局「大型小売店販売概況」
 注1：rは、事業所からの修正を反映した数値である。
 2：商店数は、年度末、月末のものである。

2 青果物卸売量

鳥取市場の青果物卸売量（7月）は、野菜が1,362t（前年同月比8.9%増）と2か月ぶりに前年を上回った。果実も1,196t（前年同月比14.7%増）と2か月ぶりに前年を上回った。

（単位：t、%）

年月	野菜		果実		
	卸売量	前年同月比 (前年比)	卸売量	前年同月比 (前年比)	
12年	19,779	0.6	14,915	5.1	
13年	19,263	-2.6	14,512	-2.7	
14年	18,392	-4.5	13,883	-4.3	
15年	18,345	-0.3	12,760	-8.1	
16年	18,573	1.2	12,826	0.5	
17年	18,726	0.8	12,993	1.3	
18年	17,586	-6.1	11,994	-7.7	
19年	17,615	-0.9	11,652	-5.7	
17年	6月	1,784	-2.1	1,179	-6.5
	7月	1,436	1.6	1,281	-1.4
	8月	1,507	4.4	1,297	-1.2
	9月	1,649	1.6	1,533	14.1
	10月	1,737	13.2	1,173	8.2
	11月	1,529	-2.4	1,270	8.5
	12月	1,432	-11.4	1,406	12.8
18年	1月	1,241	-8.3	758	-2.2
	2月	1,367	-2.1	767	1.1
	3月	1,524	-3.1	867	2.7
	4月	1,367	-14.8	753	-0.7
	5月	1,706	-1.1	782	7.9
	6月	1,598	-10.4	996	-15.5
	7月	1,184	-17.5	1,280	-0.1
	8月	1,357	-10.0	1,206	-7.0
	9月	1,595	-3.3	1,384	-9.7
	10月	1,767	1.7	1,075	-8.4
	11月	1,443	-5.6	1,032	-18.7
	12月	1,435	0.2	1,093	-22.3
19年	1月	1,275	2.7	685	-9.6
	2月	1,247	-8.8	673	-12.3
	3月	1,454	-4.6	764	-11.9
	4月	1,369	0.1	655	-13.0
	5月	1,722	0.9	708	-9.5
	6月	1,592	-0.4	1,026	3.0
	7月	1,251	5.7	1,043	-18.5
	8月	1,397	2.9	1,122	-7.0
	9月	1,513	-5.1	1,275	-7.9
	10月	1,702	-3.7	1,002	-6.8
	11月	1,413	-2.1	1,087	5.3
	12月	1,482	3.3	1,274	16.6
20年	1月	1,225	-3.9	695	1.5
	2月	1,337	7.2	769	14.3
	3月	1,450	-0.3	805	5.4
	4月	1,498	9.4	707	7.9
	5月	1,725	0.2	749	5.8
	6月	1,511	-5.1	971	-5.4
	7月	1,362	8.9	1,196	14.7



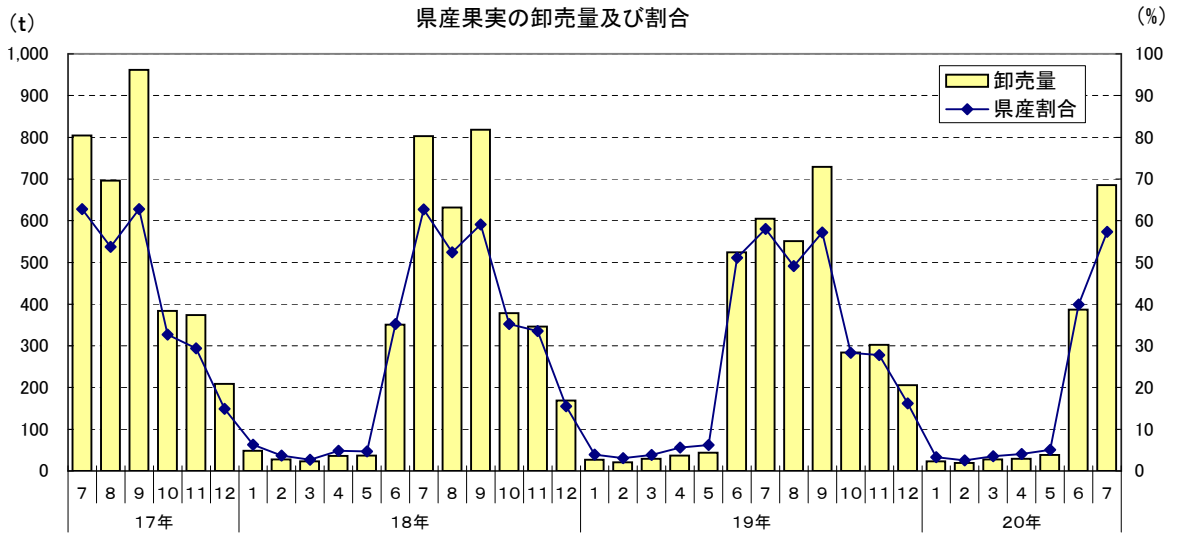
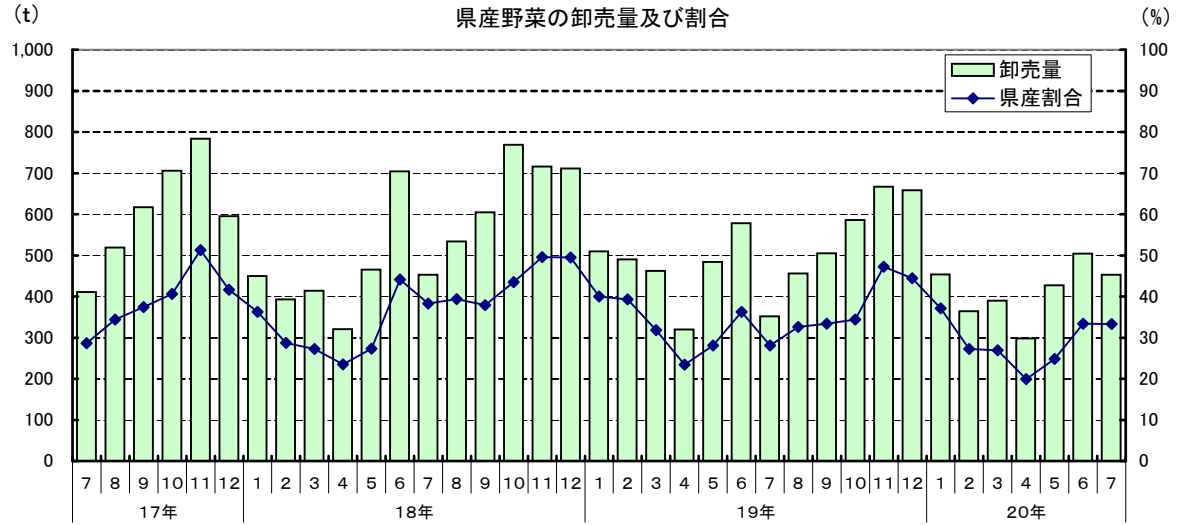
資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部
「青果物卸売市場調査」
r は訂正值

3 鳥取県産青果物卸売量

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量（7月）は、野菜が453tで、市場全体に占める鳥取県産の割合は33.3%（前年同月差5.2ポイント上昇）と14か月ぶりに前年を上回った。果実は685tで市場全体に占める割合は57.3%（前年同月差0.7ポイント低下）と7か月続いて前年を下回った。

（単位：t、%）

年 月	野 菜			果 実		
	卸売量	県 産 割 合	前年同月差 (前年差)	卸売量	県 産 割 合	前年同月差 (前年差)
12年	7,453	37.7	-	4,781	32.1	-
13年	7,505	39.0	1.3	4,727	32.6	0.5
14年	7,304	39.7	0.7	4,536	32.7	0.1
15年	7,192	39.2	-0.5	4,242	33.2	0.5
16年	6,950	37.4	-1.7	4,055	31.6	-1.6
17年	6,605	35.3	-2.1	4,152	32.0	0.4
18年	6,535	37.2	1.9	3,669	30.6	-1.4
19年	5,762	34.8	-2.4	3,281	29.7	-0.9
17年 6月	716	40.1	-8.1	580	49.2	-3.1
17年 7月	411	28.6	-7.0	804	62.8	0.2
17年 8月	519	34.4	-2.8	696	53.7	-6.3
17年 9月	617	37.4	-0.2	962	62.8	5.1
17年 10月	706	40.6	4.6	384	32.7	0.1
17年 11月	784	51.3	3.5	374	29.4	-1.3
17年 12月	595	41.6	-6.5	209	14.9	6.6
18年 1月	450	36.3	0.6	48	6.3	3.1
18年 2月	393	28.7	-0.6	28	3.7	0.7
18年 3月	414	27.2	1.1	23	2.7	0.2
18年 4月	321	23.5	-2.4	36	4.8	-0.6
18年 5月	465	27.3	-3.5	37	4.7	-0.4
18年 6月	704	44.1	3.9	351	35.2	-14.0
18年 7月	453	38.3	9.4	803	62.7	0.1
18年 8月	534	39.4	4.8	632	52.4	-1.3
18年 9月	605	37.9	0.5	818	59.1	-3.7
18年 10月	769	43.5	2.9	378	35.2	2.5
18年 11月	716	49.6	-1.7	346	33.5	4.1
18年 12月	711	49.5	7.9	169	15.5	0.6
19年 1月	510	40.0	3.7	27	3.9	-2.4
19年 2月	490	39.3	10.6	21	3.1	-0.6
19年 3月	462	31.8	4.6	29	3.8	1.1
19年 4月	320	23.4	-0.1	37	5.6	0.8
19年 5月	484	28.1	0.8	44	6.2	1.5
19年 6月	578	36.3	-7.8	524	51.1	15.9
19年 7月	352	28.1	-10.2	605	58.0	-4.7
19年 8月	456	32.6	-6.8	551	49.1	-3.3
19年 9月	505	33.4	-4.5	729	57.2	-1.9
19年 10月	586	34.4	-9.1	284	28.3	-6.9
19年 11月	667	47.2	-2.4	302	27.8	-5.7
19年 12月	658	44.4	-5.1	206	16.2	0.7
20年 1月	454	37.1	-2.9	23	3.3	-0.6
20年 2月	364	27.2	-12.1	19	2.5	-0.6
20年 3月	390	26.9	-4.9	28	3.5	-0.3
20年 4月	298	19.9	-3.5	29	4.1	-1.5
20年 5月	427	24.8	-3.3	38	5.1	-1.1
20年 6月	504	33.4	-2.9	387	39.9	-11.2
20年 7月	453	33.3	5.2	685	57.3	-0.7



資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部
「青果物卸売市場調査」
r は訂正值

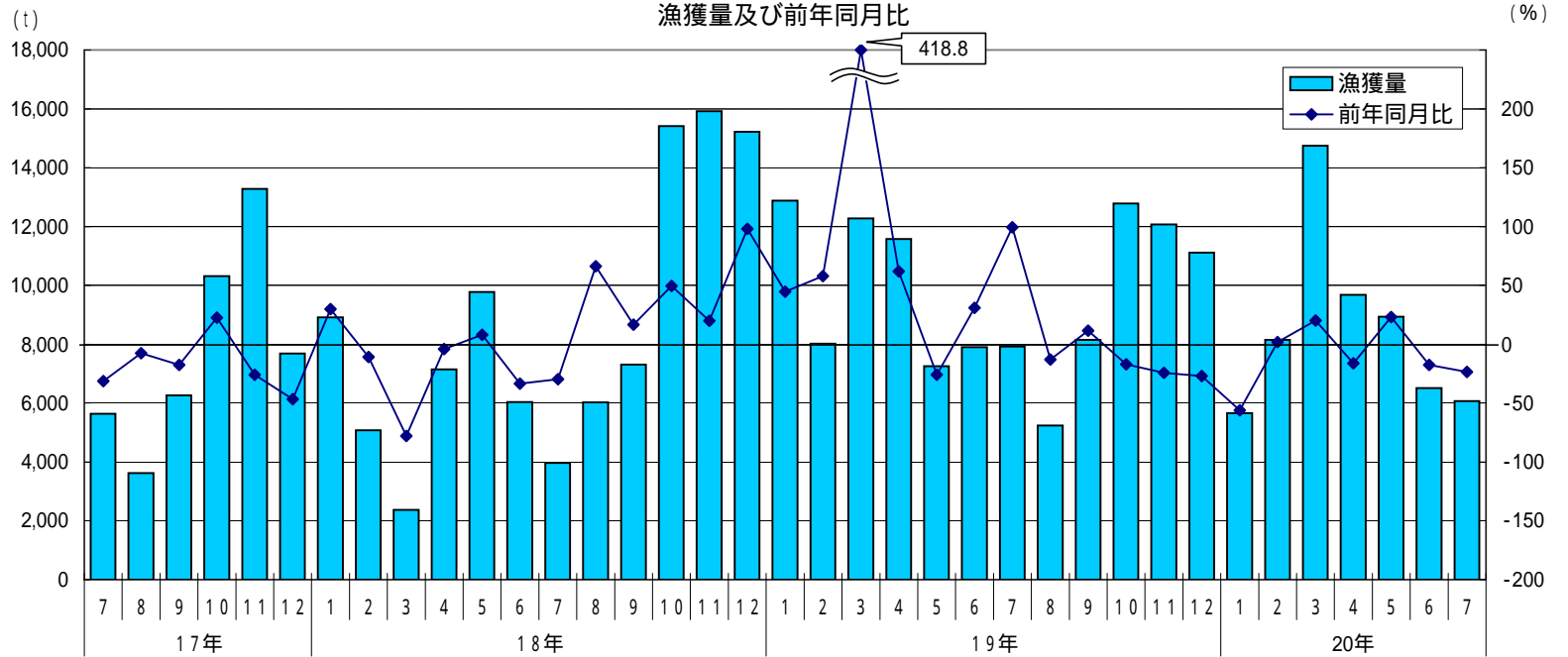
4 漁獲量

境港の漁獲量(7月)は、6,063 t(前年同月比23.5%減)と2か月続いて前年を下回った。
魚種別にみると、「あじ」が4,238t(前年同月比3.1%増)で最も多かった。

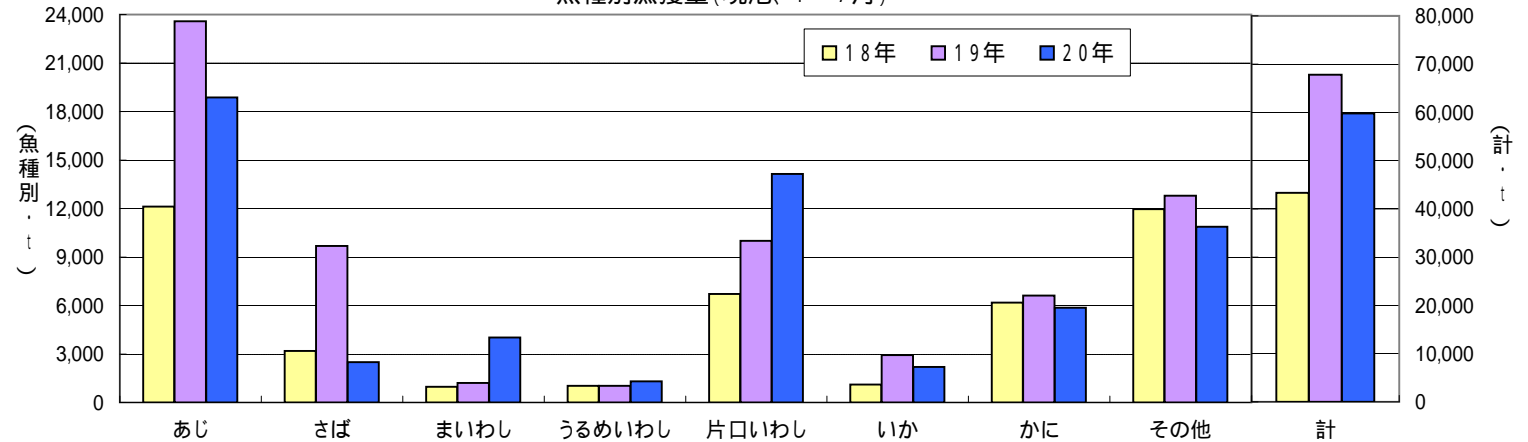
漁獲量等の推移(境港)

(単位: t, %)

年月	漁獲量	前年同月比 (前年比)
12年	140,438	-16.4
13年	100,192	-28.7
14年	100,223	0.0
15年	121,706	21.4
16年	115,922	-4.8
17年	95,687	-17.5
18年	103,149	7.8
19年	117,177	13.6
17年 7月	5,639	-31.2
17年 8月	3,623	-7.5
17年 9月	6,258	-17.5
17年 10月	10,315	22.7
17年 11月	13,277	-26.0
17年 12月	7,686	-46.7
18年 1月	8,913	29.8
18年 2月	5,072	-10.9
18年 3月	2,366	-78.0
18年 4月	7,146	-4.0
18年 5月	9,781	8.1
18年 6月	6,037	-33.6
18年 7月	3,970	-29.6
18年 8月	6,021	66.2
18年 9月	7,304	16.7
18年 10月	15,409	49.4
18年 11月	15,916	19.9
18年 12月	15,214	97.9
19年 1月	12,885	44.6
19年 2月	8,016	58.0
19年 3月	12,275	418.8
19年 4月	11,573	62.0
19年 5月	7,253	-25.8
19年 6月	7,901	30.9
19年 7月	7,921	99.5
19年 8月	5,234	-13.1
19年 9月	8,148	11.6
19年 10月	12,785	-17.0
19年 11月	12,072	-24.2
19年 12月	11,114	-26.9
20年 1月	5,657	-56.1
20年 2月	8,149	1.7
20年 3月	14,742	20.1
20年 4月	9,681	-16.3
20年 5月	8,933	23.2
20年 6月	6,510	-17.6
20年 7月	6,063	-23.5



魚種別漁獲量(境港、1~7月)



資料: 境港商工会議所「漁獲情報」

rは訂正值

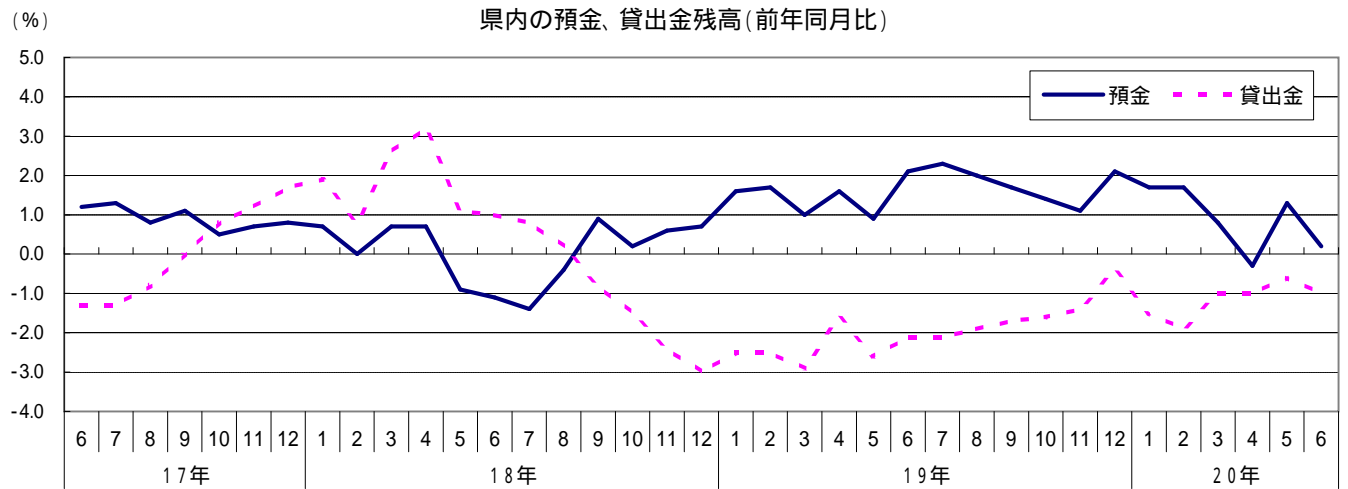
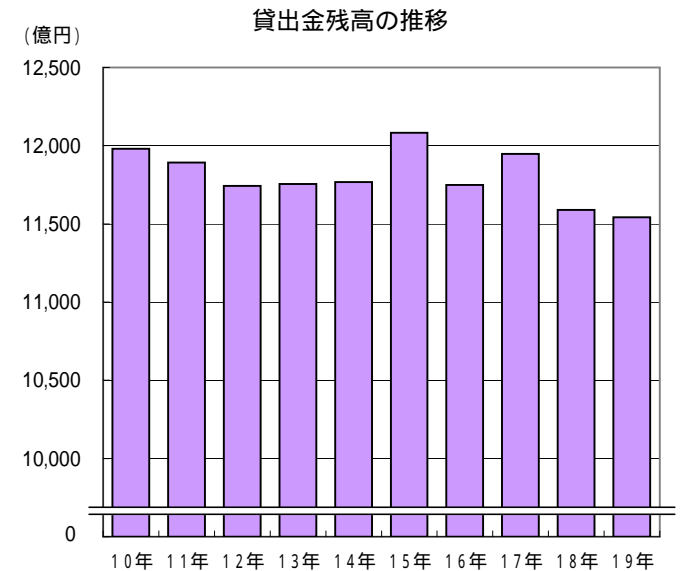
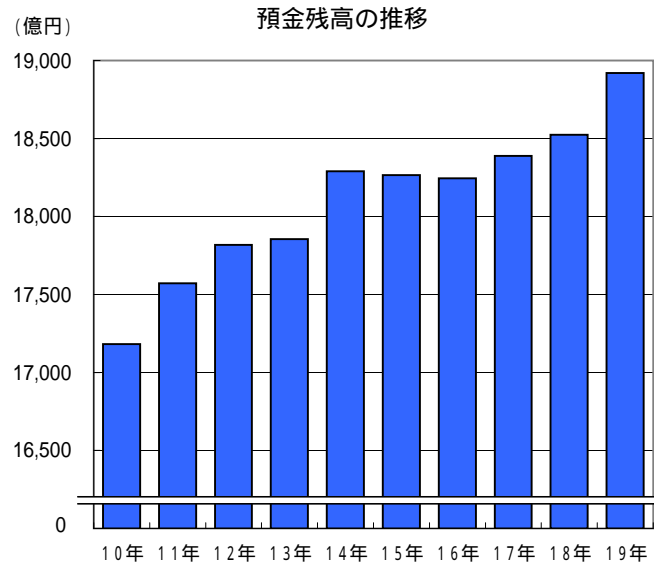
5 預金、貸出金残高

県内の銀行等の預金残高（6月末）は、1兆9,120億円（前年同月比0.2%増）と2か月続いて前年を上回った。

貸出金残高（6月末）は、1兆1,255億円（前年同月比1.0%減）と2か月続いて前年を下回った。

（単位：億円、%）

年月	預 金		貸 出 金	
	月末残高	前年同月比 (前年比)	月末残高	前年同月比 (前年比)
12年	17,819	1.4	11,742	-1.3
13年	17,856	0.2	11,756	0.1
14年	18,291	2.4	11,768	0.1
15年	18,265	-0.1	12,083	2.7
16年	18,245	-0.1	11,749	-2.8
17年	18,389	0.8	11,947	1.7
18年	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年	18,919	2.1	11,543	-0.4
17年 6月	18,912	1.2	11,499	-1.3
7月	18,751	1.3	11,563	-1.3
8月	18,501	0.8	11,598	-0.8
9月	18,315	1.1	11,749	0.0
10月	18,151	0.5	11,744	0.8
11月	18,331	0.7	11,822	1.2
12月	18,389	0.8	11,947	1.7
18年 1月	18,109	0.7	11,913	1.9
2月	18,041	-0.0	11,941	0.8
3月	18,405	0.7	11,967	2.6
4月	18,258	0.7	11,665	3.2
5月	18,327	-0.9	11,716	1.1
6月	18,699	-1.1	11,618	1.0
7月	18,480	-1.4	11,658	0.8
8月	18,429	-0.4	11,619	0.2
9月	18,471	0.9	11,654	-0.8
10月	18,191	0.2	11,567	-1.5
11月	18,436	0.6	11,538	-2.4
12月	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年 1月	18,394	1.6	11,611	-2.5
2月	18,343	1.7	11,644	-2.5
3月	18,587	1.0	11,615	-2.9
4月	18,558	1.6	11,479	-1.6
5月	18,491	0.9	11,411	-2.6
6月	19,088	2.1	11,370	-2.1
7月	18,910	2.3	11,419	-2.1
8月	18,795	2.0	11,401	-1.9
9月	18,785	1.7	11,461	-1.7
10月	18,446	1.4	11,386	-1.6
11月	18,643	1.1	11,373	-1.4
12月	18,919	2.1	11,543	-0.4
20年 1月	18,710	1.7	11,433	-1.5
2月	18,660	1.7	11,426	-1.9
3月	18,727	0.8	11,495	-1.0
4月	18,502	-0.3	11,363	-1.0
5月	18,727	1.3	11,346	-0.6
6月	19,120	0.2	11,255	-1.0



資料：日本銀行「金融経済統計」

統計ニュース

19年度の総整備売上高は、6年ぶりに減少

(7月23日、国土交通省)

国土交通省が7月23日に公表した「平成19年度自動車分解整備実態調査」の調査結果の概況は次のとおりである。

事業場数及び従業員数

平成19年6月末の事業場(工場)数は89,203事業場である。また、整備要員数が389,370人、総従業員数が549,464人と推計した。前年と比べると事業場数は0.04%(36事業場)、整備要員数は0.3%(1,145人)減少したが、総従業員数は1.9%(10,066人)増加している。

業態別の事業場は、「専業」が54,191事業場、「兼業」が14,940事業場、「ディーラー」が16,226事業場、「自家」が3,846事業場となっている。

総整備売上高

総整備売上高は5年連続で対前年度比が増加していましたが、平成19年度は5兆9,524億円で、前年と比較すると2.3%(1,421億円)の減少となっている。

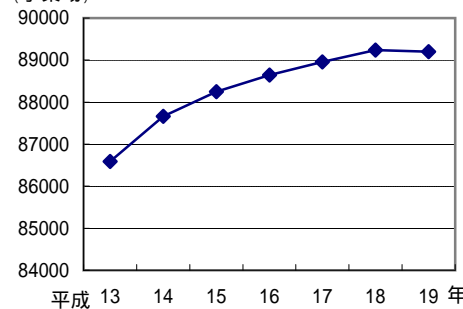
平成15年度以降、4年連続プラスを維持し、売上高回復を牽引していたディーラーが前年度比6.6%と大幅な減少に転じ、その他業態は前年度比プラスを維持したものの、ディーラーのマイナスを埋めきれなかった。

ディーラーの売上高減少については、新車販売台数の減少が要因と推測される。

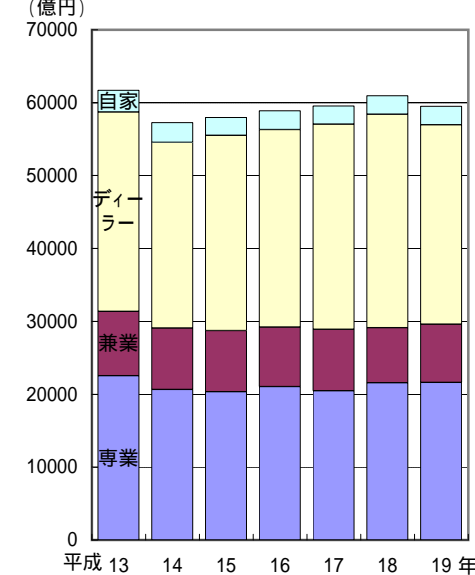
作業内容別では、「車検整備」が0.8%、「事故整備」が9.3%、「その他整備」が1.0%となっており、「定期点検整備」は6.3%と増加した。

売上高の構成比は、専業・兼業は「車検整備」割合が高く、ディーラーは「その他整備」の割合が最も高くなっている。

事業場数の推移



総整備売上高の推移(業態別)



(注) 1 調査結果は、道路運送車両法に規定する自動車分解整備事業者のうち、平成19年6月末現在の全事業者から、業態別・規模別に抽出した1割の事業場を対象として調査を行い、その調査データから全体の数値を算出している。

2 専業とは、自動車整備の売上高が総売上高の50%をこえる事業場(ディーラーを除く)。

3 兼業とは、兼業部門(自動車販売、部品用品販売、保険、石油販売等)の売上高が総売上高の50%以上を占める事業場(ディーラーを除く)。

4 ディーラーとは、自動車製造会社又は国内一手卸販売会社と特約販売店契約を結んでいる企業の事業場。

5 自家とは、主として自企業が保有する車両の整備を行っている事業場。

完全失業率は4.1%に悪化

(7月29日、総務省)

総務省統計局が7月29日に公表した「労働力調査(速報)」の平成20年6月分調査結果による完全失業者の動向は次のとおりである。

完全失業者数

完全失業者数は、前年同月に比べ24万人(10.0%)増の265万人となり、3か月続いて前年の水準を上回った。

男性は前年同月に比べ11万人の増加、女性は13万人の増加となった。

求職理由

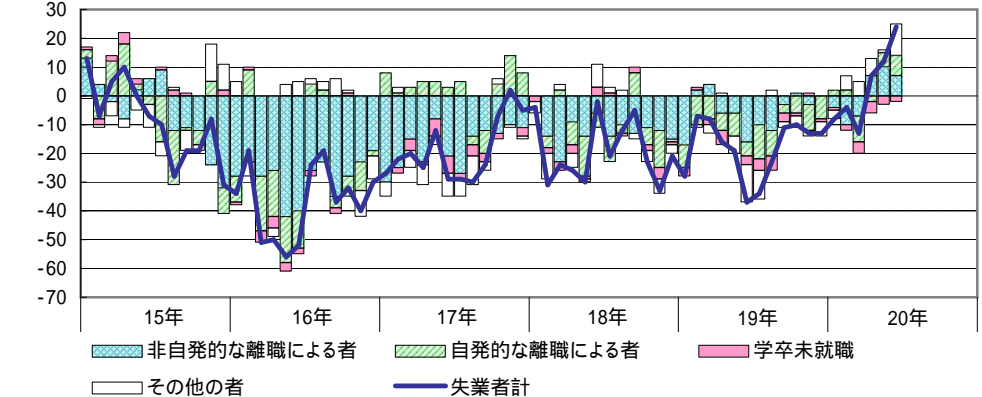
完全失業者のうち、「勤め先都合」は59万人と、前年同月に比べ4万人の増加し、「自己都合」は101万人と、7万人増加した。

完全失業率(季節調整値)

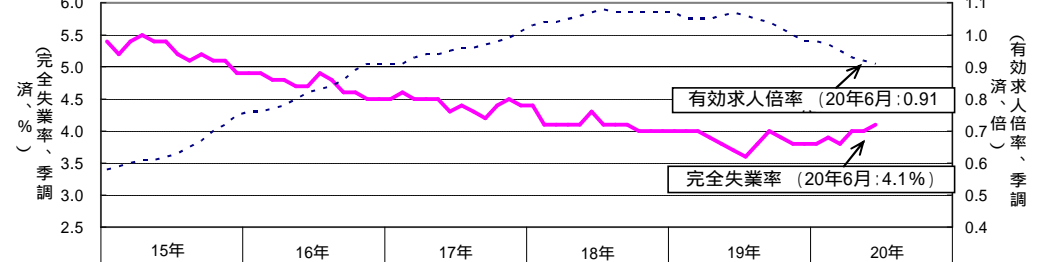
完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は前月に比べ0.1ポイント上昇し、4.1%だった。4%台は3か月連続となった。

男性は4.2%と、前月と同率、女性は4.0%と、前月に比べ0.3ポイントの上昇であった。

求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



完全失業率と有効求人倍率



(注) 1 非自発的な離職者: 「定年等」と「勤め先都合」を合わせたものである。

2 その他の者: 「新たに収入が必要」と「その他」を合わせたものである。

3 有効求人倍率は厚生労働省の「一般職業紹介状況」による。

全国の人口は、3年ぶりに増加

(7月31日、総務省)

総務省が7月31日に公表した「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」の平成20年3月31日現在の概要は次のとおりである。

全国の人口及び人口動態

平成20年3月31日現在の住民基本台帳に基づく全国の人口は、1億2,706万6,178人で前年(1億2,705万3,471人)に比べ、1万2,707人増加し3年ぶりにプラスとなった。

自然増加数(出生者数 - 死亡者数)は、出生者数(109万6,465人)が2年連続増加しているものの、死亡者数(112万5,584人)がこれを上回るため、全体ではマイナスとなった。

転入者数、転出者数はそれぞれ調査開始(昭和43年～)以来最も移動が少なかったものの、全体として社会増加数はプラスとなった。

都道府県別の人口及び人口動態

都道府県別の人口をみると、人口の多いのは、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県などの順となっている。

一方、人口の少ないのは、鳥取県、島根県、高知県、徳島県、福井県などの順となっている。

次に、都道府県別に人口増減の状況を見ると、12団体(前年10団体)で人口が増加している。対前年の人口増加数の最も多いのは、東京都で、次いで神奈川県、愛知県、千葉県、埼玉県などの順となっており、東京都の人口増加数は、調査開始(昭和43年～)以来はじめて10万人を超えた。

一方、前年に比べ最も人口が減少したのは、北海道で、次いで青森県、福島県、秋田県、長崎県などの順となっている。

全国の年齢階級別人口

全国人口を年少人口(15歳未満)、生産年齢人口(15歳以上65歳未満)、老年人口(65歳以上)の3区分に分けてみると、年少人口、生産年齢人口の割合は、調査開始(平成6年～)以来毎年減少し、老年人口の割合は毎年増加している。

また、人口を年齢階級別(5歳階級)にみると、人口の最も多い年齢階級は55～59歳(1,010万4,175人、全国人口の7.95%)であり、40歳以上の人口で全国人口の過半数(55.10%)を占めている。

都道府県別人口(平成20年3月31日現在)

都道府県	人口(人)	増減数(%)	増減率(%)
北海道	5,571,770	28,935	0.52
青森	1,430,543	15,049	1.04
岩手	1,366,652	11,014	0.80
宮城	2,334,874	5,611	0.24
秋田	1,130,823	13,006	1.14
山形	1,194,071	10,028	0.83
福島	2,075,555	13,884	0.66
茨城	2,982,000	4,115	0.14
栃木	2,006,701	338	0.02
群馬	2,012,151	4,085	0.20
埼玉	7,067,336	25,292	0.36
千葉	6,090,799	32,551	0.54
東京	12,462,196	100,460	0.81
神奈川	8,798,289	57,264	0.66
新潟	2,413,103	12,580	0.52
富山	1,106,340	4,373	0.39
石川	1,167,151	2,098	0.18
福井	815,344	3,099	0.38
山梨	871,481	4,140	0.47
長野	2,176,806	7,790	0.36
岐阜	2,095,484	4,929	0.23
静岡	3,775,400	33	0.00
愛知	7,185,744	40,130	0.56
三重	1,856,282	808	0.04
滋賀	1,377,886	6,309	0.46
京都	2,558,542	3,740	0.15
大阪	8,670,302	5,197	0.06
兵庫	5,582,230	1,733	0.03
奈良	1,419,626	5,682	0.40
和歌山	1,045,973	7,923	0.75
鳥取	602,411	4,284	0.71
島根	733,123	5,957	0.81
岡山	1,948,250	3,170	0.16
広島	2,864,167	3,256	0.11
山口	1,479,840	9,336	0.63
徳島	805,951	5,727	0.71
香川	1,019,333	3,741	0.37
愛媛	1,471,510	8,265	0.56
高知	784,038	8,381	1.06
福岡	5,030,818	507	0.01
佐賀	864,738	3,824	0.44
長崎	1,469,197	12,949	0.87
熊本	1,844,644	7,429	0.40
大分	1,215,388	2,678	0.22
宮崎	1,161,026	6,483	0.56
鹿児島	1,739,075	12,435	0.71
沖縄	1,391,215	3,697	0.27
合計	127,066,178	12,707	0.01

平均寿命は、女性85.99年、男性79.19年

(7月31日、厚生労働省)

厚生労働省が7月31日に公表した「平成19年簡易生命表」平均寿命などの概況は次のとおりである。

主な年齢の平均余命

平成19年簡易生命表によると、男の平均寿命は79.19年、女の平均寿命は85.99年と前年と比較して男は0.19年、女は0.18年上回った。各年齢の平均余命についても、前年に比べ、男女とも全年齢で上回った。また、男女の平均寿命の差は、6.80年で前年より0.01年縮小した。

平均寿命の伸びを死因別に分析すると、三大死因(悪性新生物、心疾患、脳血管疾患)の治療が進歩したことなどが平均寿命を延ばす方向に働いている。

特定年齢まで生存する者の割合

平成19年の男女それぞれ10万人の出生に対して65歳の生存数は男86,371人、女93,335人となっている。これは65歳まで生存する者の割合が男は86.4%、女は93.3%であることを示している。同様に、75歳まで生存する者の割合は男70.8%、女85.8%、90歳まで生存する者の割合は男21.0%、女44.5%となっている。

死因別死亡確率

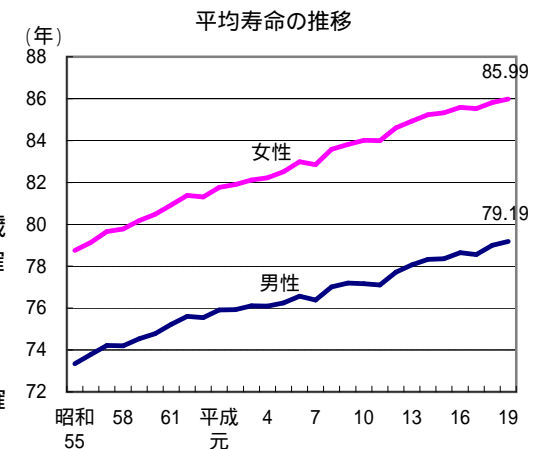
生命表上で、ある年齢の者が将来どの死因で死亡するかを計算し、確率の形で表したものが死因別死亡確率である。

平成19年の死因別死亡確率をみると、0歳では男女とも悪性新生物で将来死亡する確率が最も高く、次いで、男は心疾患、肺炎、脳血管疾患、女は心疾患、脳血管疾患、肺炎の順になっている。65歳では0歳に比べ悪性新生物の死亡確率が低く、他の死亡確率が高くなっており、75歳、90歳では更にこの傾向が強くなっている。

主な年齢の平均余命とその伸び

(単位:年)

年齢	男			女		
	平成19年	平成18年	伸び	平成19年	平成18年	伸び
0	79.19	79.00	0.19	85.99	85.81	0.18
5	74.48	74.30	0.18	81.27	81.10	0.17
10	69.52	69.34	0.18	76.30	76.13	0.17
15	64.56	64.38	0.18	71.33	71.16	0.17
20	59.66	59.49	0.17	66.39	66.22	0.17
25	54.82	54.66	0.16	61.48	61.31	0.17
30	49.99	49.83	0.16	56.57	56.41	0.16
35	45.17	45.02	0.15	51.68	51.52	0.16
40	40.40	40.25	0.15	46.82	46.66	0.16
45	35.72	35.56	0.16	42.01	41.86	0.15
50	31.15	31.00	0.15	37.27	37.12	0.15
55	26.73	26.60	0.13	32.62	32.48	0.14
60	22.54	22.41	0.13	28.06	27.92	0.14
65	18.56	18.45	0.11	23.59	23.44	0.15
70	14.80	14.69	0.11	19.25	19.12	0.13
75	11.40	11.31	0.09	15.16	15.04	0.12
80	8.50	8.45	0.05	11.42	11.32	0.10
85	6.16	6.09	0.07	8.20	8.13	0.07
90	4.40	4.32	0.08	5.72	5.66	0.06
95	3.19	3.08	0.11	3.97	3.88	0.09
100	2.34	2.20	0.14	2.75	2.63	0.12



(注) 1 平均余命:各年齢の人が平均してあと何年生きられるかという期待値を表す。
2 平均寿命:0歳における平均余命。

一致指数の基調判断は「悪化」

(8月6日、内閣府)

内閣府が8月6日に公表した「景気動向指数(CI)」の平成20年6月分速報の概要は次とおりである。

景気動向指数(速報値・平成17年 = 100)

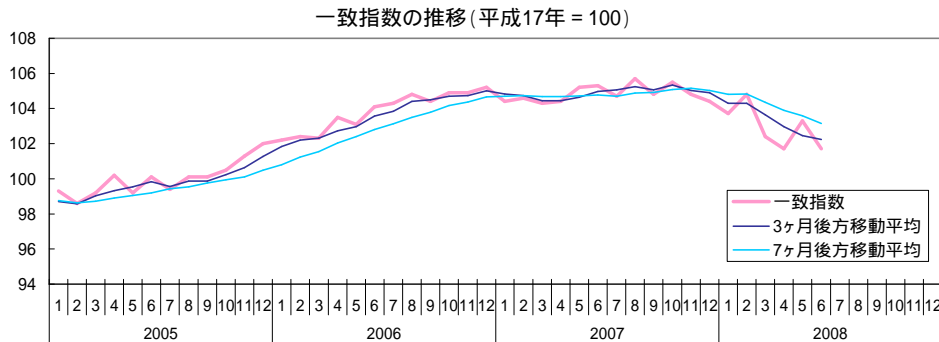
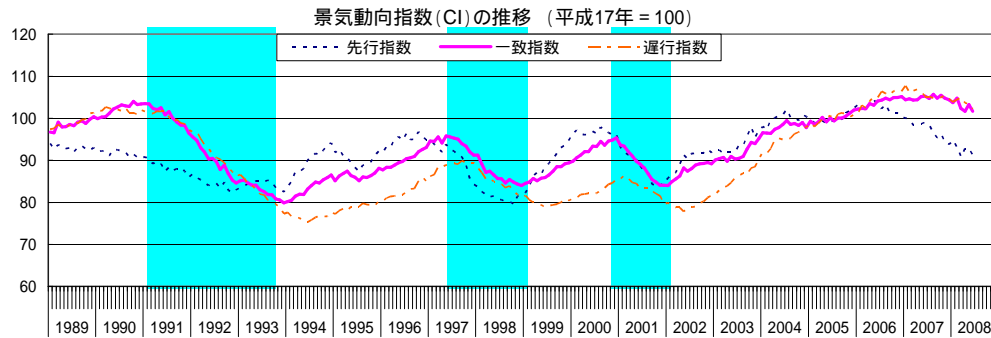
6月の景気動向指数(CI)は、先行指数:91.2、一致指数:101.7、遅行指数:102.3となった。

一致指数の基調判断

景気動向指数(CI一致指数)は、前月から1.6ポイント下降し、101.7となった。内訳をみると、現段階で入手可能な9系列の指標のうち、投資財出荷指数(除輸送機械)、中小企業売上高(製造業)、生産指数(鉱工業)など、7つの指標がCIの下降に寄与している。

CIの移動平均値をとることにより、月々の不規則な動きをならせると、足下の変化を示す3ヶ月後方移動平均は、前月差0.24ポイント下降し、4ヶ月連続でマイナスとなった。また、基調の変化の定着を示す7ヶ月後方移動平均は、前月差0.45ポイント下降し、4ヶ月連続でマイナスとなった。

3ヶ月後方移動平均の前月差が3月から4ヶ月連続で下降しており、景気動向指数(CI一致指数)は、悪化を示している。



注) 1 景気動向指数(CI)は、景気に敏感な主要経済指標の前月に比べた量的な動きを合成した指標であり、景気の強弱を定量的に計測しようとするものである。このため、CIは、景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を示す指数である。
2 青い部分は景気後退期を示す。

軽自動車普及率、鳥取県が1位

(8月6日、(社)全国軽自動車協会連合会)

社団法人全国軽自動車協会連合会が8月6日に公表した「軽自動車の世帯当たり普及台数について」の概要は次のとおりである。

全国の普及台数

平成20年3月末現在の世帯当たり軽四輪車の普及台数を総務省調べの「住民基本台帳世帯数」と国土交通省調べの「自動車保有車両数」をもとに算出した。

平成20年3月末現在の世帯数は5232万4877世帯、軽四輪車の保有台数は2546万1667台で、この結果、世帯当たり軽四輪車の普及台数は、平成19年3月末現在の、100世帯に47.9台から48.7台(2.09世帯に1台から2.06世帯に1台)となった。

普及台数の推移

軽四輪車の保有台数は、昭和48年の車検制度導入後、昭和50年9月までに検査を受けなかった車両を職権抹消したことにより、昭和51年には前年度より減少したため、世帯当たり普及台数も同年にはいったん下がったが、昭和52年(100世帯に15.9台)からは32年連続して普及が進んでいる。昭和57年には100世帯に20台を超え20.2台、昭和63年には100世帯に30台を超え31.9台となり、平成12年には100世帯に40.8台と40台の大台を突破し、平成17年には45台を超えている。

都道府県別普及率

都道府県別みると、世帯当たり普及率が高いのは、鳥取県、佐賀県、島根県、長野県、山形県の順番で、100世帯に90台以上の普及は昨年と同じ5県、100世帯に80台以上の普及は2県増の14県であった。

反対に普及率の低いのは、東京都、神奈川県、大阪府、埼玉県、千葉県、東京都の順番で、100世帯に30台以下の普及は昨年と同じ3都府県、100世帯に20台以下の普及は昨年と同じ2都府県だった。

ちなみに、最下位の東京都を除いた全国の普及率は100世帯に53.7台(昨年52.8台)と2世帯に1台を超えている。

軽四輪車保有台数と世帯当たり普及台数 (平成20年3月末現在)

都道府県	軽自動車保有台数	100世帯当たり台数	1台当たり世帯数
鳥取	215,373	96.1	1.04
佐賀	288,880	94.6	1.06
島根	258,287	94.5	1.06
長野	753,513	93.6	1.07
山形	367,221	92.9	1.08
福井	240,904	89.5	1.12
新潟	710,652	84.9	1.18
山梨	279,096	84.3	1.19
宮崎	415,541	84.3	1.19
沖縄	443,847	82.0	1.22
徳島	258,882	81.8	1.22
和歌山	345,477	81.6	1.23
岡山	623,368	81.3	1.23
富山	309,143	80.8	1.24
秋田	328,881	78.9	1.27
香川	317,024	78.4	1.28
岩手	390,184	78.1	1.28
高知	268,750	77.4	1.29
三重	549,275	77.3	1.29
岐阜	563,454	76.9	1.30
鹿児島	597,572	76.8	1.30
熊本	542,233	75.5	1.32
福島	559,029	75.4	1.33
滋賀	374,359	75.4	1.33
群馬	562,493	74.7	1.34
大分	373,060	74.5	1.34
愛媛	447,336	71.9	1.39
長崎	435,780	71.8	1.39
山口	445,402	69.9	1.43
青森	392,046	69.3	1.44
石川	293,601	67.4	1.48
静岡	943,499	66.8	1.50
茨城	714,078	65.3	1.53
栃木	468,854	63.3	1.58
広島	700,153	57.9	1.73
宮城	503,948	56.5	1.77
奈良	288,195	52.8	1.89
福岡	1,085,237	51.0	1.96
愛知	1,299,083	46.0	2.17
兵庫	917,775	40.0	2.50
京都	432,591	39.5	2.53
北海道	920,001	35.1	2.85
千葉	875,700	35.0	2.85
埼玉	969,706	34.3	2.92
大阪	987,886	25.8	3.87
神奈川	742,068	19.4	5.16
東京	662,230	10.7	9.30
全国計	25,461,667	48.7	2.06

景気の現状は厳しい

(8月8日、内閣府)

内閣府が8月8日に公表した「景気ウォッチャー調査」の平成20年7月分調査結果による景気動向は次のとおりである。

景気の現状判断DI

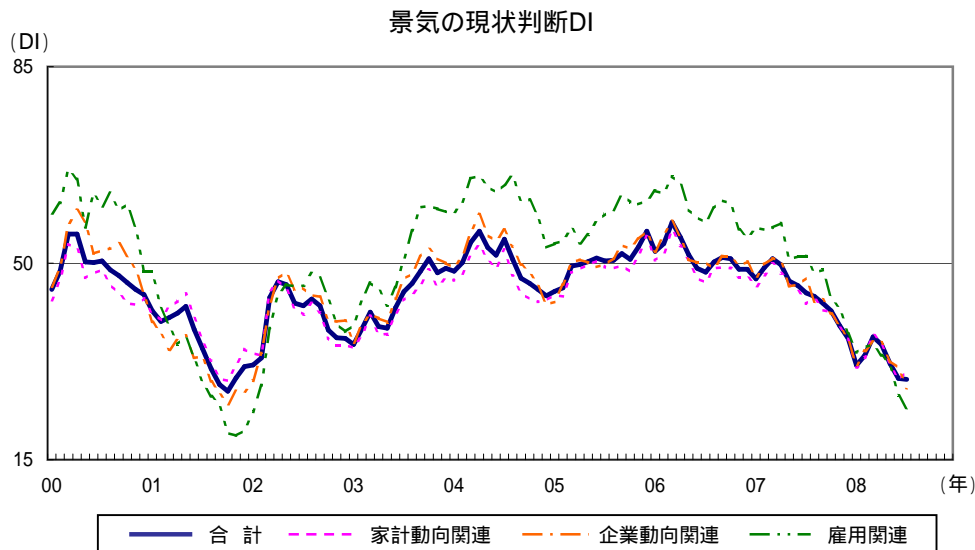
3か月前と比較しての景気の現状を判断する現状判断DIは、29.3となった。家計動向関連のDIは上昇したものの、企業動向関連、雇用関連のDIが低下したことから、前月を0.2ポイント下回り、4か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を16か月連続で下回った。

内訳をみると、家計動向関連DIは、ガソリンや身近な商品の価格上昇によって、消費者の節約志向が強まっているものの、東日本・西日本での猛暑により夏物商品の売行きが好調だったことなどから、上昇した。企業動向関連DIは、原油・原材料価格の上昇の影響が続いていることに加え、一部で受注の減少もみられることなどから、低下した。雇用関連DIは、新規求人数の減少傾向が続いていることなどから、低下した。

景気の先行き判断DI

2～3か月先の景気の先行きを判断する先行き判断DIは、30.8となった。身近な商品の価格上昇やガソリンの値上げによる消費意欲の減退などに加え、新規求人数の減少傾向がさらに続くこととみられることや、雇用調整や倒産を懸念する声もあり、家計部門・雇用部門を中心に低下したことから前月を1.3ポイント下回り、5か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を14か月連続で下回った。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気の現状は厳しいとのことであった。



- 注) 1 タクシーの運転手、スーパーやコンビニエンスストアの店員、ホテル従業員など景気を敏感に感じる人を景気ウォッチャーに選定して、調査している。
 2 DIは、景気の現状を「良い:1点」から「悪い:0点」まで5段階で判断し、それぞれの点数を各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。
 3 DIは、50が景気が横ばいであることを示す。

消費者態度指数は4か月続いて低下

(8月12日、内閣府)

内閣府が8月12日に公表した「消費動向調査」の平成20年7月分調査結果による今後の暮らし向きの見通しなどについての消費者の意識は次のとおりである。

消費者態度指数

平成20年7月の一般世帯の消費者態度指数(原数値)は、前月差1.2ポイント低下し31.4となり、4か月続いて悪化した。これは、「雇用環境」を始め、「耐久消費財の買い時判断」、「暮らし向き」、「収入の増え方」の全ての意識指標が前月に比べ低下したことによるものである。

一方、前年同月差でみると、平成18年12月から20か月連続して全ての意識指標が悪化している。

また、単身世帯の消費者態度指数は、前月差1.2ポイント低下し32.4となり、総世帯でも前月差1.3ポイント低下し31.6となっている。

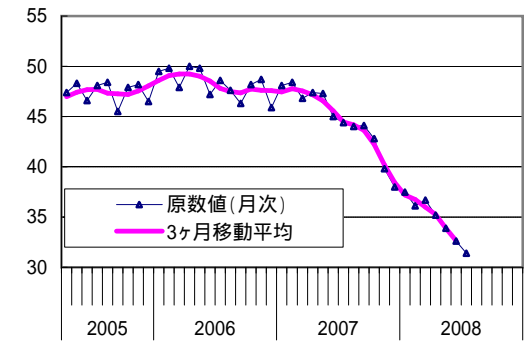
物価の見通し

一般世帯の1年後の物価に関する消費者の見通しは、最も回答が多かったのは「上昇する(5%以上)」の43.7%であった。次に、「上昇する(2%以上～5%未満)」(35.8%)、「上昇する(2%未満)」(9.8%)という順であった。これを前月差でみると、「上昇する」の回答割合の合計が2.1ポイント増加したのに対して、「変わらない(0%程度)」は1.7ポイント減少し、「低下する」の回答割合の合計も0.4ポイント減少した。

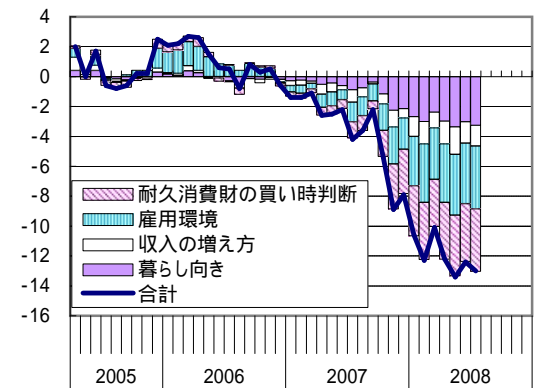
一方、前年同月差でみると、「上昇する」の回答割合の合計が23.5ポイント増加したのに対し、「変わらない」は20.0ポイント減少し、「低下する」の回答割合の合計も2.2ポイント減少した。

注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し今後半年間の見通しについて5段階で調査し、回答に比重をつけて指数を算出している。

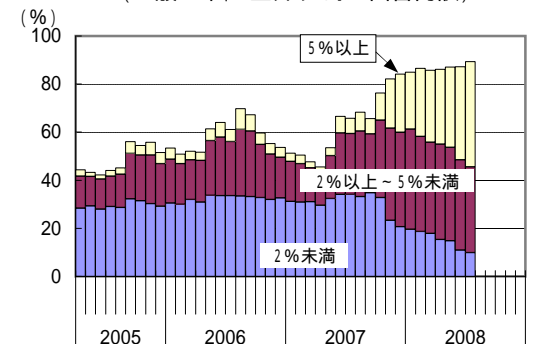
消費者態度指数(一般世帯、原数値)



消費者態度指数(前年同月差)



消費者が予想する1年後の物価の見通し(一般世帯、「上昇する」の回答内訳)



内閣府経済社会総合研究所が8月13日に公表した「平成20年4～6月期四半期別GDP速報(1次速報値)」による国内総生産(GDP)の概要は次のとおりである。

GDP成長率(季節調整前期比)

GDP(国内総生産・2000暦年連鎖価格)の成長率は、0.6%(年率 2.4%)と平成19年4～6月期以来1年ぶりのマイナスとなった。また、名目GDPの成長率は、0.7%(年率 2.7%)とマイナスに転じた。

GDPの内外需別の寄与度

GDP成長率のうち、どの需要がGDPをどれだけ増加させたかを示す寄与度でみると、実質は国内需要(内需)が0.6%、財貨・サービスの純輸出(外需)が0.0%となった。また、名目は内需が0.2%、外需が0.5%となった。

需要項目別の動向(季節調整前期比)

需要項目別に寄与度が大きなものの季節調整前期比をみると、民間最終消費支出は、実質0.5%となった。そのうち、家計最終消費支出は、実質0.5%となり、3四半期ぶりのマイナスとなった。

公的固定資本形成は、実質5.2%となり、3四半期ぶりのマイナスとなった。

財貨・サービスの輸出は、実質2.3%となり、平成13年7～9月期以来の減少幅となった。



需要項目別の動向(季節調整前期比)

項目	2007			2008	
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
実質GDP	0.4	0.2	0.6	0.8	0.6
国内需要	0.6	0.2	0.3	0.3	0.6
民間需要	0.5	0.2	0.1	0.4	0.4
民間最終消費支出	0.2	0.0	0.2	0.4	0.3
民間企業設備	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0
民間住宅	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1
民間在庫品増加	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0
公的需要	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2
公的固定資本形成	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2
純輸出	0.1	0.5	0.3	0.4	0.0
輸出	0.3	0.4	0.5	0.6	0.4
輸入	0.2	0.0	0.1	0.2	0.5
名目GDP	0.5	0.0	0.1	0.2	0.7

注) GDPは%、内訳は寄与度である。

夢の一人暮らし? 若者の単独世帯

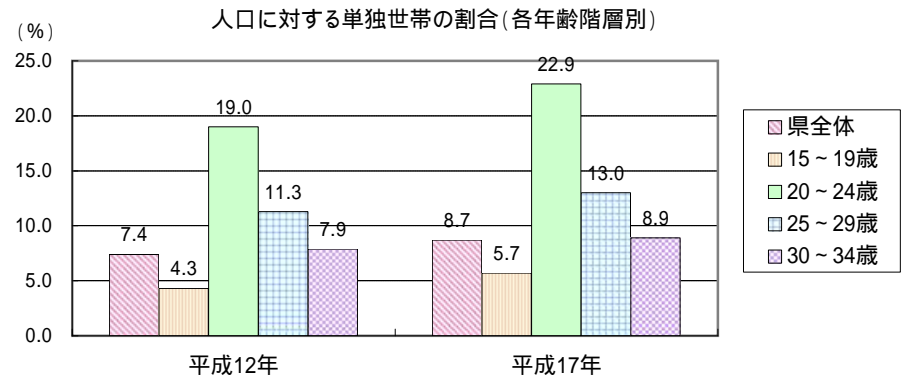
私は今年、就職を機に念願の一人暮らしを始めました。家事に奮闘しながらも家に友達を招いたり毎日の暮らしを楽しんでいます。私の友達にも一人暮らしをしている人が多いのですが、若者の一人暮らしは多いのでしょうか。

そこで平成12年と平成17年の国勢調査の結果から県人口総数及び15歳から34歳までの単独世帯の割合をグラフにして変化を見てみることにしました。

グラフを見ると平成12年に比べ、平成17年の単独世帯の割合は全ての階層において増加していることがわかります。最も増加の多い20歳から24歳では、平成12年には19.0%であったものが、平成17年には22.9%と3.9ポイントも増加しています。平成17年には約4.3人のうち1人は一人暮らしをしているという状況がわかりました。

この増加の理由の一つには、平成13年の鳥取環境大学の開学の影響が考えられます。しかし、25歳以上の一人暮らしも増加していることから、学生以外の若者の一人暮らしも増加傾向にあるといえるようです。

私は、自由というイメージに憧れて一人暮らしを始めましたが、2か月経った今、毎日の生活は多くの人々の支えで成り立っていることに気づきました。感謝の気持ちを忘れずに、一人暮らしを通してさらに成長していきたいです。



資料出所 国勢調査

算出方法 単独世帯数(一人暮らし世帯)÷人口

各年齢階層ごとの単独世帯数を当該年齢階層の人口で除した。

県全体は鳥取県の総人口に対する単独世帯数の割合である。

統計課では、毎月第4日曜日に「暮らしの統計数字」を日本海新聞に掲載しています。